



令和6年度

石川県成長戦略 実施状況報告書

令和7年9月26日



基本的な考え方

背景 石川県が磨き上げてきた、個性、魅力、基盤を継承し、発展させるとともに、社会のデジタル化やカーボンニュートラルの推進といった**新たな時代の潮流に対応**

〈石川の強みである個性、魅力、基盤〉



質の高い文化資源



魅力ある観光資源



ものづくり産業の集積



特色ある農林水産物



北陸新幹線など交流基盤



子育てしやすい環境



高等教育機関の集積



豊かな自然環境



位置づけ 県の施策の方向性を総合的かつ体系的にまとめた**石川県の最上位計画**

計画期間 令和5(2023)年度から令和14(2032)年度までの**10年間**

基本目標と3つの目指す姿

基本目標

幸福度日本一に向けた石川の未来の創造
～住みやすく、働きやすい、活力あふれる石川県の実現～

3つの目指す姿

住みやすい石川県

子育て



医療



環境



防災・減災



働きやすい石川県

産業



誰もが活躍できる社会



農林水産業



ワーケーション



活力あふれる石川県

文化



スポーツ



地域振興



観光



目指す姿を実現するための視点と戦略

<視点>

視点1

石川の新たな価値の創造

視点2

県民が健やかに安心して暮らせる社会の構築

<6つの戦略>

1 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

2 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

3 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

4 石川の未来を切り拓く人づくり

5 温もりのある社会づくり

6 安全・安心かつ持続可能な地域づくり

<2つの横断的戦略>

1 デジタル活用の推進

2 カーボンニュートラルの推進

<38の施策>

- | | |
|------------------|------------------------|
| 1 産業のDX推進 | 5 国内外への販路拡大・魅力発信 |
| 2 産業のGX推進 | 6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化 |
| 3 産業を支える人材の確保・育成 | 7 企業等の戦略的誘致 |
| 4 新事業・新産業の創出 | |

- 1 農業生産構造の強化
- 2 持続可能な農業・畜産の体制づくり
- 3 農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興
- 4 県産材の生産・利用拡大による林業の発展と木材産業の体制強化
- 5 持続性のある水産業の実現

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| 1 個性と厚みのある文化の創造と発展 | 5 地域活力の向上に向けた移住・定住の促進 |
| 2 スポーツを通じた活力の創造 | 6 個性豊かな地域づくり |
| 3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化 | 7 世界に開かれた国際交流の推進 |
| 4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実 | |

- 1 次世代を担う人材の育成
- 2 地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展
- 3 人生100年時代を見据えた、生涯にわたり学び活躍できる環境の整備

- 1 安心して子どもを産み育てることができる環境の充実
- 2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり
- 3 全ての県民への必要な医療の提供
- 4 誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり
- 5 男女が共に活躍できる社会の実現

- | | |
|--------------------|-------------------|
| 1 災害に負けない強靱な県土づくり | 3 持続可能な循環型社会づくり |
| 2 安心して快適に暮らせる地域づくり | 4 自然と人が共生できる社会づくり |

- 1 デジタル活用の基盤整備
- 2 社会全体のDX推進

- | | |
|-------------------------|----------------------------|
| 1 幅広い産業分野におけるGX推進 | 4 環境配慮型自動車の普及やモーダルシフトの促進 |
| 2 エネルギー構造の転換への対応 | 5 カーボンニュートラルの実現に向けた県民意識の醸成 |
| 3 住宅や民間施設などのゼロエネルギー化の促進 | |

〈主要目標〉

● 県民1人当たりの県内総生産 (実質)

目標値 (R14年度) 年平均 **2.2** %成長 (R4~R14年の平均)

実績値 (R4年度) 年平均 **0.9** %成長 (H24~R4年 (推計) の平均)

実績値 (R6年度) 年平均 **0.8** %成長 (H26~R6年 (推計) の平均)

達成状況 D:後退

〈令和6年度の施策の実施内容〉

・スマートエスイーIoT/AI石川スクールの開催や、デジタル活用ものづくり支援センターでの支援等を通じて、デジタル人材育成や、先進技術の普及促進を図った。

・産学官連携による炭素繊維と天然繊維を用いた環境適合型複合材料の研究開発等の推進のほか、春蘭の里「ゼロカーボンビレッジ」において、二酸化炭素を排出しない水素バギーや水素アシスト自転車などの試乗イベント開催を通じて、グリーン分野への参入やカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立などを図った。



「ゼロカーボンビレッジ」外観

〈令和6年度の施策の実施内容〉

・県外学生に対する就業体験とフィールドワークを組み合わせたプログラムの提供や北陸三県連携による合同企業説明会の開催のほか、都市部からの副業等人材の活用支援、外国人労働者の確保・定着支援等を通じて、産業を支える多様な人材の確保を進めるとともに、企業ニーズに対応する産業人材の育成を図った。

・新事業・新産業の創出育成に向けた成長戦略ファンドによる資金・マッチング支援のほか、大学発スタートアップの発掘・育成、スタートアップ創出・交流拠点を設置等を通じて、新たな事業・産業やスタートアップを創出した。

・首都圏アンテナショップ・海外アンテナショップの機能強化等を通じて、県産品の国内外への販路拡大・魅力発信を図った。

・中小企業庁等との連携や支援機関の伴走支援体制の強化、事業承継支援の強化等を通じた経営課題の解決、円滑な事業承継の推進のほか、被災事業者を対象とした事業継続支援を実施した。

・労働生産性が高い企業等への企業立地補助金の補助率上乘せ等の見直しやIT・コンテンツ企業を対象とした補助金の拡充、誘致候補企業の抽出やマッチングの実施を通じて、本社機能やサテライトオフィスを戦略的に誘致した。



大学発スタートアップの掘り起こし



香港アンテナショップ

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	1 産業のDX推進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内産業の付加価値率	22.3%	21.6% (R2年度)	—	—	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR4,次回公表時期はR9)
令和6 年度の 取組内 容	<p>【事業者のニーズに応じたきめ細かなデジタル人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早稲田大学を代表校とする「スマートエスイーIoT/AI石川スクール」の開催を通じ、県内企業のデジタル人材育成を力強く支援した。 <スマートエスイーIoT/AI石川スクール> 受講者216名 <p>【DXの取組に対する計画や資金等の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データとデジタル技術を活用し、自社の競争力を高める製品・サービスの研究開発や、他の企業のモデルとなる取組を支援した。 <成長戦略ファンド（DX推進）> 3件採択 <p>【デジタルシミュレーション技術など先進技術の普及促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工業試験場内の「デジタル活用ものづくり支援センター」では、現物を試作することなく、コンピュータ上で設計・試作・評価を行うことにより、開発期間を大幅に短縮するシミュレーションソフト等を活用した。 ・工業試験場においてデジタルツイン技術を搭載した工作機械等の開発に向けた県内メーカーとの共同研究を実施した。 <p>【社会サービスの活性化に向けたデータ連携基盤の整備・活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民の様々なデータを連携して活用する「石川県広域データ連携基盤」と各種サービスとの接続を開始した。 ・オープンデータの拡充に向け、国が示す自治体標準データセットの形式での公開数を増加させた。 					

<p>施策</p>	<p>1 産業のDX推進</p>
<p>今後の展開</p>	<p>(産業のDX推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の5割がデジタル化に未着手又は未検討という状況にあり、その背景にはデジタル人材の不足や一部経営層の意識の低さのほか、デジタル化の事例や先進技術に関する情報不足が課題としてあげられる。 <p>(デジタル人材育成、先進技術の普及促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き「スマートエスイーIoT/AI石川スクール」の開講によるデジタル人材の育成を図るとともに、デジタル化に取り組んでいない企業に対し、セミナー等を通じて周知を図っていく。 ・既にデジタル化に取り組んでいる企業に対しては、部門ごとではなく全社的なデジタル化・DXの取り組みを後押しするほか、デジタルシミュレーションやロボットなど先進技術の普及促進を図っていく。 <p>(データ連携基盤の整備・活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの利便性向上を目指すため、データ連携基盤のポータル機能を活用し、県、市町の行政サービスを受ける際に、ポータルにアクセスすればサービスにつながるよう集約を進める。 ・産業、生活のデジタル化の実現に向け、民間事業者へのデータ連携基盤の活用（民間企業によるサービスの提供）の促進を行う。

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	2 産業のGX推進					
KPI	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内産業の付加価値率【再掲】	22.3%	21.6% (R2年度)	—	—	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR4,次回公表時期はR9)
	・温室効果ガス排出量の削減率 (産業部門)	▲38% (R12年度)	▲12.1% (R2年度)	▲16.2% (R4年度)	B	事業者による省エネ設備導入の推進によりR2年度から削減率は増加した
	・温室効果ガス排出量の削減率 (業務部門)	▲51% (R12年度)	▲37.4% (R2年度)	▲33.3% (R4年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により、エネルギー消費量が増加したため、削減率が低下した
令和6年度の取組内容	<p>【成長市場としてのグリーン分野への参入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン成長戦略14分野に関する製品・サービスの開発や、複数企業が連携して行うカーボンニュートラルに資する取組を支援し、県内企業のGXを促進した。 <ul style="list-style-type: none"> ＜成長戦略ファンド（GX推進）＞ 3件採択 ・産学官連携による炭素繊維と天然繊維を用いた環境適合型複合材料の研究開発等を実施し、県内企業による製品開発・市場の獲得を図った。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>炭素繊維</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>天然繊維</p> </div> </div>					

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

<p>施策</p>	<p>2 産業のGX推進</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【世界の潮流を踏まえたカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レンタカー会社と連携し、燃料電池自動車を通常価格の1/3でレンタルできる「いしかわゼロカーボンドライブプロジェクト」を実施したほか、令和5年度に「春蘭の里」に水素分野の実証フィールドとして整備した「ゼロカーボンビレッジ」においては、発生させた水素を「FCバギー」、「FCアシスト自転車」、「FCキックボード」、「FCドローン」などの水素モビリティで活用する実証などを行った。 <ul style="list-style-type: none"> ＜いしかわゼロカーボンドライブプロジェクト＞ 53台レンタル ・県内企業の脱炭素化、GXを支援するため、経営者層・幹部を対象に国内外の脱炭素化に関する最新情報や、中小企業の脱炭素化、GXの取組を紹介する「GXセミナー」を開催し、さらに理解を深めたい企業を対象にワークショップも開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ＜GXセミナー＞ 1回開催、参加者46名 ＜ワークショップ＞ 1回開催、参加者16名 ・いしかわエコハウス内の「脱炭素総合サポート窓口」において、環境カウンセラー等の専門家が、脱炭素経営に取り組みたい企業に対し、ソフト面（事業所内の節電方法や社内体制の構築・運用方法）、ハード面（省エネ・再エネ設備の導入、関連補助金に関する情報提供など）から助言した。
<p>今後の展開</p>	<p>（産業のGX推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GXへの対応を制約ではなく、成長の機会と捉え、自社の脱炭素化や成長市場への参入を支援することで、県内企業の産業競争力を向上させていく。 <p>（グリーン分野への参入）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・革新的な研究開発プロジェクトは、高いリスクと不確実性が伴い、特に新しい技術や製品の開発においては、市場の需要や技術の成熟度などが不確定要因であることから、これらのリスクと不確実性を適切に管理し、最小限に抑えるための戦略が必要である。 <p>（カーボンニュートラル対応と競争力強化の両立）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・再エネ設備の導入など、県内企業の脱炭素化の取組をさらに後押しするため、より具体的な温室効果ガスの削減手法に関するセミナー等を開催し、情報提供をする必要がある。 ・本県は全国に比べ、家庭・運輸部門における温室効果ガス排出量の割合が高いことから、引き続きこれを踏まえて地球温暖化防止対策を推進していく必要がある。



FCバギー

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	3 産業を支える人材の確保・育成					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・学生の県内就職率 (県内大学・県内出身)	8.5割	約7.5割	約7.5割	C	全国的な人手不足や、学生の売り手市場による大手・安定志向が続いているなか、マッチング機会の創出等により、現状維持となった
	・学生の県内就職率 (県内大学・県外出身)	2.5割	約1.5割	約1.5割	C	全国的な人手不足や、学生の売り手市場による大手・安定志向が続いているなか、マッチング機会の創出等により、現状維持となった
	・学生の県内就職率 (県外大学・県内出身)	7.0割	約5.5割	約5.5割	C	全国的な人手不足や、学生の売り手市場による大手・安定志向が続いているなか、マッチング機会の創出等により、現状維持となった
	・UIターン就職マッチング件数	600件	368件	272件	D	能登半島地震、奥能登豪雨の影響で、能登地域などでの就職希望者が減少したため、R4年度実績から減少となった
	・外国人労働者の受入事業者数	4,000事業所	2,030事業所	2,299事業所	B	R4年度実績から269事業所増加しており、概ね順調に推移している
	・女性の就業率 (15歳～64歳)	80%	77%	78%	B	R4年度実績から1%以上上昇しており、概ね順調に推移している
	・高齢者の就業率 (65歳～)	32%	29%	28%	D	能登半島地震、奥能登豪雨の影響等により、仕事を引退した者が増加し、県内の65歳以上人口のうち、非労働人口（通学も家事もしない者の数）が増加したため
	・高校生の県内就職率	90%以上	91.5%	90.5%	A	地元企業と連携したキャリア教育の実施を通じて地元企業への理解が深まったことなどから、R6年度は目標を達成した
	・リスキリング等の受講者数	56,000人 (R1～R14年度の 累計)	15,098人 (R1～R4年度の 累計)	23,980人 (R1～R6年度の 累計)	B	10年間(R5～R14)で約4万人（年4千人）の受講者数を目標とするなか、R6年度受講者数は4,552人となり、順調に推移している

施策

3 産業を支える人材の確保・育成

令和6
年度の
取組内
容

【多様な人材の活躍】

・合同企業説明会やインターシップマッチング交流会の開催など、学生と県内企業の出会い場の提供等による就職活動段階に応じた支援を行ったほか、県外学生向けの就業体験とフィールドワークを組み合わせたプログラム（いしかわサテライトキャンパス）、北陸三県が連携して合同企業説明会を実施した。

＜学生の県内就職促進イベント＞ 実施回数77回、参加企業1,469社(延べ)、参加者4,169名(延べ)

＜いしかわサテライトキャンパス＞ 実施回数3回、6社、18名

＜北陸三県合同企業説明会＞ 実施回数1回、62社、88名

・ILAC(石川、東京、大阪、オンライン)において、UIターン就職希望者と企業とのマッチングを支援した。
また、UIターンに係る経済的負担の軽減に資する移住支援金等の支援を行った。

＜UIターンの実績＞ 就職マッチング272件、移住者数438人

・都市部で活用事例が増えている副業・兼業人材と県内企業とのマッチング等を推進したほか、増加傾向にある外国人労働者の円滑な雇用及び職場定着が行えるよう、県内企業における外国人労働者の受入体制の整備や雇用後の職場定着に関する環境整備を支援した。

＜副業・兼業人材の活用＞ 副業人材等活用事業者 65社

＜外国人労働者の雇用＞ 外国人材活用ワンストップセンターの設置（R6.8.1～）、セミナー開催 延べ参加者435名、合同企業説明会 出展ブース来場者延べ710名

・女性、高齢者、障害者等への個別相談や職場実習への支援等を通じて、きめ細やかな就労支援を実施した。

＜女性の就労支援＞ 女性ジョブサポート石川の女性マッチング件数 248件

＜高齢者の就労支援＞ 高齢者ジョブサポート石川の高齢者マッチング件数 264件

＜障害者の就労支援＞ 障害者の職場実習(修了者73名 就職者47名 就職率64.4%)



インターシップマッチング交流会

施策 3 産業を支える人材の確保・育成

令和6年度の取組内容

【個別産業に求められる人材の確保・育成】

・職種・業種によっては、雇用のミスマッチが生じている状況のため、これまでの対策に加え、人手不足の業界への重点的な対策をILACのノウハウを活用し、各業界と連携して展開した。

＜業界別合同企業説明会＞ マッチング27名 ＜人材確保セミナー＞ マッチング41名

＜業務切り分け支援＞ マッチング14名

・企業の生産技術の高度化や人手不足が深刻化するなか、在職者の職業能力の向上のため、企業ニーズに即した在職者セミナーを県内4校の産業技術専門校などで実施した。

＜実績＞ 受講者4,552名

・伝統的工芸品産業の後継者の育成について、九谷焼技術研修所、山中漆器産業技術センターで若手職人を育成した。

＜九谷焼技術研修所＞ 卒業・修了生34名 ＜山中漆器産業技術センター＞ 卒業生8名



在職者セミナー

今後の展開

（学生の県内就職）

・全国的な人手不足の状況下で、学生の手・安定志向や就職活動の早期化等により、学生の目が県内企業に向きにくくなっていることから、特に県外に進学した学生や県外出身の学生に対し、在学中の早い時期から、石川とのつながりや愛着を深める取組が必要である。

・奨学金返還助成制度については、ものづくり企業が近年、文理不問で採用している実情を踏まえ、制度のさらなる拡充が必要である。

（UIターン人材の確保）

・県内企業で人手不足感が強まっている状況を踏まえ、企業が求職者からの求人応募を待つだけでなく、企業側から求職者にアプローチできる仕組みが必要である。

（副業等人材、外国人材の活用）

・県内企業において、幅広い業種で人手不足の状況が今後も続く見込まれるため、副業等人材のさらなる活用を推進するほか、外国人労働者の雇用・定着に向け、セミナーや伴走支援等の実施を通じ、県内企業の理解促進、外国人労働者が働きやすい環境整備を推進する。

（伝統産業従事者の育成）

・若手職人の育成と確保に向け、産地と連携し、職人としての技術や生産ノウハウの習得に加え、コストを意識したモノづくりができる人材の育成や、現代の生活様式に合わせた新商品開発、市場開拓ができる人材を育成し、産地の収益力向上を図る。

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	4 新事業・新産業の創出					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内産業の付加価値率【再掲】	22.3%	21.6% (R2年度)	—	—	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR4,次回公表時期はR9)
	・大学発スタートアップの創出数	40件 (累計)	22件 (累計)	26件 (累計)	B	R4年度実績から4件増加しており、順調に推移している
	・知的財産の年間取得件数	1,800件	1,524件 (R4年)	1,112件 (R6年)	D	主に商標の登録件数の減により、R4年度実績から大幅に減少した

令和6年度の取組内容

【地域の特徴を活かした新たな製品・サービスの開発】

- 成長戦略ファンドを活用し、石川県の地域資源を活用した新商品・新サービスの開発・販路開拓等を行う取組や、社会課題の解決に向けた新商品・新サービスの開発・販路開拓を行う取組に助成を行った。
 <地域資源活用> 65件採択 <社会課題解決> 9件採択
- 経営や事業における知的財産の重要性等を普及啓発するため、特許庁や著名な弁理士によるセミナーやワークショップを開催することで、知的財産の戦略的活用を促進した。
 <知的財産セミナー・ワークショップ> 2回開催、参加者57名



知的財産に関するワークショップ

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策

4 新事業・新産業の創出

令和6
年度の
取組内
容

【県内外の研究開発機関との連携による新たな事業・産業の創出】

・本県経済を牽引する新事業の創出や成長戦略ファンドの支援の在り方を検討するため、県、ISICO、工業試験場、大学（技術系）、金融機関等からなる「いしかわ新事業創出支援コンソーシアム」による会議を開催した。
さらに、県内の大学、金融機関、行政等が連携し、民間の支援も活用して、「新たな研究開発やスタートアップ案件の掘り起こし」、「最適な事業連携体制の構築」、「各種支援策」への橋渡しを行った。

・成長戦略ファンドの「DX推進」、「GX推進」の支援メニューにおいて、他社・研究機関等との連携を申請要件とし、共同研究を支援した。

＜成長戦略ファンド（DX推進）＞ 3件採択 ＜成長戦略ファンド（GX推進）＞ 3件採択

【成長の新たな原動力となるスタートアップの創出・育成】

・優秀な起業家を支援する「スタートアップビジネスプランコンテスト」や、スタートアップにつながる有望な研究シーズを発掘・育成する「大学発スタートアップ支援事業」のほか、成長段階に応じて資金面を支援する「スタートアップ支援補助金」、専門人材の伴走支援による「成長加速化プログラム」を実施することで、スタートアップの創出から育成まで切れ目のない支援を実施した。さらに、令和6年度はスタートアップ創出・交流のための拠点として「Ishikawa Innovation Base（IIB）」を設置した。

＜スタートアップビジネスプランコンテスト＞ 計3者を最優秀・優秀起業家に認定 ＜大学発スタートアップ支援事業＞ 面談等146件
＜スタートアップ支援補助金＞ 8者採択 ＜成長加速化プログラム＞ 3者採択 ＜IIBイベントのベ参加者数＞ 472人



DX推進採択事例
AIを用いた自動検査のイメージ



スタートアップビジネスプランコンテスト

今後の
展開

（地域の特徴を活かした新たな製品・サービスの開発）

・成長戦略ファンド採択後も、試作・開発から市場投入・販売の各段階において、適切なフォローアップを行うことで、消費者ニーズに合った魅力ある商品づくりに向けた課題を解決していく必要があるほか、人口減少に伴い国内市場が縮小するなか、海外への展開が必要である。

（スタートアップの創出・育成）

・大学発スタートアップをはじめとした新事業・新産業の創出・育成の成果が表れるまでには一定年数を要することから、絶え間なく支援を続けていく。

（知的財産の戦略的活用の促進）

・セミナーの開催等を通じ、多くの県内事業者の意識を向上させることができたが、各事業者の具体的な取組を進めるためには、個別の伴走支援が必要である。

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	5 国内外への販路拡大・魅力発信					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内企業の輸出額	4,348億円	3,331億円 (R4年)	3,558億円 (R6年)	B	能登半島地震の影響を受けたものの、R4年度実績から227億円増加しており、順調に推移している
	・県内企業の国内移出額	2.6兆円	2.0兆円 (R4年)	2.6兆円 (R6年)	A	R4実績から大幅に増加しており、目標値を達成した
	・事業者あたりの売上高	2.9億円	2.2億円 (R2年度)	—	—	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR4,次回公表時期はR9)
	・ニッチトップ企業数	120社 (累計)	95社 (累計)	98社 (累計)	B	R4年度実績から3社増加しており、概ね順調に推移している

令和6年度の取組内容

【県産品の魅力・価値の向上と効果的な発信】

- ・北陸新幹線の県内全線開業を見据え、R6.3に東京駅八重洲口近くに「八重洲いしかわテラス」が移転オープンし、本県の食料品や地酒、伝統的工芸品、雑貨等の販売だけでなく、飲食エリアやイベントエリアを活用し、石川の魅力を発信するイベントを実施した。
 <八重洲いしかわテラス> 246事業者が約1,700商品を出品（R7.4時点）
- ・シンガポールと香港の高級百貨店に設置したアンテナショップにおいて、年間を通じたテストマーケティングを行い、売れ筋商品の分析・発掘を実施した。また、R6年度から新たにフランスの小売店にも期間限定のアンテナショップを設置した。
 <取扱商品> シンガポール:80社227商品 香港:92社500商品 フランス:12社91商品
 <常設化商品> シンガポール:13社 25商品 香港: 8社 29商品 フランス: 4社8商品



フランスアンテナショップ

施策 5 国内外への販路拡大・魅力発信

令和6
年度の
取組内
容

【海外への事業展開の促進とニッチトップ企業の育成】

- ・人口減少に伴い国内市場が縮小するなか、石川の食品・農林水産物の輸出強化のため、海外バイヤーを県内に招聘し、県内企業との商談会を開催したほか、現地小売店やレストランを会場に、県産品のテストマーケティングや県産品を活用した食事メニューの提供を行う「石川フェア」を開催した。
 <海外バイヤー招聘商談会> 9か国(アメリカ、ルクセンブルク、オランダ、マレーシア、ベトナム、インドネシア、中国、台湾、オーストラリア)
- ・県内企業を対象にJETROと連携したECでの販売に向けたセミナーの開催や専門家による伴走支援を実施したほか、県内企業の関心が高く、現地進出企業が多い地域で開催される海外見本市への出展等を支援した。
 <EC販売支援> 20社81商品
 <出展支援> ベトナム:8社(機械)、タイ:4社(機械)
- ・伝統工芸事業者の海外展開を推進するため、海外販路開拓の成功事例を紹介するセミナーを開催したほか、海外バイヤーを県内に招聘し、県内伝統工芸事業者との商談会を開催した。
 <海外バイヤー招聘商談会> フランスバイヤー4社、県内企業23社参加

【国内における事業展開の促進】

- ・北陸新幹線県内全線開業、大阪・関西万博などの様々な機会を捉え、国内販路の開拓・拡大につなげるため、様々な国内展示商談会の開催や出展を支援した。
 <展示商談会> ビジネス創造フェア商談会、石川県ビジネス商談会、食品王国いしかわ百万石マルシェ、繊維企業と大手アパレル企業の展示商談会、e-messe Kanazawa2024、いしかわ伝統工芸フェア 等
- ・高い技術力や独自の技術・ノウハウ等を有し飛躍的な成長が見込まれるもの、または相当の事業規模を有し持続的な成長が見込まれるものなど、特定分野の市場でシェアトップになりうる企業の市場シェア獲得に資する取組を支援した。
 <ニッチトップ創出支援> 1件採択(ほか、グローバルニッチトップ2件)



繊維企業と大手アパレル企業の展示商談会

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

<p>施策</p>	<p>5 国内外への販路拡大・魅力発信</p>
<p>今後の展開</p>	<p>(県産品の魅力・価値の向上と効果的な発信)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の商品だけでなく、競合他社との差別化を図るため、企業自体のブランド価値を高めていく。 ・首都圏アンテナショップ等を活用したテストマーケティング等を通して、県内企業の販路拡大を支援する必要がある。 ・さらなる輸出の拡大に向け、海外アンテナショップでの年間を通じたテストマーケティングを継続するとともに、輸出に取り組む事業者の拡大等が必要である。 <p>(ニッチトップ企業の育成)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成企業に対し、県、ISICO、工業試験場、INPIT知財総合支援窓口、JETROが連携して、助成期間終了後も定期的に状況等をヒアリングの上、適した支援策を紹介するなど継続的にフォローアップしていく。

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・事業承継（第三者承継）の相談件数	180件	約90件 (R2～R4年度の 平均)	85件	D	能登半島地震の影響で、能登の事業者を中心に相談が減少した
	・事業承継（第三者承継）の成約件数	40件	約20件 (R2～R4年度の 平均)	24件	B	金沢・加賀地区の成約が順調に推移した（相談開始から1～2年後に成約）
	・商工会・商工会議所の支援による県内企業への国プロジェクトの採択状況	全国平均の 1.2倍	全国平均の 0.84倍 (R4年)	全国平均の 0.79倍 (R6年)	D	KPIに含まれない被災地限定の国補助金（持続化補助金災害支援枠）を優先して活用したため、過去実績を下回った
	・債務超過企業数の割合	減少	1.8% (R4年)	1.8% (R6年)	C	能登中部地域における割合の増加が影響したため、R4年と同数で推移
	・倒産企業件数	減少	51件 (R4年)	75件 (R6年)	D	全国的にも倒産件数は増加傾向にある中で、能登半島地震の影響もあり、件数が増加した

令和6年度の取組内容

【経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の強化】

- ・中小機構の講師による経営指導研修等により、商工会・商工会議所の経営指導員の資質向上を図った。
 <講習会> 「災害時の支援機関のリスクマネジメント研修」局長級15名参加
- ・伴走支援を高度化・効率化する経営支援システムの活用や、伴走支援に意欲的に取り組む商工会・商工会議所の経営指導員を9名増員することで、伴走支援体制を強化した。
 <経営指導員の増員> R6年度～4名(七尾・白山会議所、美川・野々市商工会)、R5年度～5名(金沢・小松会議所、富来・鶴来商工会)
- ・個別の事業者の課題に対応する専門家「経営力強化総合支援アドバイザー」を派遣し、被災事業者などの経営支援を行ったほか、より高いスキルや豊富な知見を有する「高度アドバイザー」を活用する取組に対し補助金を交付し、ニッチトップ等の本県産業を牽引する企業の更なる競争力強化を図った。
 <経営力強化総合支援アドバイザー> 派遣回数4,427回、派遣者数833者 <高度アドバイザー> 派遣先11社



経営力強化総合アドバイザーによる伴走支援

施策
令和6年度の取組内容

6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化

【円滑な事業承継の推進】

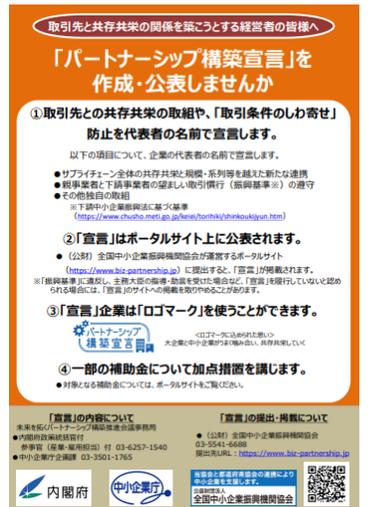
・県内事業者の事業承継を促進するため、事業者向けセミナーや商工会・商工会議所と連携した個別相談会を開催したほか、企業価値算定費用や第三者承継の仲介手数料等、事業承継にかかる専門家の活用経費を補助した。
 <セミナー> 3回開催、参加者延べ67名 <個別相談会> 12回開催、参加者延べ45名

【セーフティネットの充実】

・能登半島地震及び奥能登豪雨の被災事業者向けの融資制度により支援を行ったほか、再建に長期間を要する被災事業者の資金繰りを支援する融資制度を創設した。
 ・電気料金等の高騰の負担を軽減するため、高圧電力で受電する事業者、特別高圧で受電する事業者、工業用LPガス利用者に対し、それぞれ使用量に応じた支援を行った。
 <実績> 高圧:238件(63百万円)、特別高圧:57件(18百万円)、工業用LP:115件(43百万円)

【賃上げを行う企業への支援環境の整備】

・物価変動に伴う適正な価格転嫁や、付加価値の向上と連動した賃上げの好循環を実現するため、石川県よろず支援拠点で賃上げや価格転嫁等の相談受付を実施したほか、企業の代表者名で自社の取引方針を宣言する「パートナーシップ構築宣言企業」に対し、県事業におけるインセンティブ（補助事業審査時の加点措置等）を付与した。
 <相談件数> 64件 <宣言企業数> 632社（R7.2月末時点）
 ・最低賃金の引き上げを上回る賃上げを行った中小企業に対し、販路開拓や商品開発等に係る経費を支援したほか、過去最大の最低賃金引上げを踏まえた臨時的な措置として、生産性向上につながる設備投資等を支援する国の「業務改善助成金」に県独自に上乘せ支援した。
 ・行政、経済団体、労働団体の代表による「いしかわ政労使会議」を初めて開催し、構成団体が連携して賃金引上げに取り組む旨の共同宣言を採択することで、持続的な賃上げの実現に向けた機運の醸成を図った。



パートナーシップ構築宣言
企業チラシ



いしかわ政労使会議の共同宣言

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

<p>施策</p>	<p>6 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【地域企業の経営を下支えするデジタル基盤の整備】 ・商工会・商工会議所の伴走支援体制の強化（経営指導員を9名増員）やデジタル化実践道場の開講、事業者のDXに向けた設備・システム導入支援を実施した。</p>
<p>今後の展開</p>	<p>（経営課題の高度化・複雑化に対応するための伴走支援の強化） ・昨今の物価高騰やDX、GXへの対応に加え、震災による影響など、事業者の課題は以前よりも高度化、複雑化していることから、より積極的にアドバイザーを活用していただくため、制度の周知が必要である。</p> <p>（円滑な事業承継の推進） ・引き続き、被災事業者を含め県内事業者の事業承継を促進するため、事業者向けセミナーや個別相談会の開催を通して、事業承継の掘り起こしを強化する。</p> <p>（セーフティネットの充実） ・引き続き、状況に応じて十分な制度融資枠を確保することで、事業者の資金繰り支援に万全を期すとともに、融資の円滑な返済には、事業者の経営改善を図ることが重要であり、伴走支援のより一層の充実が必要である。</p>

新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり

施策	7 企業等の戦略的誘致					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・誘致企業の投資額	約500億円 (R5～R14年度 の平均)	約314億円	約365億円	B	大規模な案件を含めて複数の設備投資案件があった

令和6年度の取組内容

【高い付加価値を生み出す労働生産性が高い企業の誘致】

- ・企業立地補助金について、雇用人数増加の要件や雇用加算を廃止するとともに、労働生産性が高い企業等への補助率上乘せなどの見直しを実施し、限られた労働力で高い付加価値を生み出す企業を積極的に誘致する制度にした。＜立地件数＞ 8件

【魅力ある雇用の場となる本社機能やサテライトオフィスの誘致】

- ・魅力ある雇用の創出を目的に、誘致候補企業の抽出やマッチングの実施など、本社機能やサテライトオフィスの誘致、コンテンツ産業に携わる企業等の誘致に取り組んだ。
＜立地件数＞ 2件
- ・IT関連企業を戦略的に誘致するため、旧サテライトオフィス補助金を見直し、新たに「IT・コンテンツ企業立地促進補助金」を創設
(R6.6月補正予算)

対象		ソフトウェア業、インターネット附随サービス業、デザイン業、機械設計業 等			
要件	立地地域	宝達志水町以北の能登地域、旧山中町(加賀市)及び、白山麓の旧5村(白山市)	かほく市、及び河北郡	金沢市以南で、旧山中町、白山麓の旧5村を除く	
	投資額	要件なし	500万円以上 要件なし	1,000万円以上 要件なし	
	常時雇用者数 (非正規雇用含む)	2人以上	3人以上	5人以上	
補助額	計算式及び限度額	投資額×補助率(下表) + 常時雇用者数(純増) × 50万円 限度額：1,500万円 5,000万円			
	補助率	25% 40%	15% 35%	10% 30%	
	対象経費	土地・建物の賃借料(35年間)、建物の改修費、事務機器等の取得費、通信回線料(35年間)、リース料、県外からの移転費			

※赤字はサテライトオフィス補助金からの変更ポイント
※県外企業が新たに進出した場合（新設）のみを補助対象（「増設」は対象外）

今後の展開

- ・地域の魅力や支援内容を積極的に情報提供、PRするとともに、企業のニーズに丁寧、適切に応えることで、企業の新設や増設につなげていく。
- ・企業の投資動向にあわせた立地環境の整備や支援制度を準備する必要がある。

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

〈主要目標〉

● 農業産出額

目標値 (R14年度) **600** 億円

実績値 (R4年度) **480** 億円 (R3年)

実績値 (R6年度) **521** 億円 (R5年)

達成状況 **B:前進**

● 食料自給率 (県内) (生産額ベース)

目標値 (R14年度) **55** %

実績値 (R4年度) **43** % (R3年度)

実績値 (R6年度) **—**

達成状況 **—**

〈令和6年度の施策の実施内容〉

・水稲から収益力の高い園芸作物への作付転換や消費者ニーズの高い「ひやくまん穀」の作付面積の拡大、農地の大区画化・集約化による担い手の規模拡大、スマート農業技術の導入・定着の支援等に取り組み、生産性の向上を図った。

・県内外でのトップセールスなど、「百万石の極み」を中心とした県産食材の生産振興や販路拡大に取り組むとともに、県産米の消費拡大の促進を図った。

〈百万石の極み品目の販売額〉 71億円(R4年度)→ 87億円(R6年度)

・「いしかわ耕稼塾」、「あすなる塾」、「わかしお塾」の取組等を通じた新規就業者の確保、育成、定着とともに、模範的な組織・団体の表彰により農林水産業の振興を図った。

・能登半島地震や奥能登豪雨で被災した農地、林道、漁港など農林水産関係の生産基盤や機械・施設の復旧により、早期の生業再開を図った。



復旧前



復旧後

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策	1 農業生産構造の強化					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・新規就農者数	150人／年	119人／年 (R2～R4年度の平均)	122人／年	B	いしかわ耕稼塾におけるきめ細かなサポートにより、新規就農数を確保した
	・いしかわ耕稼塾の受講者数 (就農希望者向け)	40人／年	28人／年 (R2～R4年度の平均)	30人／年	B	入塾希望者向けのオープンキャンパスの開催などにより、受講者数を確保した
令和6年度の取組内容	<p>【水稲から園芸作物などへの転換による農業所得の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売額3,000万円以上の増加を目指す園芸モデル産地に対し、県・市町・JAが連携し、生産から販売までの伴走支援に取り組んだ。 <水田園芸チャレンジ支援> 9地域 <p>【県産米の消費拡大や収益力の高い米づくりによる農業所得の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者ニーズや収益力の高い「ひゃくまん穀」の作付面積の拡大を図ったほか、県外の小売店で販売促進キャンペーンを実施し、県産米の消費拡大を図った。 <作付面積> 2,380ha(前年比225ha増) <p>【農業従事者の確保・育成・定着、農業参入の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ILACと連携して、首都圏等で開催される移住セミナーや移住相談会で就農相談会を開催し、移住就農を促進するとともにいしかわ耕稼塾において、就農前後の各段階に応じた研修を実施するなど、農業従事者の確保・育成に取り組んだ。 <首都圏等における就農相談会> 18回(県外13回、県内5回) <就農希望者向け研修> 参加者44名（法人見学会、インターンシップ等） ・農業系の高校や大学を対象としたインターンシップや農業法人見学会を実施し、新規学卒者の就農促進を図ったほか、農業法人を対象とした外国人材の受入に向けた研修会や農福連携の推進に向けたセミナーを実施した。 <農業系高校・大学向けの取組等の参加者> インターンシップ:延べ15名、農業法人見学会・出前講座:全4校 382名 <外国人材の受入に向けた研修会> 1回・参加者数 13人 <農福連携セミナー> 3回・参加者数 93人 					



就農相談会

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

<p>施策</p>	<p>1 農業生産構造の強化</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【農地集積・集約や農地整備による生産基盤の強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担い手の規模拡大に向けた農地集積・集約や農地整備を実施した。 <担い手への農地集積率> 65.8%(R6) <ほ場整備実施地区> 53地区 <p>【スマート農業（DX）の展開による生産性の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ農業総合支援機構内に設置したスマート農業の導入から定着までを伴走支援するワンストップ窓口「いしかわスマートアグリプラットフォーム」において、実演会や研修会の開催、企業と農家のマッチング支援に取り組んだ。 <登録会員(農業者・企業・大学)> 146名(R7.3月末) <実演会・研修会> 5回開催、参加者約400名 <企業と農家のマッチング> 18件
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者の所得確保に向け、水稻に加え、野菜など収益性の高い園芸品目の導入を図り、園芸産地の拡大と新たな産地化をすすめる必要がある。 ・新規就農者の確保に向けた農業系高校等への働きかけや、外国人材、福祉人材の活用推進など、多様な農業人材確保に向けた取組が必要である。 ・スマート農業を推進するための情報通信基盤の整備や活用する人材の育成が必要である。



中山間地におけるリモコン・法面草刈機実演会

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策	2 持続可能な農業・畜産業の体制づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・環境保全型農業取組面積	18,000ha	9,017ha	9,663ha	B	生産対策に加え消費対策にも取り組み、わずかずつではあるが増加している
	・中山間地域で適切な管理に取り組む農地の割合	94%	94%	88%	D	能登半島地震の影響で取組が減少したものの、約90%で推移している
	・若手狩猟者（50歳代以下）の割合【再掲】	50%以上	47%	48%	B	新規狩猟者の確保に向けたイベントの開催などにより、若手狩猟者の割合は増加している
	・能登牛の出荷頭数	2,000頭	1,357頭	1,203頭	D	能登半島地震の影響で廃業した農家や、一時的に規模を縮小している農家がいたため、頭数が減少した
令和6年度の取組内容	<p>【環境保全型農業（GX）の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者への理解促進のため、県内全ての公立小中学校の学校給食における「特別栽培米」の提供や、環境保全型農業について「味わう・触れる・まなぶ」をテーマとした「いしかわエコ農業フェア」を開催した。 ・能登地域の4市5町に設置した「トキ放鳥推進モデル地区」において、化学肥料・農薬の5割削減や江・水田魚道の設置等による餌場づくりなど、生息環境に配慮した米作りを推進した。 <トキ放鳥推進モデル地区> 取組地区:9地区 取組面積:52ha 					



学校給食での特別栽培米の提供

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策 2 持続可能な農業・畜産業の体制づくり

令和6
年度の
取組内
容

【農村集落の営農継続に向けた体制強化】

・草刈りなどの共同作業や簡易な復旧作業を支援する農林水産業ボランティアを派遣し、避難などにより人手不足となった農林水産業者の生業の再開を支援した。

＜農林水産業ボランティア派遣状況＞ 383か所、2,655名(R6.4月～R7.3月)

・中山間地域等直接支払制度を活用し、地域が一体となった農村機能の保全活動を支援した。

＜中山間地域等直接支払制度の活動組織数＞ 430組織

・鳥獣被害防止のための防護柵の設置や捕獲活動を支援するとともに、捕獲したイノシシのジビエへの利活用を推進するため、ジビエ料理フェアなどを開催した。

＜防護柵の設置等＞

防護柵整備延長133km、捕獲檻の設置28基(R7.3月末)

＜捕獲イノシシのジビエ利用状況＞

572頭

【畜産業の生産体制の強化】

・家畜の導入や施設の整備支援により、能登牛の生産拡大に向けた体制整備を図った。

＜能登牛の増頭支援＞

導入助成:肥育牛40頭、繁殖雌牛6頭、牛舎整備支援:8頭収容可能な施設の整備

【耕畜連携による県内産の堆肥・飼料の生産・利用拡大】

・飼料コストの削減に向けて、稲WCS(ホール・クropp・サイレージ)など県内産飼料の生産・利用の推進を図った。

＜稲WCSの作付面積＞ 227ha (前年比26ha増)



農林水産業ボランティア活動状況

今後の
展開

・環境保全型農業を推進するためには、引き続き消費者への理解の促進、収量確保に向けた栽培技術の確立に取り組む必要がある。

・能登半島地震の影響で中山間地域等直接支払組織の保全活動の縮小が懸念されるため、組織の広域化等による活動維持が必要である。

・引き続き畜舎等の復旧支援をしっかりと行うとともに、規模拡大を計画する農家に対しては、増頭に向けての支援を行っていく必要がある。

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策	3 農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・百万石の極み品目の販売額	85億円	71億円	87億円	A	県内外での魅力発信等により、ひやくまん穀を中心に百万石の極み品目全体の販売額が増加した
	・農林水産分野の知的財産取得数	140件	96件	127件	B	海外での県ブランド農林水産物の商標の取得が進むなど、順調に増加した
	・農林水産物の輸出額	5億円	2.6億円 (R4年)	4.5億円 (R6年)	B	アジアなどへの水産物の輸出額増加により、順調に増加した
	・農家民宿の宿泊者数	20,000人	12,051人	4,812人	D	能登半島地震等により、農家民宿本来の宿泊者は大幅に減少したが、実績値のほかに、多くの工事関係者等が宿泊しており、また今年度に入り、本来の宿泊者も戻ってきている

令和6年度の取組内容

【農林水産物のブランド化のさらなる推進】

- ・県内外でのトップセールスや旬の食材を集めたPRイベントや料理教室の実施など「百万石の極み」を中心とした本県の特徴ある農林水産物の魅力を周知するだけでなく実際に味わって食材の魅力を実感いただく取組を中心に行い、認知度向上や販売額増加を図った。
- ・海外でのルビーロマン等の商標の取得を進めるとともに、知的財産の適切な管理・活用のため、農林水産省・特許庁との連携協定に基づき、人材育成のさらなる強化を図った。
 <県内地方公共団体等の職員に対する研修> 受講者54名
- ・農林水産物の輸出拡大を図るため、ルビーロマンやころ柿などを中心に、台湾の高級百貨店での石川フェアの開催や香港・シンガポールのアンテナショップにおけるPRなどを通じ、本県の特徴ある農林水産物の魅力発信・販路開拓に取り組んだ。
 <台湾での石川フェア> 微風百貨店(3店舗):23社119商品出品(R7.1.9~1.19)



台湾での石川フェア



首都圏でのルビーロマンのPR

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

<p>施策</p>	<p>3 農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【里山地域の振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・里山の振興をより一層推進するため、「いしかわ里山振興ファンド」により、地域資源を活用した新商品・新サービスの開発や事業再建、生業に新たに取組もうとする若者や移住者などに対する支援を行うとともに、能登の農林水産業を支えるため「能登農林水産業ボランティア」制度を創設した。 <里山振興ファンド> 61件採択※被災者支援メニュー含む ・他の世界農業遺産認定地域との連携による相乗効果を発揮し、認定効果をさらに高めていくため、東京の各アンテナショップでの相互販売等により、首都圏等で「能登の里山里海」の魅力発信を行った。 ・農家民宿を核としたスローツーリズムを推進するため、「里山ビジネスサポートデスク」等を通じて農家民宿等の担い手の確保・育成やスローツーリズムに取り組む地域を支援するとともに、取組地域が広域的に連携し、県全体でスローツーリズムを盛り上げ、更なる誘客の受け皿となるべく、「いしかわスローツーリズム推進協議会」を令和6年10月に設立した。 <いしかわスローツーリズム推進協議会> スローツーリズム取組地域など13団体で構成
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「百万石の極み」品目の魅力発信の取組は好評を得ており、今後は、多くの品目が旬であるとともに、観光シーズンでありPR効果が最大限発揮できる秋季を中心にイベントを実施する必要がある。 ・農林水産物の輸出拡大に向け、海外での石川フェアの継続開催等を通じて販路開拓を図る必要がある。 ・能登半島地震で被災した奥能登の農家民宿の早期再開に加え、ボランティア参加を契機とした交流の促進などにより、能登の里山里海の魅力を活用した関係人口の創出・拡大を図る必要がある。



いしかわスローツーリズム推進協議会
(設立会議・研修会の様子)

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策	4 県産材の生産・利用の拡大による林業の発展と木材産業の体制強化					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・主伐・再造林面積	200ha/年	77ha/年	104ha/年	B	毎年12ha程度の増加を目指すなか、基準年度から2年間で27ha増加しており、順調に推移している
	・製材品出荷量	7万m ³ /年	3.1万m ³ /年	3.1万m ³ /年	C	能登半島地震で多くの製材工場が被災した令和5年度の3.0万m ³ /年よりも増加したが、ほぼ横ばい
	・新規林業就業者数	40人/年	35人/年 (R2～R4年度の平均)	31人/年	D	能登半島地震の影響で、就業希望者が減少した (R5年度 実績値45 達成率113%)
	・あすなろ塾の受入数 (就業希望者向け)	30人/年	30人/年 (R2～R4年度の平均)	23人/年	D	能登半島地震の影響で、就業希望者が減少した (R5年度 実績値37 達成率123%)
令和6 年度の 取組内 容	【県産材の供給体制の構築】 <ul style="list-style-type: none"> 高性能林業機械の導入支援による伐採・搬出作業の効率化、主伐・再造林の一貫作業や苗木の低密度植栽による低コスト化等を進め、伐採適期にある森林の主伐・再造林の促進に取り組んだ。 ＜高性能林業機械の導入支援＞ 5台 ＜主伐・再造林の一貫作業の実施＞ 42ha 			【県産材の利用促進】 <ul style="list-style-type: none"> 県産材を利用した住宅や民間施設への助成のほか、屋内木育施設「もりのひみつきち」等の公共建築物における県産材のさらなる利用促進に取り組んだ。 ＜県産材を利用した住宅や民間施設への助成＞ 261件 		
	【林業におけるDX・GXの推進】 <ul style="list-style-type: none"> 県有林での間伐等による二酸化炭素吸収量を評価し、「石川県県有林J-クレジット」として販売するとともに、県内企業等に取組を広く周知するため、J-クレジットに関する普及啓発を行った。 ＜県有林でのJ-クレジットの発行量＞ 8,611t-CO2 			【林業従事者の確保・育成・定着の促進】 <ul style="list-style-type: none"> あすなろ塾等において、新規林業従事者の確保・育成に向けた研修等を実施した。 ＜新規就業者向け研修(3コース)＞ 23名 首都圏等での移住相談会での林業PRの実施や、県内高校生等を対象とした、林業出前講座を開催した。 ＜高校生を対象とした林業出前講座＞ 9校 196名 		
今後の 展開	<ul style="list-style-type: none"> 能登半島地震で被災した林道や製材工場等の早急な復旧が必要である。 能登地域では森林資源は多いが、林業就業者数が少ないため、資源と人材のミスマッチの解消が必要である。 					

収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり

施策	5 持続性のある水産業の実現					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・漁獲量	64,000トン	48,000トン (R4年)	35,100トン (R6年)	D	能登半島地震の影響で、特に能登半島の外浦において十分な操業ができなかったため例年より減少した
	・漁業産出額 (加工品を含む)	200億円	148億円 (R3年)	191億円 (R5年)	B	魅力発信により産出額は増加している
	・新規漁業就業者数	40人／年	32人／年 (R2～R4年度の平均)	24人／年	D	能登半島地震の影響で、新規漁業就業者数が伸び悩んだ
	・わかしお塾の受入数 (就業希望者向け)	25人／年	16人／年 (R2～R4年度の平均)	21人／年	B	高校生を対象とした取組を促進したことにより受入人数が増加している
令和6年度の取組内容	<p>【水産資源の適切な管理による安定供給】 ・近年の海洋環境の変化などにより減少している水産資源の適切な管理を実施したほか、漁業調査指導船（白山丸）から得られた情報を漁業者へ提供するなど、水産物の持続的な安定供給に取り組んだ。</p> <p>【県産水産物のブランド化のさらなる推進】 ・ジャパン・インターナショナル・シーフードショーでの商談や県内飲食店と連携したフェアの実施を通じて県産水産物の魅力を発信し、ブランド化や販路拡大に取り組んだ。</p> <p>【漁業従事者の確保・育成・定着の促進】 ・わかしお塾において、県内外の漁業就業希望者に対する就業前の漁業体験機会の提供や、就業者向けのスキルアップ研修を行うことにより、漁業従事者の確保・育成に取り組んだ。 <就業前の漁業体験機会の提供> 参加者21名 <就業後スキルアップ研修> 3回開催、参加者74名</p>					
今後の展開	<p>・能登半島地震で被災した漁港及び漁港施設の本格的な復旧・復興までの当面の間、漁獲物の輸送支援など操業の継続に対する支援が必要である。</p> <p>・震災復興への応援気運も取り込みつつ、県内外への県産魚の魅力発信によるさらなる需要の拡大が必要である。</p>					



首都圏での県産水産物のPR

〈主要目標〉

●兼六園周辺文化の森文化施設来館者数

目標値
(R14年度)

354 万人

実績値
(R4年度)

234 万人

実績値
(R6年度)

248 万人

達成
状況

B:前進

●観光消費額

目標値
(R14年度)

4,000 億円

実績値
(R4年度)

2,187 億円
(R4年)

実績値
(R6年度)

3,195 億円
(R6年)

達成
状況

B:前進

●人口の転入出数

目標値
(R14年度)

社会減解消
(R9年)

実績値
(R4年度)

▲2,163 人
(R4年)

実績値
(R6年度)

▲3,777 人
(R6年)

達成
状況

D:後退

〈令和6年度の施策の実施内容〉

・県立美術館において奈良国立博物館の仏教美術コレクションを展示した「まるごと奈良博」や工芸と食文化の魅力を紹介した「食を彩る工芸」、歴史博物館において東洋学の研究図書館・東洋文庫のコレクションを展示した「知の大冒険－東洋文庫 名品の煌めき－」といった大規模な特別展を開催するなど、多彩な文化資源を活用した文化観光の推進に取り組んだ。

〈各特別展の来場者数〉まるごと奈良博（56,106人）、食を彩る工芸（4,608人）、知の大冒険（3,933人）



まるごと奈良博

・令和5年に開催した国民文化祭での県民総参加といった成果を継承するため、いしかわ県民文化振興基金を200億円に拡充し、「ポスト国民文化祭」の取組を推進した。

〈令和6年度の施策の実施内容〉

- ・スポーツを通じた活力の創造に向け、令和6年度より新たに県内の複数箇所でアーバンスポーツの体験会を実施した。また、競技力向上を図るためスポーツコーチの養成を行ったほか、県内トップスポーツチームとの連携によるスポーツ教室の開催、パラスポーツの普及促進などに取り組んだ。
- ・新幹線県内全線開業の効果を最大化するため、JR六社と北陸三県の自治体や経済・観光団体が一体となって全国からの誘客に取り組む北陸デスティネーションキャンペーンなど、年間を通じた切れ目ない誘客キャンペーンを実施した
- ・能登半島地震による風評被害を払拭し、旅行需要を喚起するため、北陸応援割「いしかわ応援旅行割」を実施したほか、能登地域において観光客の受入れが可能な施設の営業状況や道路状況などを「今行ける能登」として情報発信を行い誘客に努めた。

・インバウンドにおける高付加価値旅行者の誘客強化を図るため、高い経済効果を期待できる報奨旅行の誘致に向けた特別感のある体験プログラムを造成した

〈造成したコンテンツ〉

造成したコンテンツ数：12

造成したコンテンツ例：①和太鼓制作工程の見学と和太鼓演奏体験
②老舗和菓子店での和菓子作り体験



①和太鼓



②和菓子

・「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム（I J S P）」や、友好交流地域との青少年相互派遣を実施し、国際交流を推進するとともに、子育て家族を対象にI J S P受講生等との交流会等を実施し、ホストファミリーの確保を図った。

・石川県での暮らしの魅力や子育てしやすい環境といった情報の発信や、移住体験機会の提供等による移住定住の促進のほか、地域資源を活かしたフィールドワーク等を通じて学生に学びの機会を提供するいしかわサテライトキャンパスを実施した。³²

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	1 個性と厚みのある文化の創造と発展					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県立美術館の年間来館者数	60万人	34万人	40万人	B	多彩な展覧会の開催やVRシアターの整備等により、来館者数は前年度より若干減少したものの概ね横ばいで推移している。
	・県立歴史博物館の年間来館者数	20万人	15万人	12万人	D	常設展の観覧者数は微増したものの、特別展の開催回数がR4年度より1回少なかったこと、また貸館事業による展覧会がなかったことにより、入館者数が減少した。
	・県立音楽堂の年間入場者数	30万人	16万人	29万人	B	春の音楽祭をリニューアルし、クラシック音楽を中心に、映画・アニメ・ミュージカル・昭和歌謡など多彩なプログラムを展開したところ、過去最高となる12万4千人が来場したほか、学会等での利用が増加した
	・美術鑑賞に親しむ人の割合	25%	13.4% (R3年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
	・クラシック音楽に親しむ人の割合	12%	4.2% (R3年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
	・茶道に親しむ人の割合	4%	1.2% (R3年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
	・華道に親しむ人の割合	3%	2.0% (R3年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
	・兼六園・金沢城公園の年間入園者数	590万人	451万人	476万人	B	コロナ禍以前の水準には戻っていないものの、兼六園の外国人入園者数が過去最多となるなど、前年度から入園者数40万人増となった
	・県立図書館の年間来館者数	120万人	78万人 ※7/16～3/31	119万人	B	コンサートや農産物マルシェなど、図書館という枠にとらわれない、多彩なイベントの開催等により、来館者100万人を超え、順調に推移している
	・国・県指定文化財等件数	970件	881件	879件	C	15件の国登録及び県指定を受けていた總持寺が国指定の文化財となり、總持寺として1件のカウントとなったため全体数は減少したものの、指定文化財数は概ね横ばいで推移している。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

<p>施策</p>	<p>1 個性と厚みのある文化の創造と発展</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【文化に親しむ環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年に開催した国民文化祭での県民総参加といった成果を継承する「ポスト国民文化祭」の取組を推進するため、いしかわ県民文化振興基金を200億円に拡充し、文化活動への更なる支援を実施した。 ・春の音楽祭を「ガルガンチュア音楽」としてリニューアルし、クラシック音楽を中心に、アニメ・映画音楽、ミュージカルや昭和歌謡など幅広い世代が楽しめる多彩なプログラムを展開した。 ・「ビエンナーレいしかわ秋の芸術祭」を毎年開催の「いしかわ秋の芸術祭 文化絢爛」に改め、県内各地で文化団体による作品展やコンサートなどを実施したほか、新たに次代を担う子どもたちがお茶や楽器などを体験できるイベントを実施し、県民が文化に親しむ機会の充実を図った。 ・これまで県内では体験機会の少なかったミュージカルや演劇などの舞台芸術の魅力を体感できる「いしかわ舞台芸術祭」を初開催し、県民が新たな文化に触れる機会を創出した。 ・県立美術館「まるごと奈良博」、「食を彩る工芸」や歴史博物館「知の大冒険－東洋文庫 名品の煌めき－」など大規模な特別展を開催するとともに、多くの観光客が訪れる特別展の開催に合わせたイベントの開催、ナイトタイム等を活用した本多の森エリアの魅力創出、ミュージアムツーリズムの推進など実施することで、兼六園周辺文化の森の更なる賑わい創出と文化観光の推進を図った。



ガルガンチュア音楽祭

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策

1 個性と厚みのある文化の創造と発展

令和6
年度の
取組内
容

【豊かな食文化の振興】

・加賀料理の国無形文化財への登録に向け、加賀料理の文化財価値を明確にするため、令和5年度に引き続き文献調査や、料理店に出向いた現地調査、さらには、県内14市町の約100店舗のアンケート調査を実施し、調査結果を文化庁へ提出した。

【高等教育機関や他の自治体と連携した文化を通じた地域活性化】

・東京藝術大学と連携し、アートと健康をテーマとしたフォーラムを開催したほか、金沢美術工芸大学と連携し、学生のデザインによる県立図書館のオリジナルトートバッグを制作するなど地域活性化に向けて取り組んだ。

・富山県、石川県及び静岡県が連携し、パネル展やガイドツアーなど「日本三霊山」の歴史的・文化的価値を活用した地域振興と交流拡大に取り組んだ。
 <三霊山パネル展> 期間:10/12~11/30 会場:白山ろく民俗資料館
 <白峰ガイドツアー> 期間:10/26 会場:白峰地区
 <報恩講料理 食談義ツアー> 期間:11/9、24 会場:尾添白山社ほか

【「兼六園周辺文化の森」における連携強化と魅力の向上】

・兼六園の一般開放150周年を記念し、年間を通じて様々な行事を開催したほか、兼六園に関する過去の写真や新たに撮影した映像等をWebで公開し（兼六園デジタルアーカイブ、R7.4～）、兼六園の価値や魅力を発信した。

<記念行事>

- ・「御庭印」の販売(R6.4～) ・「開園記念日」に無料開園(R6.5.7) ・英語解説付きの茶会開催(R6.7~11 月1回開催)
- ・古写真のパネル展示(R6.7~R7.3) ・「庭師の造園技術体験ツアー」の開催(R6.11) など

・金沢城二の丸御殿の復元整備工事に着手した（R7.3起工式）ほか、金沢城体験ツアーやデジタルスタンプラリーの開催等により、文化資源の発信に取り組んだ。

- ・金沢城VR探訪 12回開催 参加者125名 ・金沢城体験ツアー（石垣復旧編） 4回開催 参加者110名 ・金沢城デジタル歴史探訪 参加者646名

・能登半島地震で被災した金沢城跡・兼六園の石垣等復旧に向け、専門家会議を設置し、指導・助言を受けながら、崩落した石材の回収や、変形した石垣の解体を進めるとともに、一般県民向けシンポジウムやガイドツアーを開催し、文化財石垣の価値と魅力、復旧の重要性について広く発信した。



食談義ツアー

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

<p>施策</p>	<p>1 個性と厚みのある文化の創造と発展</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【文化遺産の保存・活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本堂や五重塔など、10棟が国の重要文化財に指定されている妙成寺の国宝化に向けて、羽咋市と連携した県内各地域でのパネル展開催やリーフレット及び動画を作成し、妙成寺の文化財としての価値と特徴、魅力などを広く県民に発信し、国宝指定に向けた気運醸成に取り組んだ。 ・古文書や美術品などの動産文化財について、文化庁、文化財防災センター等と連携し、被災状況の調査、救出、応急措置、一時保管といった文化財レスキュー活動を実施した。また、建造物文化財について、応急措置及び復旧に向けた専門家による技術支援（文化財ドクター派遣）を行った。 <small><文化財レスキュー活動> 170件 <文化財ドクター派遣> 194件</small> ・輪島漆芸技術研修所において、近隣の賃貸住宅の被災により今後も研修生の住まいの確保が困難な状況が続くことが想定されることから、研修生が安心して学べる環境を確保するため、研修所の敷地内に常設の寄宿舍を建設することとし、設計に着手した。
<p>今後の展開</p>	<p>（「兼六園周辺文化の森」における連携強化と魅力の向上）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別展の開催や関連イベント等により、各施設の入館者数等は堅調に推移したが、この成果を一過性のものとせず、さらなる文化の高みと裾野の拡大を目指し、今後も魅力的な特別展を開催、兼六園周辺文化の森に賑わいに寄与するイベントを継続的に実施する必要がある。 <p>（知事公舎の利活用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本構想の策定に向けた準備として、知事公舎周辺に所在する庭の価値や歴史的経緯を深掘りするため、必要な調査を実施。 <p>（金沢城公園の整備）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二の丸御殿の復元整備工事や石垣の復旧工事は長期間に及ぶことから、工事の過程を積極的に公開・発信するなど「見える金沢城」の取組を進め、完成までの関心や機運を高める。 ・能登半島地震で被災した石垣は、兼六園や金沢城の価値を構成する重要な要素であることから、引き続き、学識者等による指導・助言を受けながら復旧工事を進める。 <p>（文化遺産の保存・活用）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震で被災した文化財について、緊急性等を考慮しながら計画的に復旧及び救出、一時保管等に取り組んでいく。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	2 スポーツを通じた活力の創造					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内スポーツ施設の年間利用者数	950万人	692万人	699万人	C	コロナ禍後、スポーツに親しむ県民が緩やかに増加してきたが、能登半島地震で奥能登をはじめとしたスポーツ施設が大きな被害を受けたほか、避難所や物資輸送拠点にもなるなど、スポーツができる環境にない施設も多く見られた
	・いしかわ総合スポーツセンターの年間利用者数	56万人	38.1万人	22.3万人	D	能登半島地震の発災後は1.5次避難所が開設されたことで約1年間メイン・サブアリーナ・マルチパーパス(R4利用者数約22万人)が使用できず利用者減となったものの、機器を一新したトレーニングルームの利用者がR4年度の1.5倍と好調であり、今後の利用者数の増加に期待がかかる
	・全国大会における県内選手・団体の入賞数	140	112	123	B	全体数は横ばい状態であったが、中学生の入賞数は増加(R5:18→R6:23)しており、今後に期待がかかる
	・日本スポーツ協会公認指導者数	2,560人	2,329人	2,441人	B	コロナ禍が収束し、資格の取得を希望する指導者が増加した
	・いしかわスポーツ・レクリエーション大会の参加者数	24,800人	13,648人	10,616人	D	参加者数はコロナ禍から戻りつつあったが、能登半島地震により総合開会式の会場変更を余儀なくされたほか、能登地域で体験イベントや協賛大会の中止など規模を縮小せざるを得ず、参加者数は減少した
	・いしかわスポーツマイレージアプリの登録者数	50,000人	24,777人	28,909人	B	スポーツイベント等での広報により、登録者数は毎年徐々に増加している
	・石川ユナイテッド加盟チームのホーム試合における観客数	166,000人	77,771人	205,644人	A	県民スペシャル応援デー（各チーム年間1試合）における県民の無料招待や子どもとの交流イベント開催によるファン層拡大のほか、バレーボールリーグやハンドボールリーグの新リーグ移行による試合数の増加により、観客数は大幅に増加した
	・県障害者スポーツ大会の参加者数	1,200人	605人	588人	C	スポーツ行政の一元化（パラスポーツの所管を障害保健福祉課からスポーツ振興課に移管）や、幅広く参加への働きかけを行ったことにより、コロナ禍で減少した参加者数は戻りつつあったが、能登半島地震により能登地域在住の方の参加が約100名減少するなど、参加者数が伸び悩んだ

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

<p>施策</p>	<p>2 スポーツを通じた活力の創造</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【競技スポーツの振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技力の向上では、強化指定選手に対するケガの予防、コンディショニング調整等の医・科学情報サポートや、将来活躍が見込める次世代アスリートへの合宿経費等の支援を行った。 また、若手指導者に対し、年間を通じた指導者育成プログラムにより、医・科学的な知見を兼ね備えた全国トップレベルの指導者養成を行った。 <p>【スポーツの裾野拡大・地域活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ総合スポーツセンターについては、能登半島地震の発災に伴い、1.5次避難所が開設されたが、現状復旧工事を行い一般利用を再開した。3月には、電子会員システムを導入や、キャッシュレス支払への対応など利便性の向上を図ったほか、LINEを活用したきめ細かな広報の展開も可能となった。 ・県民にスポーツやレクリエーション活動の場を提供し、健康、体力づくりを進め、生涯スポーツを推進するため、4月の第4日曜日、「いしかわ県民 スポーツの日」を総合開会式として、体力づくりや生涯スポーツの推進を図るため「いしかわスポーツ・レクリエーション交流大会」を実施し、能登半島地震の影響で参加者数が減少したものの、約1万人が参加した。 <参加者数> R3 7,312人、R4 13,648人、R5 15,225人、R6 10,616人 ・8つのトップスポーツチーム等で構成される（一社）石川ユナイテッドとの包括連携協定に基づき、各チームの年間1試合を「県民スペシャル応援デー」と銘打ち、県民の無料招待や、子どもとの交流イベント等を開催し、ファン層の拡大と本県スポーツの裾野拡大を図った。 ・アーバンスポーツでは、複数の競技を集めた体験イベント「アーバンスポーツパークス」を、例年開催している金沢港クルーズターミナルに加え、小松駅前市民公園で初めて開催し、県内各地から多くの方々にご参加いただいた。 ・県有のスポーツ施設について、能登半島地震で被災した施設の復旧を行ったほか、老朽化対策や利便性向上など各種の整備を行った。 いしかわ総合スポーツセンター（外壁改修）、西部緑地公園陸上競技場（公認継続に係る改修）、県立武道館（被災箇所の復旧、内装改修）、医王山スポーツセンター（SB射撃場屋内か、電子標的整備）、津幡漕艇競技場（被災箇所の復旧、屋上防水改修）



アーバンスポーツパークス

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

<p>施策</p>	<p>2 スポーツを通じた活力の創造</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【パラスポーツの振興】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京パラリンピックの開催を契機に、パラスポーツに対する関心が一層高まってきており、身体・知的・精神障害の方の合同の大会である県障害者スポーツ大会の開催をはじめ、パラスポーツ指導員の養成やパラアスリートを支援するための合宿等への助成などを行った。 ・障害の特性に応じたスポーツの発見・体験のため、スポーツ能力測定会とスポーツ体験会を一体的に開催した。 <div data-bbox="2160 339 2448 539" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: right;">パラスポーツ体験会</p>
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ施設の利用者数やイベントの参加者数は震災の影響もあり、コロナ禍前の水準まで回復していない状況であるが、引き続き多面的な広報を展開するなど、県民に様々な場面でスポーツに触れていただく機会を発信・提供していく。 ・能登半島地震の影響で、特に奥能登ではスポーツ施設が仮設住宅等に利用されているところもあることから、県として、例えば練習試合を実施するための代替施設の確保をはじめ、運動ができる環境の改善について、市町等から相談があれば丁寧に対応していく。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・観光入込客数	2,800万人	1,825万人 (R4年)	1,886万人 (R6年)	B	能登半島地震の影響で、前年より減少
	・観光消費単価	17,000円	16,612円 (R4年)	21,754円 (R6年)	A	物価の上昇に加え、観光消費単価の高い訪日外国人観光客の増加等により増加した。
	・外国人観光消費額	400億円	27億円 (R2年)	370億円 (R6年)	B	円安を背景に連泊傾向が強い欧米豪の旅行者の増加により、消費額が増加。加えて昨今の物価高により消費額が拡大している
	・外国人宿泊者数	100万人	8万人 (R4年)	111万人 (R6年)	A	円安を背景に欧米豪からの旅行者が顕著に増加。また、アジアについてもコロナ前水準に回復しつつあることから、目標値を上回った。
	・外国人観光消費単価 (1人1泊あたり)	40,000円	18,390円 (R2年)	34,974円 (R6年)	B	昨今の物価高に加え、円安効果による消費拡大により、消費単価についても順調に推移している。
	・道の駅の年間利用客数	340万人	271万人	212万人	D	能登半島地震や奥能登豪雨の影響で、令和6年度も、26駅中11駅において休業や時短営業を余儀なくされ、利用者数は212万人に留まった
令和6 年度の 取組内 容	<p>【多彩な文化資源を最大限に活用した「文化観光」の推進】</p> <p>・「文化立県石川」ならではの強みである厚い文化の土壌に育まれてきた多彩な文化資源を最大限に活用し、観光誘客につなげていく「文化観光」を強力に推進することを目的として、県と北國銀行がR5年度に創設した総額100億円の「文化観光」に特化したファンド（全国初）の運用益を活用し、文化の担い手と観光事業者が連携した取組に対して、複数年度にわたり一貫して伴走型の支援を行うことで、高付加価値な文化観光コンテンツを県内各地で創出する「いしかわ文化観光コンテンツ造成支援事業」を実施した。</p> <p>（R6認定件数：14件（うち能登地域は6件認定→能登半島地震で被災した地域における創造的復興に係る取組は積極的に支援））</p>					

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策

3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化

令和6
年度の
取組内
容

【ターゲットに応じた戦略的な誘客の推進】

・能登地域の観光客受け入れ可能な施設の営業状況やイベント・祭りの開催状況、道路状況を「今行ける能登」として県観光公式サイトで情報発信することに加え、徐々に営業を再開している観光施設等に対し、風評被害を払拭するとともに、徐々に能登への送客を再開するため、三大都市圏の大手旅行会社による金沢等を起点とした応援ツアーの造成を支援した。

・修学旅行の誘致に向けた新たなコンテンツとして、能登半島地震等で被災した能登3市3町を対象に、震災遺構等を活用した震災学習プログラムの候補地選定に向け、市町等の担当者をはじめ、学識経験者や旅行会社等の有識者をメンバーとした検討会を開催し、「自然の驚異」、「防災・減災」、「復興への取り組み」の3つのテーマについて学ぶ26のプログラムを選定し、パンフレットを制作した。



震災学習プログラム

・石川県ゆかりのアニメ関連企業等と連携し、声優トークショーやクリエイターズミーティング、スタンプラリーなどを企画し、アニメ等に関心を寄せる観光客やクリエイターが集まるアニメイベント「アニメ・スタいしかわ」を開催するなど、アニメなどを活用したにぎわいの創出に取り組んだ。

・能登半島地震による風評被害を払拭し、旅行需要を喚起するため、北陸応援割「いしかわ応援旅行割」実施した。
(実績：約49万人泊、実施期間：令和6年3月16日～11月30日 (GW・夏休み除く))

【インバウンドにおける高付加価値旅行者の誘客強化】

・欧米のセールスレップを通じた旅行会社やメディアを招へいし、県内各地の多彩な魅力を発信するとともに、高付加価値旅行者を擁する旅行会社に影響力のある国内ランドオペレーター等のネットワークを活用し誘客に取り組んだ。

<セールスレップを通じた旅行会社・メディアの招へい数> 旅行会社9社 (米:3社、英:3社、仏:3社)、メディア8社 (米:4社、英:2社、仏:2社)

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策 3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化

令和6
年度の
取組内
容

【北陸新幹線県内全線開業の効果を活かした誘客キャンペーンの実施】

・金沢-敦賀間の開業効果を最大化するとともに、持続・発展させるため、北陸三県とJR六社が連携し、10月から12月にかけて「北陸デスティネーションキャンペーン」を開催した。全国のJR主要駅等でPRを展開したほか、県内では、加賀温泉駅でのオープニングイベントをはじめ、本県が誇る伝統工芸と食の魅力を発信する「クラフト（CRAFT & FOOD）2024」を開催し、県内外から多くの方が来県した。

・金沢-敦賀間開業や大阪・関西万博の開催を活かし、関西圏からのさらなる誘客促進を図るため、大阪駅に隣接した大型複合施設「KITTE大阪」内に、北陸三県が連携した情報発信拠点施設「HOKURIKU+（ホクリクプラス）」を7月に開業するなど、関西圏での情報発信の強化に取り組んだ。



HOKURIKU+（ホクリクプラス）オープン式典

【基幹産業としての石川の観光を担う人材の育成】

・企画・実行力を備えた次代の石川の観光産業を牽引するリーダーを育成し、本県の観光を将来にわたり活力ある基幹産業として飛躍・発展させることを目的として、宿泊、交通、物販、飲食などの幅広い観光関連産業の若手経営者や幹部候補等が、新たな観光サービスの企画や資金調達の手法などのビジネススキルを総合的に学ぶ「いしかわ観光創造塾」を実施した。

＜R6いしかわ観光創造塾＞ 17講座 修了生25名



R6いしかわ観光創造塾チラシ

【観光資源を生かした魅力ある受け地づくり】

・サイクルツーリズム推進に向け、フォトコンテストや北陸3県デジタルスタンプラリーを開催した。
北陸3県デジタルスタンプラリーの開催（R6.4.27～R6.11.30） 石川県内のチェックイン数：約4500回

【観光地域マーケティングによる効果的な観光施策の推進】

・効果的な観光施策を推進するため、人流データ等のビッグデータを活用して、観光客の属性や周遊状況等を分析できる環境を整えるとともに、市町や観光関連団体にライセンスを提供し、県全体の観光データの共通基盤として活用する取り組みを進めた。

＜石川県観光デジタルマーケティングプラットフォーム＞

主要な観光地毎に、観光客の年代や性別、居住地といった属性別の入り込みや、前後の周遊状況等を分析

＜石川県観光データ分析プラットフォーム Milli(ミリ)＞

観光客へのアンケートデータを収集・可視化するシステムで、来県目的や観光客の満足度とその理由を分析

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

<p>施策</p>	<p>3 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化</p>
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線県内全線開業の効果を持続させるため、引き続き、効果的な情報発信を年間を通して切れ目なく展開するとともに、高付加価値な文化観光を推進し、観光消費額を増加させていく必要がある。 ・外国人旅行者の入込状況として欧米豪は好調であるほか、アジアについても一部の国・地域を除いて、コロナ禍前の水準まで回復し、外国人宿泊者数の目標を上回った。今後も、大阪・関西万博などで日本に注目が集まっている好機を活かし、石川県の認知度向上や、県内の旅行商品・体験コンテンツの充実による誘客の強化及びインバウンド消費のさらなる拡大、県内全域への経済効果の波及を図る。 ・観光施設の営業状況などを表示するデジタルマップを県内全域に拡大するとともに、地図上から施設の予約・決済まで行える機能を追加する。これにより観光客の利便性の向上を図るとともに、個人の属性や興味・関心といった観光客のデータの収集・分析を行い、ターゲットを絞ったより効果的な情報発信に取り組む。 ・能登の宿泊施設は本格的な受入再開まで数年を要するため、ポケモンを活用したPR動画の制作など「今行ける能登」の取組を強化し、誘客を促進する。また、修学旅行の誘致に向けて、市町と協力して取りまとめた震災学習プログラムを三大都市圏の学校や旅行会社に対して提案するとともに、受入体制の整備を進めて、復興後を見据えた能登への誘客に取り組む。 ・能登半島地震の影響で、能登地域の道路や道の駅等では利用に支障が出ていることから、引き続き、関係者と協力しながら復旧を進める。また、能登半島地震による被害が比較的少ない金沢・加賀地域の施設を利用して、継続的な誘客に取り組む。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内の移動 1 時間圏・ 1 時間半圏	1 時間圏: 56%	1 時間圏: 46%	1 時間圏: 47%	B	能登半島地震や奥能登豪雨の影響があるものの、概ね計画通りに進んでおり、圏域は拡大している
		1 時間半圏: 87%	1 時間半圏: 77%	1 時間半圏: 78%	B	
	・金沢港外貿コンテナ貨物量	80,000TEU	62,768TEU	60,962TEU (R6年)	D	能登半島地震の影響や米国関税引き上げに伴う駆け込み輸送需要の高まりを受けた海上運賃高騰の影響により減少している
	・金沢港クルーズ船寄港数	60本	6本	46本	B	能登半島地震の影響もある中、コロナ禍の寄港数（R2:0本、R3:4本 R4:6本）から大きく増え、コロナ禍前の水準に戻りつつある
	・小松空港国内線利用者数	160万人	112万人	125万人	B	北陸新幹線敦賀延伸などの影響により、利用者数は6月までは低迷していたが、その後は回復し前年度と同程度となった。
	・小松空港国際線利用者数	30万人	0人	21万人	B	コロナ禍により運休していた路線が令和5年度から順次再開され、上海便が昨年12月に週2便から週4便に増便されたことなどにより、利用者数は前年度比46.4%増となった。
	・小松空港国際貨物取扱量	19,000トン (週3便)	4,940トン (週1便)	2,137トン (週3便)	D	貨物便の運航体制が令和5年12月から変更された影響により、小松空港での積み下ろし量が少なくなり、貨物取扱量が大きく減少した。
	・のと里山空港利用者数	17万人	12.1万人	8.7万人 (R6.7~R7.7)	D	羽田便がR6年12月から1日2便体制に戻ったものの、能登半島地震の影響が続いており、利用者数は減少したままの状況である。
	・地域鉄道・乗合バス利用者数	5,480万人	3,611万人 (R2年度)	4,504万人 (R4年度)	B	R4年度はコロナ禍からの回復により、前年度より伸びているものの、R5年度以降は地震の影響が懸念される。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・鉄道のキャッシュレス普及率	100%	40% (R5年度)	40%	C	JR七尾線、IRいしかわ鉄道、北陸鉄道石川線・浅野川線、のと鉄道の全5路線うち、JR七尾線とIRいしかわ鉄道の2路線で導入済み。R7年度に鉄道事業再構築事業を活用し、北陸鉄道石川線及び浅野川線に導入予定。（R7：80%予定）
	・路線バスのキャッシュレス普及率	100%	6%	85.8%	B	R4年度から約80ポイント増加しており、着実に伸びている ※R7.3.31時点で368台/429台
	・I Rいしかわ鉄道の普通列車の運行本数	197本	197本	213本	A	R6.3のI Rいしかわ鉄道の全線開業に合わせ、9本増便。 R7.3のダイヤ改正において、快速を含む7本増便。
	・のと鉄道の運行本数	34本	34本	34本	A	4/6全線運行再開（4/6～7/19能登中島～穴水間の徐行運転により28本→7/20～34本に回復）
	・のと鉄道の観光目的利用者数	70,000人	31,323人	5,945人	D	能登半島地震での被災に伴う観光需要の減退により、団体客の利用が大きく落ち込んだ。また、観光列車が被災により運休となったため、観光列車の乗客数が0となった(令和7年4月6日より運転再開)。
令和6年度の取組内容	<p>【幹線道路ネットワークの強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人やものの交流を一層盛んにするため、幹線道路ネットワークの整備を推進した。 <主な供用箇所> ・R6.4月 加賀海浜産業道路（白山市小川町～松本町） <p>【安心して快適に移動できる公共交通の実現】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年3月16日に県内全線開業したI Rいしかわ鉄道において、通勤客や学生など県民利用の確保を図るとともに、新幹線の二次交通として観光客の利用を取り込むため、県全体でマイルール意識の醸成と利用促進を行った。 北陸三県周遊促進「開業記念キャンペーン」等 ・キャッシュレス化の取組として、北陸鉄道グループ4社に対し、試験費用、バス車両への端末設置費等について、支援を行った。 					

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策 4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実

令和6年度
の取組内容

【港湾機能の充実による交流促進】

・「金沢港将来ビジョン」(R6.3策定)を具体化するため、金沢港港湾計画を改訂し、物流機能の強化や港湾施設の強靱化、クルーズ船の受け入れ体制の強化などの取組を盛り込んだ。

・荷主企業のニーズにあった新たな物流ルートを提案し、トライアル輸送を支援することにより、金沢港への転換を促進し、貨物量の利用拡大を図った。

＜金沢港への転換＞ 12社

・金沢港の日本海側におけるクルーズ拠点港としての地位を高めるため、海外港・国内港と連携した共同プロモーションの実施など、積極的に誘致活動を展開したほか、国際クルーズの再開を受け、広域からの更なる集客を図るため、海外見本市への出展やPRイベントへの参加を通じて情報を発信した。

＜クルーズ見本市等への出展＞ 10回



PRイベントへの参加
(R6.6 MRO旅フェスタ)



海外見本市への出展
(R6.9 シートレード・メッドでの商談)

【小松空港の日本海セントラルゲートウェイ化】

- ・(国内線) 継続的な利用促進による路線の維持・安定のため、航空利用回数に応じて特典が付与される、小松空港サポーターズクラブ・ビジネス利用サポートキャンペーンなどを実施。
- ・(国際線) 誘客推進のため現地旅行博への出展や旅行商品造成支援(広告費助成)を実施。
- ・(貨物) 航空会社等と連携して、フォワーダーや荷主に対して利用を呼びかけ国際航空貨物取扱量の増加を図った。

【のと里山空港の交流拠点としてのさらなる活性化】

・地震からの復興状況を見極めながら、能登の食材を取り入れた旅行商品や復興応援ツアーの造成など首都圏からの誘客活動を推進するとともに、地元市町や関係団体と一体となって、マイ空港意識の向上を図りながら地元利用の促進に取り組んだ。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

<p>施策</p>	<p>4 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実</p>
<p>今後の展開</p>	<p>(安心して快適に移動できる公共交通の実現)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域公共交通は人口減少・少子高齢化に加え、能登半島地震により利用者が減少している中、燃料費高騰、運転士不足等により厳しい状況が見込まれる。 ・北陸鉄道及びのり鉄道においては、鉄道事業再構築事業に認定を受け、令和7年度より利便性の向上や利用促進等についてより一層取り組んでいく。 <p>(幹線道路ネットワークの強化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震では、道路の寸断により、孤立集落が発生したほか、救援活動や物資輸送に支障が生じたことから、復旧作業を進めるとともに、幹線道路ネットワークの強靱化を進める。 <p>(港湾機能の充実による交流促進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金沢港、七尾港においてトライアル輸送の支援や戦略的なポートセールスに取り組む。 ・令和7年1月に発足した金沢港利用促進協議会などの活動を通じ、官民一体で取扱貨物に拡大を図る。 ・金沢港のクルーズ船の寄港数60本を達成・定着させるため、より戦略的な誘致活動と集客支援及び円滑な受入体制の確保を継続して実施する。 <p>(小松空港の日本海セントラルゲートウェイ化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内線については、ビジネス・観光両面から一層の利用促進に取り組み、路線の維持・安定を図る。 ・国際線については、台北、上海、ソウルに香港を含めた4路線の特徴に応じた利用促進策を実施するとともに、新規路線の開拓にも取り組む。 ・貨物については、フォワーダーや荷主への周知・PRの強化や集荷助成により取扱量の増加を図っていく。 <p>(のと里山空港の交流拠点としてのさらなる活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・早期復興に向けて、「復興応援ツアー」などを通して今行ける能登の誘客を図るとともに地元利用の促進にも取り組む。 ・地域公共交通は人口減少・少子高齢化に加え、利用者が減少している中、能登半島地震や昨今の燃料費高騰や運転士不足等により厳しい状況。 ・北陸鉄道及びのり鉄道においては、鉄道事業再構築事業に認定を受け、令和7年度より利便性の向上や利用促進等についてより一層取り組んでいく。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	5 地域活力の向上に向けた移住・定住の促進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県と市町の施策を活用した移住者数	2,500人	1,642人	1,312人	D	石川中央地域への移住者数は前年度より回復した一方、能登半島地震の影響等により、能登地域の移住者数が引き続き減少したため移住者数が伸びなかった。

令和6年度の取組内容

【一人一人のニーズに寄り添ったきめ細かな支援による石川県への移住・定住】

- ・移住定住を促進するため、いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）等における相談対応を基本に、情報発信や移住体験機会の提供等に取り組んだ。
- ・UIターン大相談会や本県の暮らしの魅力を紹介するセミナー、また他県と連携したイベントを開催するとともに、ウェブメディアや移住パンフレットを活用して、本県の充実した子育て環境や支援制度を発信した。
 <移住セミナー開催実績> 26回開催 356名参加
- ・移住希望者のニーズに応じて、仕事と暮らしの体験をコーディネートするとともに、移住体験をされた子育て世帯を対象とした交通費等の助成を実施した。
 <移住体験参加者数> 89組 148名参加
- ・地域おこし協力隊による移住希望者と地域との交流プログラム（農作業体験など）の実施
- ・関係人口の創出・拡大に向けた地域住民との交流機会の提供（本県滞在者への体験プログラムの提供など）
- ・本県への移住をサポートするため、いしかわ移住パスポート（Iパス）や移住支援金等により、移住者への移住に係る経済的負担の軽減に取り組んだ。



UIターン大相談会（東京）



ウェブメディア、移住パンフレットでのPR

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

<p>施策</p>	<p>5 地域活力の向上に向けた移住・定住の促進</p>	
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【多様な暮らし方・働き方への志向の高まりを捉えた新たな人の流れの創出】 ・地域資源を活かしたフィールドワークや地域の課題研究を通じて、学生に学びの機会を提供するいしかわサテライトキャンパスを実施した。【再掲】 <参加者数> 492人参加</p>	 <p>いしかわサテライトキャンパス復興型（能登）</p>
<p>今後の展開</p>	<p>・能登半島地震の影響により、特に首都圏からのIターン移住者が大きく減少したことから、情報発信や相談機能を強化するため、首都圏にある「ふるさと回帰支援センター」において、令和7年度より相談ブースの拡充や、移住・就職マッチング支援相談員を新たに1名増員する。 ・本県への移住を大きく後押しする現地移住体験に繋げるため、従来の子育て世帯以外の移住検討者にも移住体験に係る交通費等の助成を拡充する。</p>	

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	6 個性豊かな地域づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・兼六園・金沢城公園の年間入園者数【再掲】	590万人	451万人	476万人	B	コロナ禍以前の水準には戻っていないものの、兼六園の外国人入園者数が過去最多となるなど、前年度から入園者数40万人増となった
	・西部緑地公園の年間利用者数	240万人以上	117万人	98万人	D	能登半島地震の1.5次避難所として利用した施設もあったため、減少に転じた
	・森林公園の年間入園者数	28万人	22万人	19.6万人	D	R5.7の豪雨被害の復旧を進めているところであり、R6は主要施設を再開し新施設もオープンしたが、サイクリングロードや遊歩道等が復旧中のため園内散策ができない箇所も未だに多く、基準値を下回っている。
	・地域おこし協力隊の受入隊員数	380人 (累計)	177人 (累計)	210人 (累計)	B	毎年20名程度の新規受入隊員数を目標しており、R4年度から、1年あたり約17人と、着実に前進している。
	・専門家等の活用により地域づくりに取り組む団体数	260団体 (累計)	175団体 (累計)	185団体 (累計)	B	人口減少を見据えた地域の持続的運営や特産品開発による地域活性化の取組みなど、専門家からの助言を基に活動する団体数は前年度から5団体増となったが、震災により、能登地域を中心に活動に影響が出ている団体もあり、申請数は伸びなかった。
	・地域課題解決などのフィールドワークプログラムに取り組む学生数	5,000人 (R5~R14年度の 累計)	300人	492人	B	R6年度から事業を開始した「サテライトキャンパス推進事業」も実績値に加え、フィールドワークに取り組む学生数は順調に推移している。
	・NPO法人数	420法人	380法人	380法人	C	継続困難等を理由に解散する一方、能登半島地震を契機に設立されたNPO法人もあり、R4年度からは増減はなかった
	・県とNPOとの協働件数	130件	98件	106件	B	R4年度から7件増加しており、概ね計画どおりに推移している

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策 6 個性豊かな地域づくり

令和6
年度の
取組内
容

【金沢城公園の整備】

・金沢城二の丸御殿の復元整備工事に着手した（R7.3起工式）ほか、金沢城体験ツアーやデジタルスタンプラリーの開催等により、文化資源の発信に取り組んだ。【再掲】

・金沢城VR探訪 12回開催 参加者125名 ・金沢城体験ツアー（石垣復旧編） 4回開催 参加者110名 ・金沢城デジタル歴史探訪 参加者646名

・能登半島地震で被災した金沢城跡・兼六園の石垣等復旧に向け、専門家会議を設置し、指導・助言を受けながら、崩落した石材の回収や、変形した石垣の解体を進めるとともに、一般県民向けシンポジウムやガイドツアーを開催し、文化財石垣の価値と魅力、復旧の重要性について広く発信した。【再掲】

【西部緑地公園の再整備（園全体の再整備）】

・令和6年3月に西部緑地公園再整備構想を策定したが、能登半島地震からの復旧・復興に係る財政負担を見極めるとともに、事業の進め方などについての検討を深めるため、事業費の精査や事業手法の評価を実施した。

【森林公園の魅力向上】

・令和5年7月の豪雨災害により、園内の林道やサイクリングロード、遊歩道において大きな被害を受けたが、園内主要林道を優先して復旧に取り組み、令和6年4月末にアスレチック、バーベキュー場等の主要施設を再開させた。

・令和6年7月には、屋内木育施設「もりのひみつきち」をオープンし、12月には来場者5万人を達成した。

・令和6年11月には、自然を楽しみながらインクルーシブに触れることをテーマに、豪雨災害により延期となっていた開園50周年記念イベントを実施した。



屋内木育施設「もりのひみつきち」

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策 6 個性豊かな地域づくり

令和6年度の取組内容

【多様な人々が交流し、役割を持ち活躍できる地域づくり】

・地域資源を活かしたフィールドワークや地域の課題研究を通じて、学生に学びの機会を提供する、いしかわサテライトキャンパスを実施した。

・NPO活動支援センター『あいむ』におけるNPOの活動や法人設立に関する相談支援、NPO法人が抱える課題解決のための専門家による無料相談会の開催など、NPOの育成・活性化に取り組んだ。

＜『あいむ』利用実績＞ R6年度 3,020人 来所相談213件

・災害ボランティアの裾野拡大のため、SNSからのボランティアバンクへの登録促進や出前講座の開催に取り組むほか、災害ボランティアセンターの運営力強化のため、ボランティアの登録・受付・管理のデジタル化による省力化・効率化を図った。

＜ボランティアバンク登録数＞ 20,934名(R6年度末)

・能登半島地震、奥能登豪雨では、県特設サイトによる一般ボランティアの事前登録・募集やボランティアバスの運行などを通じ、被災市町における災害ボランティア活動を支援した。

＜県・市町募集ボランティアの活動状況＞ 191,644名(地震：167,764名、豪雨：23,880名)(R6年度末)

【地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまちづくり】

・無電柱化の整備を推進するとともに、無電柱化にあわせた舗装・照明等の修景を実施し、魅力ある景観の形成やにぎわいの創出に取り組んだ。

＜令和6年度の完成箇所＞

(都) 堀川東金沢線 (金沢市堀川町)



災害ボランティアの活動



(都) 堀川東金沢駅線

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

<p>施策</p>	<p>6 個性豊かな地域づくり</p>
<p>今後の展開</p>	<p>(金沢城公園の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二の丸御殿の復元整備工事や石垣の復旧工事は長期間に及ぶことから、工事の過程を積極的に公開・発信するなど「見える金沢城」の取組を進め、完成までの関心や機運を高める。【再掲】 ・能登半島地震で被災した石垣は、兼六園や金沢城の価値を構成する重要な要素であることから、引き続き、学識者等による指導・助言を受けながら復旧工事を進める。【再掲】 <p>(森林公園の魅力向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・豪雨災害による園内全体の復旧には数年を要する見込みであり、サイクリングロードや遊歩道等についても、利用の多いルートから順次復旧を進める。 ・屋内木育施設をはじめとした営業施設については、イベントの開催や積極的な情報発信等に取り組み、利用促進を図る。 <p>(地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまちづくり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、無電柱化の推進や道路整備などに取り組み、にぎわいのあるまちづくりを推進する。 <p>(官民連携による関係人口の創出・拡大)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後のオール石川での関係人口の創出・拡大に向けて、県・市町・民間団体等による「石川県関係人口官民連携協議会」を設置し、課題や対応策などの協議・検討を行う。 ・関係人口の「見える化」に向けた登録システムのR7年内運用開始に向け、構築を進める。 <p>(いしかわサテライトキャンパスの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学のゼミ等による単位認定を見据えたフィールドワークを県内全域で実施し、学びの機会を提供するとともに、「能登・祭りの環」支援事業を再開し、祭りの開催を支援。 <p>(ボランティアやNPOの活動支援)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震における対応では、被災地入りしたNPO等との連携に課題があったことから、災害時における情報共有や支援の調整を行うため、行政とNPO等を平時からネットワーク化し、連携を深める仕組み（災害中間支援機能）を構築する必要がある。 ・また、被災地の早期の復興に向け、県内大学等とも連携し、学生によるボランティア活動への参加などを促進していく必要がある。

個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり

施策	7 世界に開かれた国際交流の推進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・国際交流に係る登録ボランティア数	1,000人	637人	590人	D	新型コロナの影響で海外との往來を伴う交流が縮小し、活動意欲が低下した高齢世帯の退会等でホームステイホストファミリー数が大幅に減少したことにより、実績値(R4年度)を下回った。
	・国際交流に係るホームステイホストファミリー数（人口10万人あたり）	40家族	27.6家族	17.0家族	D	新規登録家族が増加した一方、家庭の事情等による退会等により、実績値(R4年度)を下回った。
	・石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの受講生数	3,000人 (R5～R14年度の累計)	185人	198人	B	国際交流基金と連携したIJSPのPR等が奏功し、実績値(R4年度)を上回った。
令和6年度の取組内容	<p>【世界の各地域との多様な国際交流・国際協力の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県国際交流協会の登録ボランティアの増加に向け、協会ホームページや国際交流フェスタ等を通じて県民や留学生への周知広報に取り組むとともに、ホストファミリーの確保に向け、子育て家族を対象に石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム（IJSP）受講生等との交流会を実施した。 <参加者実績> 交流会：6家族19名 ホームビジット：5家庭 ・国際交流基金と連携し、海外の日本語教育機関の教師にIJSPをPRするため、研修を実施した。 <日本語教師IJSP短期研修> 1回目：18か国32名 2回目：中国22名 			<p>【民間国際交流団体の充実と国際社会に通用する人材育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・21世紀石川少年の翼事業において、中国・江蘇省へ高校生を派遣するとともに、韓国・全北特別自治道の中学生を受入れ、ホームステイや学校訪問等を通じて、国際社会に通用する人材育成を推進した。 <中国・江蘇省への本県高校生の派遣> 12名 <韓国・全北特別自治道からの中学生の受入> 12名 <p>【文化安全保障の理念に基づく取組の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025大阪・関西万博に向けて、韓国・全北特別自治道と本県との国際文化交流を推進するため、全北特別自治道で開催された国際音楽祭「全州世界ソリ祭り」へ中能登町の武部獅子舞保存会等を派遣した。 		
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームステイホストファミリー数の確保に向け、募集PR強化などに取り組む。 ・石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの受講生数の拡大に向け、海外へのPRの実施のほか、ホストファミリーの確保等の受入体制の強化を図る。 					



全州世界ソリ祭り

〈主要目標〉

● 全国学力調査の平均正答率

目標値 (R14年度)	小6 : 70 %以上	実績値 (R4年度)	小6 : 69.7 %	実績値 (R6年度)	小6 : 69.5 %	達成 状況	D:後退
	中3 : 70 %以上		中3 : 62.0 %		中3 : 59.5 %		

● 県内大学・短期大学の志願者数

目標値 (R14年度)	34,000 人	実績値 (R4年度)	32,609 人	実績値 (R6年度)	26,814 人	達成 状況	D:後退
----------------	-----------------	---------------	-----------------	---------------	-----------------	----------	------

〈令和6年度の施策の実施内容〉

・金沢大学と連携した学力調査分析や指導事例等の作成など、小中学校における授業改善に取り組むとともに、「学力向上の重点」に基づき、ICTを効果的に活用して、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実させるなど、きめ細かで質の高い学びの推進を図った。

・高等学校における地域課題の解決に向けた探究的学習などによるふるさと教育の推進や、産学官が連携した高校生の留学支援、地元産業界等と連携した職業教育の充実などに取り組んだ。

・これまで北陸3県を除く全国を対象に実施してきた、高校教員向け県内キャンパスツアーについて、より高い進学実績が期待できる中部・関西地域（福井・富山含む）を対象地域を改めて実施するなど、県内高等教育機関の魅力発信と魅力づくりを推進した。

〈高校教員キャンパスツアーの参加教員数〉 48人（13府県42校）



ICTを活用した授業の様子

施策	1 次世代を担う人材の育成					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・高校生の県内就職率【再掲】	90%以上	91.5%	90.5%	A	大学や地元企業と連携したキャリア教育の実施を通じて地元企業への理解が深まったことなどから、目標を達成した
	・高校生で英語検定準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	60%以上	57.7%	58.5%	B	学校現場での授業改善を進めてきた結果、目標値である60%にかなり近づいた
	・自己肯定感の高い児童生徒の割合	小6:85%以上	小6:77.3%	小6 : 81.8%	B	県が作成した「学力向上に向けた授業づくり」を基に、自己存在感の感受を促進する授業改善に努めた。前年度より小6は0.7%下回ったが、中3が3.9%上昇した
		中3:80%以上	中3:78.7%	中3 : 83.7%	A	
	・ボランティア活動を実施した高等学校の割合	維持	全校	全校	A	全校で高校生の社会活動への参加意欲向上に向け取り組んだ結果、R6年度は目標を達成した
	・不登校児童生徒数（千人あたり）	減少	小中学校27.9人 高等学校26.5人 (R3年度)	小中学校39.6人	D	本県の不登校児童生徒は、全国と同様、増加傾向である
				高等学校39.4人 (R5年度)	D	
・学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）の設置数	3校	—	0校	C	一部の市町教育委員会において検討が行われている	
・いしかわ師範塾の年間修了者数	150人	155人	136人	D	民間企業への就職等、進路変更した受講者がおり、修了者数が前年度から減少した	
令和6年度の取組内容	<p>【いしかわに誇りと愛着を持ち、世界と地域に貢献する人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全県立高校を対象に、自然、歴史、伝統文化、産業などの地域の特色を活かして、ふるさとの偉人・先人・地域貢献を行っている人や団体の功績等と関連づけたフィールドワークを行うなど、生徒がふるさについて学ぶ活動を実施し、主体的に地域の活性化に貢献する資質・能力の育成に取り組んだ。 ・企業と連携し、能登地区の県立高校7校を対象に、地域の課題解決に取り組み、ビジネスプランの作成及び磨き上げなど実践的な教育活動を通じて、地方創生の担い手の育成に取り組んだ。 ・留学によりグローバルな視点とローカルな視点を持って、社会課題解決に貢献できる人材の育成を推進するため、産学官が連携して高校生の留学を支援する事業を行い、地元企業39社からの寄附金等を活用し、40名の留学を支援した。 					

<p>施策</p>	<p>1 次世代を担う人材の育成</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【学力を高め、社会の変化に対応できる資質・能力の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『『個別最適な学び』と『協働的な学び』を一体的に充実させた『主体的・対話的で深い学び』の実現』を石川県の「学力向上に向けた授業づくり」として、自己存在感の感受を促進する授業づくりなどの視点を踏まえた授業改善や学級経営・生徒指導を全県で共通実践した。 ・小学校6年生の35人学級を国より1年前倒しで実施し、きめ細かな指導の充実を図った。 (小学校1～6年生及び中学校1年生で35人学級を実施) ・教員のICT活用指導力の向上に向け、教員総合研修センターが実施する「指導主事マルチサポート」により、1人1台端末を効果的に活用した授業づくりをテーマとした校内研修のバックアップを実施するなど、各学校のニーズに応じたきめ細かなサポートを行ったほか、計画的な小・中学校段階の児童生徒1人1台端末の更新等のために設置した「石川県公立学校情報機器整備基金」により、市町での端末の更新に対して補助を行った。 ・専門高校における長期型企業実習、専門家による学校での実践的指導、専門分野の技術力・企画力等を競うコンテストの開催などキャリア教育・職業教育の充実に取り組んだ。 ・金沢向陽高校の敷地内に建設する、いしかわ特別支援学校知的障害教育部門高等部の新校舎（令和7年4月開校）の建設工事を進めるとともに、インクルーシブ教育の推進に向けて、両校生徒が、体育科や家庭科の授業や部活動、ボランティア活動を合同で実施した。

施策

1 次世代を担う人材の育成

令和6
年度の
取組内
容

【豊かな心と健やかな体を備えたしなやかでたくましい人づくり】

・県内全ての小・中・高等学校及びやすらぎ教室へのスクールカウンセラーの配置やスクールソーシャルワーカーの派遣を通じ、児童生徒一人一人の状況に応じたきめ細かな相談・支援体制を構築するとともに、新たに、不登校の児童生徒の居場所を確保し、丁寧な学習指導と信頼関係構築のため、専任教員を20校に配置した。

・公立中学校の休日における部活動の地域移行に向け、関係者による協議会の開催、先進市町の取組事例などの情報共有を図るなど、体制構築に取り組んだほか、指導者の確保や参加費負担への支援、保護者説明会の開催などを行う実証事業を実施した。

・能登半島地震で、グラウンドや体育館が損傷するなど、従来の活動場所での部活動ができない部が被害の少ない地域に移動して部活動を実施するにあたり、増大する移動費に対して支援を行い、部活動の活動機会の確保を図ったほか、宝達志水町以北の小中学生を対象とした宿泊体験活動等を実施し、児童生徒の心のケアを図った。

【信頼される質の高い学校づくり】

・県立中学である「あすなる中学校」の令和7年4月開校に向け、金沢中央高校の教室の改修等を進めるとともに、体験授業・入学説明会、個別相談会等を実施した。さらに、入学者募集案内や入学願書等を作成し、入学者の募集を開始した。

・スクール・サポート・スタッフや教頭マネジメント支援員、部活動指導員、ICT支援員等の外部人材の活用や、公立中学校の休日の部活動の地域移行に向けた支援、県立学校における採点業務省力化ソフトの使用などにより、教職員の多忙化改善に向けた取組を進めた。

・金沢西高等学校第2グラウンドの校舎隣接地への移設に係る実施設計を実施した。

【いしかわ師範塾における即戦力となる教員の養成・確保】

・いしかわ師範塾の学生クラス及び講師クラスにおいて、講義・演習・模擬授業等の研修を通して、教員として必要な実践的指導力の育成を図った。また、教員志望者が減少傾向にある中、入塾者を確保するために、報道機関の積極的な活用など広報活動の充実を図った。

【建学の精神を尊重した私学の振興】

・私立学校の特色ある取組への支援のほか、運営費等に対する財政支援を実施した。

<p>施策</p>	<p>1 次世代を担う人材の育成</p>
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・不登校児童生徒数の増加が課題とされており、専門的な知識や経験を持ったスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の配置拡大や別室登校児童生徒に対する一人一人の状況に応じた丁寧な支援など、相談体制の充実を図るほか、早期発見・早期対応に向けた組織的対応を強化していく。 ・教員志望者が減少している中、優秀な教員の確保に向けて、県内外の大学を訪問して説明会を実施し、本県の質の高い教育水準や教員という仕事の魅力、充実した研修制度、本県の住みよさなどを前面に打ち出してアピールしていくとともに、いしかわ師範塾において、即戦力となる実践的指導力を身につけた人材の養成に取り組んでいく。 ・私立学校に対する必要な財政支援を継続する。

石川の未来を切り拓く人づくり

施策	2 地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県内高等教育機関の県内産学官連携による共同研究・受託研究数	1,700件 (R5～R14年度の 累計)	168件	303件 (R5～R6累計)	B	大学と企業の研究シーズ・ニーズのマッチングに取り組んだ結果、148件の研究数があり、概ね順調に推移している
	・大学発スタートアップの創出数【再掲】	40件 (累計)	22件 (累計)	26件 (累計)	B	R4年度実績から4件増加しており、順調に推移している
	・大学生のボランティア参加者数	10,000人 (R13年)	9,000人 (R3年)	—	—	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される（直近調査はR3、次回調査はR8）
	・地域課題解決などのフィールドワークプログラムに取り組む学生数【再掲】	5,000人 (R5～R14年度の 累計)	300人	492人	B	R6年度から事業を開始した「サテライトキャンパス推進事業」も実績値に加え、フィールドワークに取り組む学生数は順調に推移している。
	・県立看護大学における国家試験の合格率	看護師100%	看護師 100%	看護師98.8%	C	全国の合格率が、看護師90.1%、保健師94.0%、助産師98.9%であるなか、R6年度は看護師は全国平均を上回り、保健師は全国と同程度、助産師は目標値を達成した。
保健師100%		保健師 98.7%	保健師93.9%	C		
助産師100%		助産師 75.0%	助産師100%	A		
令和6年度の取組内容	<p>【高等教育機関の多様な「学び」の推進】</p> <p>・大学コンソーシアム石川において、大学連携による教育内容の充実を図るため、学生の単位互換授業として「いしかわシティカレッジ」を実施した。 <いしかわシティカレッジ> 98科目、受講者3,764名</p>					

石川の未来を切り拓く人づくり

<p>施策</p>	<p>2 地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【高等教育機関の知を活かした地域の魅力向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学コンソーシアム石川において、県内大学と地域が連携して実施する地域課題の解決への取組に対し支援を行った。 <地域課題解決への取組に対する支援> 19件助成、参加学生336名 ・県立看護大学において、集中治療室を再現した演習室を整備し、シミュレーション教育を充実したほか、民間企業との共同研究に取り組んだ。 ・県立大学において、県内企業と連携し、新技術や新商品の研究開発を推進したほか、県立大学発ベンチャーとの共同研究に取り組んだ。 ・両大学の知見を活かし、能登半島地震の被災者支援を通じて、被災地の復旧・復興を後押しした。 ・地域資源を活かしたフィールドワークや地域の課題研究を通じて、学生に学びの機会を提供する、いしかわサテライトキャンパスを実施した。【再掲】
<p>今後の展開</p>	<p>(高等教育機関の多様な「学び」の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UNU-IAS OUIKと連携し、県内大学生等を対象に、能登半島地震で休止していた世界農業遺産（GIAHS）をテーマとする研修や国際機関への派遣事業を令和7年から再開し、国際的な視点を持って地域に貢献する若者の輩出に繋げる。 ・北陸三県を対象とする高校生・保護者向けキャンパスツアーを新たに令和7年度から実施、県内高等教育機関の魅力発信に努める <p>(いしかわサテライトキャンパスの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学のゼミ等による単位認定を見据えたフィールドワークを県内全域で実施し、学びの機会を提供するとともに、「能登・祭りの環」支援事業を再開し、祭りの開催を支援【再掲】 <p>(県立大学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第3期中期目標及び計画に掲げる、地域から支持される特色と魅力ある大学を目指し、教育、研究及び地域貢献に係る取り組みを引き続き推進する。

施策	3 人生100年時代を見据えた、生涯にわたり学び活躍できる環境の整備					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・石川県民大学校修了者数	25,000人 (累計)	20,123人 (累計)	21,429人 (累計)	B	10年間で約5,000人（年平均500人）の増加を目指すなか、R6年度は625人が修了し、順調に推移している。
	・公立小中義務教育学校におけるコミュニティ・スクール導入校数	281校 ※全校	145校	174校	B	白山市及び中能登町の全小中学校、川北町の全小学校で導入し、順調に推移している。
	・県立図書館の年間来館者数【再掲】	120万人	78万人 ※7/16～3/31	119万人	B	コンサートや農産物マルシェなど、図書館という枠にとらわれない、多彩なイベントの開催等により、来館者100万人を超え、順調に推移している
令和6年度の取組内容	<p>【生涯にわたり学び続ける環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石川県民大学校・大学院において、市町、大学、各種団体等と連携して、教養・文化・生活・健康など様々な分野の講座を県内全域で実施し、県民の多様なニーズに応じた学習機会を提供した。 ＜石川県民大学校・大学院の講座数＞ 大学校820講座、大学院4講座 <p>【家庭や地域の教育力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校の連携・協働体制構築を支援するため、市町からの要望に応じて、実践経験を有する「コミュニティ・スクール推進員（CSマイスター）」を未導入の自治体へ派遣するなど、コミュニティ・スクールの導入を支援した。 ＜コミュニティ・スクール推進員の派遣＞ <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール導入に向けた研修会（宝達志水町） ・市町教委担当者及び推進員等向けの研修会（11市町参加） ・コミュニティ・スクール未導入市町教委へ導入に向けての聞き取り調査（5市町） 					
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県民大学校の受講者拡大に向けて、県民の多様化・高度化する学習ニーズに対応した講座を提供し、生涯学習に取り組む県民を支援する。 ・予測困難なこれからの社会において、学校・家庭・地域が連携・協働し、社会全体で学校や子供たちを支えることが重要であることから、市町のコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進に対して、具体的な事例やその成果を示すなどの積極的な支援を行っていく。 					

〈主要目標〉

● 合計特殊出生率

目標値
(R14年度)

1.8
(R14年)

実績値
(R4年度)

1.38
(R4年)

実績値
(R6年度)

1.23
(R6年)

達成
状況

D:後退

● 健康寿命

目標値
(R14年度)

平均寿命の増加を
上回る健康寿命の増加

実績値
(R4年度)

健康寿命 平均寿命
男性:73.08 男性:81.79
女性:75.90 女性:87.79
(R1年)

実績値
(R6年度)

健康寿命 平均寿命
男性:73.60 男性:81.65
女性:75.97 女性:87.33
(R4年)

達成
状況

B:前進

〈令和6年度の施策の実施内容〉

・「いしかわエンゼルプラン2025」(R7-R11)を策定したほか、結婚支援事業「あいきゅん※」を通じた出会いの機会の提供など、結婚を希望する若者の希望をかなえるための支援を実施するとともに、「いしかわ妊娠・出産サポートセンター」において里帰り出産する妊婦等への助産師による専門相談支援を実施するなど、県内で安心して出産できる環境を整えた。

※あいきゅんとは、「縁結びistによるお見合い」、「いしかわ縁結びイベント」、「いしかわ縁結びマッチング」の3つの事業の愛称



〈令和6年度の施策の実施内容〉

・県民の健康を支える環境づくりとして、「いしかわ健康経営宣言企業」の認定などにより、企業が従業員の健康に配慮する「健康経営」の普及に取り組んだほか、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、市町における地域包括ケア推進に向けて支援を行った。

〈健康経営宣言企業の認定数〉 821社（R7.3月末時点）

・県内の地域医療の確保に向け、修学資金の貸与などによる医師・看護師の確保・養成に取り組んだほか、奥能登地域の医療提供体制の維持に向けた機能強化策を検討するため、県と2市2町が参画する検討会を設置し、能登空港周辺に新たな基幹病院を建設するとともに、既存の公立4病院をサテライト医療機関と位置づけ、新病院とサテライトが一体的に地域医療を支えるとの方向性で合意を得た。

・誰もが働きやすく、多様な人材が活躍できる職場環境づくりを推進するため、「いしかわ女性輝くダイバーシティ企業塾」や、管理職を目指す女性社員の後押しをするための「輝く女性リーダー交流研修会」を開催したほか、家庭における男女共同参画を推進するため、知事から県民に家事シェアを呼びかけるメッセージ動画等を発信するなど、男性の家事・育児等への参画促進に取り組んだ。



施策	1 安心して子どもを産み育てることができる環境の充実					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・県の結婚支援事業「あいきゅん」の会員登録者数	6,000人	3,286人	4,742人	B	SNS等による広報により、会員登録者数は徐々に増加している
	・県の結婚支援事業「あいきゅん」による成婚数	2,500組 (累計)	1,266組 (R4年度までの 累計)	1,440組 (累計)	B	県事業の積極実施により、成婚数は徐々に増加している
	・分娩取扱医師偏在指標 (分娩1千件あたりの分娩取扱医師数)	増加	10.8 (R2年)	-	-	およそ3年ごとに厚生労働省の医師・歯科医師・薬剤師統計等をもとに算定・公表される (直近の公表はR2の統計等をもとにR5に算定・公表、次回公表時期は未定)
	・マイ保育園利用登録率	80%	59.6%	65.1%	B	能登半島地震の影響等で、登録率が伸び悩んだ市町もあったが、制度の周知などにより、全体としては増加傾向にある
	・社会的養護児童の18歳到達時進路決定率	維持	100%	100%	A	児童相談所及び里親、施設等関係者が連携してそれぞれの児童に応じた支援を継続的に実施し、R6年度は目標を達成した
	・育児休業取得率（男性）	85% (R12年度)	14.3%	42.6%	B	制度の周知等により、着実に伸びている
	・一般事業主行動計画策定対象企業の策定率（従業員21人以上）	100% ※対象企業	62.6% (R4年)	61% (R6年)	C	能登半島地震の影響等による企業訪問支援の中断や、既に策定済みの企業の計画が更新時期を迎えたものの、人手不足の中、更新手続きが進まなかったことにより、策定率がほぼ横ばいとなった R6.3末（R5年度末）62.8%

令和6年度の取組内容	<p>【結婚を希望する若者の希望をかなえ、安心して家庭を築くための支援の充実】</p> <p>・「いしかわエンゼルプラン2025」(R7-R11)を策定したほか、「あいきゅん」を通じて結婚に向けた出会いの機会を提供するとともに、縁結びマッチング会員のコミュニケーションスキル等向上セミナーを開催した。 <コミュニケーション等向上セミナー参加者数> 101人</p>	 <p>婚活スキルアップセミナー 参加者募集中！</p> <p>対象 「いしかわ縁結びマッチング」会員</p> <p>内容（全6回・オンライン） マッチング登録やお見合い・交際時のポイントを講師がレクチャーします</p> <p>※日程・内容など詳細は随時更新します</p> <p>まずは、いしかわ縁結びマッチングにご登録ください！</p>
------------	--	--

<p>施策</p>	<p>1 安心して子どもを生ま育てることのできる環境の充実</p>	
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【出産の希望がかない、安心して子どもを生ま育てるための母子の健康の確保及び増進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内で安心して出産できるよう、いしかわ妊娠・出産サポートセンターにおいて里帰り出産する妊婦や育児上の不安や負担を抱える妊婦等に対し、助産師による専門相談支援を実施した。 <支援実績> 里帰り出産する妊婦の相談支援件数 85件 育児上の不安や負担を抱える妊婦への支援件数 112件 ・遠方の医療機関で出産する必要がある妊婦の交通費や、医療機関での事前宿泊に対する支援を行った。 <支援実績> 交通費の支援人数 13人 医療機関での事前宿泊の支援人数 23人 ・産科医が不足する能登北部等において、遠隔分娩監視システムの導入支援を行い、母体に緊急の処置が必要となり、医療機関から県立中央病院へ救急搬送される場合、移動中でも胎児の心拍や子宮の収縮状態の計測データを産科医がリアルタイムで確認し、助言を実施した。 <利用実績> 85件(R6.4~R7.3) <設置医療機関数> 11機関 <p>【全ての子育て家庭が安心して子どもを育てることのできる環境の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マイ保育園登録制度等を通じて、在宅育児家庭への支援に取り組むとともに、経済的負担の軽減を図るため、第2子以降の保育料の無料化やプレミアム・パスポート事業を実施した。 <マイ保育園利用登録率> 65.1% (R7.3.31時点) 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の乳幼児医療費助成制度への補助を実施した。 (入院・通院とも「就学前」までの約半分を補助。対象者に所得制限なし。) ・保育人材の確保のため、保育士を目指す学生向けに、修学資金の貸与や、保育施設の特徴や保育士の仕事の魅力を伝える説明会を開催したほか、保育教諭研修をはじめとした各種研修の実施等により、保育・教育の質の向上に取り組んだ。 <修学資金新規貸与者数> 19人 <研修受講者実績> 保育教諭研修1,137人、キャリアアップ研修3,930人 ・ヤングケアラーへの理解を深める特設Webサイトで元ヤングケアラーの体験談を紹介する動画公開や、SNSを活用したピアサポートを実施したほか、県内3ヶ所の児童家庭支援センターに配置した保護者カウンセラーによる相談対応を実施した。 <保護者カウンセラー相談対応件数> 130件 ・発達障害等こどもの心の問題を早期に発見し、適切な診断が受けられるよう、「子どものこころ専門医」を養成するための寄附講座を金沢大学に設置した。 <p>【仕事と生活の調和(ワークライフバランス)の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業等に対し社会保険労務士を派遣し一般事業主行動計画の策定を支援したほか、先駆的な取り組みを実施する県内企業の好事例を紹介するセミナーを開催した。
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚を希望する若者の希望をかなえるため、「あいきゅん」の登録者数の増に向けた取組の充実を図る必要がある。 ・保育サービスの充実に向けた各種施策等の実施を通じて、安心して子どもを育てる環境の更なる充実に取り組む必要がある。 ・一般事業主行動計画策定支援等の取組を通じて、企業におけるワークライフバランスの一層の推進を図る必要がある。 	

施策	2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり						
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）	
	・特定健康診査受診率	70%以上 (R11年度)	60.0% (R3年度)	61.2% (R5年度)	B	R5年度の実績は前年度を上回った。受診勧奨等の普及啓発により、過去からの推移をみると、概ね上昇傾向にある 【過去の推移】 H28:54.8%、H29:56.5%、H30:59.1%、R1:60.4%、 R2:57.1%、R3:60.0%、R4:59.6%	
	・特定保健指導実施率	45%以上 (R11年度)	26.8% (R3年度)	28.5% (R5年度)	B	新型コロナの影響等により実施率は減少傾向にあったが、実施率向上に向けた取組により、R5年度は前年度から0.8ポイント増加となり、コロナ前の水準（28.7%）に概ね戻っている	
	・がん年齢調整死亡率 (75歳未満 人口10万対)	減少 (R11年)	59.9 (R3年)	62.4 (R5年)	C	R5年は前年から1.1ポイント減少。たばこ対策などの一次予防、がん検診による二次予防により、過去からの推移をみると、概ね減少傾向にある 【過去の推移】 H28:76.3、H29:71.8、H30:68.6、R1:64.5、R2:68.5、 R3:59.9、R4:63.5	
	・がん検診受診率 胃がん 肺がん 大腸がん 乳がん 子宮頸がん	胃:60%以上 肺:60%以上 大腸:60%以上 乳:60%以上 子宮頸:60%以上 (R11年度)	胃:45.4% 肺:59.4% 大腸:48.4% 乳:50.7% 子宮頸:42.4%	- - - - -	- - - - -	いしかわ健康フロンティア戦略の中間評価時に実施予定の県民健康・栄養調査(R10)で実績確認予定	
	・いしかわ長寿大学の修了者数	4,000人 (累計)	2,172人 (R3年度までの 累計)	2,373人 (累計)	B		能登半島地震の影響で、R6年度は能登中部校および能登北部校での受講生募集は見送ったが、石川中央校では定員の8割を超える76人の修了生を輩出した（R7年度からは能登2校とも再開）

施策	2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・介護職員数	25,000人 (R14年)	20,400人 (R3年)	20,000人 (R5年)	D	介護職の魅力の発信やICT・IoT機器の導入による業務負担軽減などにより、R4年は前年から微増したが、R5年は、生産年齢人口の減少等により微減。次年度は、能登半島地震の影響によりさらに減少する可能性がある
	・介護職員等への腰痛対策を実施している介護サービス事業者の割合	増加	41.1%	48.1%	A	介護ロボットの活用や職員養成研修、ノーリフティングケアなどの腰痛対策の推進により、R6年度は目標を達成した
	・認知症サポーター数	200,000人 (累計)	137,357人 (R4年度までの 累計)	153,484人 (累計)	B	年平均約6,200人の増加を目指すなか、前年度から約9,000人増となり、概ね計画どおりである
	・地域見守りネットワーク協定締結事業者数	150事業者	94事業者	101事業者	B	年平均5事業者の増加を目指すなか、前年度から3事業者増となり、概ね計画どおりである
令和6年度の取組内容	<p>【生涯を通じた健康づくり、生きがいつくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受動喫煙防止等の普及啓発のほか、がん検診受診の周知、がん患者等の療養生活の質の向上を目的にがんアピランスケア用品（ウィッグ・乳房補正具）の購入支援を実施するとともに、歯と口腔の健康づくりを推進するため、事業所等において歯周病予防出前講座を開催した。 <がんアピランスケア用品購入支援> 537件 <歯周病予防出前講座> 25回開催、参加者567名 ・県民の健康を支える環境づくりとして、「いしかわ健康経営宣言企業」の認定などにより、企業が従業員の健康に配慮する「健康経営」の普及に取り組んだ。 <健康経営宣言企業の認定数> 821社（R7.3月末時点） ・いしかわ長寿大学において、地域社会への参加を通じた生きがいつくりや介護予防の促進、健康寿命の延伸に関する講座を開催した。 <いしかわ長寿大学> 修了者76人 					



施策

2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり

令和6
年度の
取組内
容

【介護・福祉サービスを支える人材の確保・資質の向上】

- ・介護・福祉サービスを支える人材の確保・資質の向上に向け、「福サポいしかわ」におけるマッチングのほか、外国人介護人材を受け入れる事業者に対し、雇用相談や日本語教育等の支援を実施した。
 <福サポいしかわにおけるマッチング> 322件
 <外国人介護人材を受け入れる事業者への支援>
 ・雇用相談支援(セミナー24法人、個別相談8法人)
 ・日本語教育等への支援(技能実習生等の日本語学習支援 10法人38名、留学生への学費、生活費等支援 8法人28名)

・関係団体が実施する「介護ロボット地域フォーラム」と連携して、介護ロボットの導入を検討する事業所に対し、移乗機器の導入事例の紹介やICT・IoT機器の有効な活用方法を学ぶ研修の開催を通じて、身体的負担の軽減や腰痛防止に効果のある介護ロボットの導入を支援した。

<ICT・IoT導入促進事業> 移乗支援機器導入事業所 19事業所 <ICT・IoT導入推進職員養成研修> 参加者119名

【地域包括ケアシステムの構築】

- ・在宅医療と介護の連携を推進するため、医療サイドと介護サイドの橋渡しを行う職員に対する研修を実施した。
 <在宅医療・介護連携推進担当者研修> 受講者25名

【認知症施策の推進】

- ・民生委員の担い手確保・活動促進を図るため、民生委員・児童委員に対するフォローアップ研修を実施した。
- ・県内の企業及び団体等への「いしかわ認知症ハートフルサポート企業・団体」の認定や、「認知症フォーラム」の開催などを通じ、認知症サポーターの養成に取り組んだ。
 <いしかわ認知症ハートフルサポート企業・団体数> 299事業所 (R7.3月時点)

【高齢者にとって安全で安心な地域社会づくりの推進】

- ・一人暮らし高齢者等の孤立化や虐待を防ぐため、一般家庭に出入りする機会のある企業等と県が協定を締結し、普段と様子が異なるといった情報が市町に提供される「地域見守りネットワーク」の構築に取り組んだ。
 <締結企業・団体数> 101事業者 (R7.3月時点) <協力企業から市町への情報提供数> 72件(うち高齢者34件)(R6)



「地域見守りネットワーク」活動読本

<p>施策</p>	<p>2 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり</p>
<p>今後の展開</p>	<p>(生涯を通じた健康づくり、生きがいつくりの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進む中、健康づくりや生きがいつくりの取組を更に進める必要がある。 ・いしかわ長寿大学については、能登半島地震の影響でR6年度は能登2校の開講を見送ったが、R7年度からは再開しており、引き続き、内容の充実に取り組む。 <p>(介護・福祉サービスを支える人材の確保・資質の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護人材の定着には介護職員等の身体的負担軽減が課題となっており、引き続き介護ロボット等の導入による負担軽減（腰痛対策）の取組を推進する。 ・改定した石川県介護・福祉人材確保・養成基本計画2025で示された「介護・福祉職の魅力発信」「多様な人材の確保」「働きやすい職場づくりの推進」「介護・福祉人材の質の向上」といった取組の方向性に基づき、小中学生向けの職業体験型イベント「キッズケア」の開催や、若者を対象とした介護・福祉職の情報発信、外国人雇用に取り組む介護事業者と人材紹介会社との面談会の開催など、担い手の確保を図るほか、介護現場の生産性向上を図るため、県リハビリテーションセンターに相談窓口を設置し、事業者の伴走支援を行うなど、各種取組を実施する。 <p>(地域包括ケアシステムの構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの適切な構築に向け、医療サイドと介護サイドの橋渡しを行う職員に対する研修を実施するなど、引き続き、在宅医療と介護の連携を推進する。 <p>(認知症施策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症サポーターの活動がさらに広がっていくよう、引き続き、市町と連携しながら取組を推進する。 <p>(高齢者にとって安全で安心な地域社会づくりの推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿化が進み認知機能に障害がある人の割合の増加が予想され、能登半島地震の影響で仮設住宅に入居している方なども含め、引き続き、高齢者の孤立化を防ぐ必要があることから、今後も企業等と連携し継続的に見守り活動を推進する。

施策	3 全ての県民への必要な医療の提供					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・医師少数区域（能登北部）における医師偏在指標（人口10万人あたりの医師数）	増加	151.7 (R2年)	—	—	およそ3年ごとに厚生労働省の医師・歯科医師・薬剤師統計等をもとに算定・公表される (直近の公表はR2の統計等をもとにR5に算定・公表、次回公表時期は未定)
	・就業看護師及び准看護師数（能登北部）（人口10万人あたり）	増加	1,248人 (R2年)	1,195人 (R6年)	C	能登半島地震の影響等により減少した R5.3末（R4年度末）1,350人
	・特定行為研修修了看護師数	増加	82人	97人	A	県の補助制度の活用もあり、前年度から増加し、R6年度は目標を達成した
	・DMAT配備数	33チーム	30チーム (R4年)	32チーム (R6年)	B	県独自のDMAT隊員養成研修の実施によりチーム数が増加した
	・訪問診療を受けた患者数（月間のレセプト件数）	増加	7,725人 (R3年)	8,820人 (R5年)	A	在宅医療対策により前年度から増加し、R5年は目標を達成した
	・自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）	12.8以下 (R11年)	16.8 (R4年)	13.0 (R6年)	B	相談支援の実施等により、大幅に減少した。
令和6年度の取組内容	<p>【地域医療の確保に向けた医療従事者の確保・資質の向上】</p> <p>・能登北部地域への金沢大学医学類特別枠や自治医科大学医学部の卒業医師の配置、県内二次医療圏間の医師派遣などの医師偏在対策に取り組んだ。</p> <p>＜金沢大学医学類特別枠及び自治医科大学卒業医師の勤務実績＞ 輪島5名、珠洲6名、宇出津3名、穴水4名</p>			<p>・看護職員の就業者数が少なく、高齢化が課題となっている能登北部地域への就業を促すため、能登北部地域の公立4病院への勤務を希望する学生を対象に、貸与額就業義務年限を優遇した修学資金の貸し付けを行った。</p> <p>＜新規貸与者数＞ 9名(R6)</p> <p>・特定行為研修の修了看護師の増加に向け、県内の医療機関等を対象に、研修受講者の受講料や教材費等に対する補助を行うとともに、研修制度の普及啓発のため、県医師会と連携し、現場の医師、看護師に対し、実例を交えた研修会を開催した。</p>		

施策

3 全ての県民への必要な医療の提供

令和6
年度の
取組内
容

【地域における周産期医療の確保】

・遠方の医療機関で出産する必要がある妊婦の交通費や、医療機関での事前宿泊に対する支援を行った。【再掲】

＜支援実績＞ 交通費の支援人数 13人
医療機関での事前宿泊の支援人数 23人

・産科医が不足する能登北部等において、遠隔分娩監視システムの導入支援を行い、母体に緊急の処置が必要となり、医療機関から県立中央病院へ救急搬送される場合、移動中でも胎児の心拍や子宮の収縮状態の計測データを産科医がリアルタイムで確認し、助言を実施した。【再掲】

＜利用実績＞ 85件(R6.4～R7.3) ＜設置医療機関数＞ 11機関



【地域の医療機関相互の機能分担・連携強化】

・DMAT配備数の増加に向け、国のDMAT隊員養成研修に、参加を希望する県内の医療従事者を派遣するとともに、国が認定し、県が主催するDMAT隊員養成研修を実施したほか、各種災害への対応力向上に向け、職種ごとのスキルアップ研修や、災害発生時の保健医療活動に関する総合調整を行う人材育成に向けた災害医療コーディネート研修を実施した。

＜県独自のDMAT隊員養成研修＞ 1回開催、受講者31名
＜スキルアップ研修＞ 2回開催、受講者101名
＜災害医療コーディネート研修＞ 1回開催、受講者32名

・奥能登地域の医療提供体制の維持に向けた機能強化策を検討するため、県と2市2町が参画する検討会を設置した。能登空港周辺に新たな基幹病院を建設するとともに、既存の公立4病院をサテライト医療機関と位置づけ、新病院とサテライトが一体的に地域医療を支えるとの方向性で合意を得た。

＜奥能登公立4病院機能強化検討会＞ 2回開催（R6.8月、R7.2月）



<p>施策</p>	<p>3 全ての県民への必要な医療の提供</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【在宅医療の充実】 ・高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進するため、医療・介護の関係団体からなる在宅医療推進協議会において、今後の在宅医療の推進に必要な対策の検討を行うとともに、在宅医療と介護の連携の地域リーダー向けの研修会や県民への普及啓発を行った。 <在宅医療連携リーダー研修会> 6回開催、参加者290名</p> <p>【感染症対策の推進】 ・新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、次の新興感染症の発生に備えるため、感染症の専門家の参画のもと、平時からの感染症対策の充実を図るとともに、有事に備えた感染症対応人材バンクを設置したほか、感染症の発生動向を把握し、拡大傾向にある感染症について、ホームページやSNSなどを通じた注意喚起や、エイズ、結核など、各感染症の特性に応じた各保健福祉センターにおける相談や検査を実施した。</p> <p>【自殺対策・ひきこもり対策などこころの健康づくり】 ・こころの健康づくりを推進するため、市町や関係機関と連携し、自殺やひきこもり、依存症などの様々な問題を抱えた人への相談・支援体制の充実を図るほか、うつ病等の患者は身体症状を訴えることも多いことから、内科医等のかかりつけ医と精神科医の連携によるこころの病気の早期発見・早期治療の促進に取り組んだ。 <相談実績> 17,582件(うち自殺関連:994件、ひきこもり関連:1,697件、依存症関連:709件、その他:14,182件)</p>

<p>施策</p>	<p>3 全ての県民への必要な医療の提供</p>
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本県は、厚生労働省から示された「医師偏在指標」によると「医師多数都道府県」に区分されるものの、地域間や診療科間に医師の偏在が見られることから、その解消に向けた取組を進める必要がある。 ・高齢化の進展により「救急医療の需要」が増加しており、今後もこうした傾向が続くと考えられることから、救急医療体制の充実・強化に努める一方で、救急車の適正利用、救急医療機関への適正受診、かかりつけ医を持つことなど、救急医療体制維持に向けた県民に対する意識の普及啓発を進める必要がある。 ・「赤ちゃん協議会」での議論を踏まえ、産科医の養成と確保に向け、金沢大学・金沢医科大学・県立中央病院・その他医療機関が連携し、能登北部を含む県下全域で勤務しながら、キャリアアップを行う仕組み（循環型サイクル）の構築を図る必要がある。 ・広域避難により奥能登の医療需要は能登半島地震前と比較して落ち込んでいるが、避難者が奥能登に戻ってきた際の医療需要に対応できるよう、大学との連携を密にして医師確保に取り組んでいく必要がある。 ・奥能登の公立4病院については、能登空港周辺に新たな基幹病院を建設するとともに、既存の公立4病院をサテライト医療機関と位置づけ、新病院とサテライトが一体的に地域医療を支えるとの方向性で4市町と合意を得たところであり、引き続き、新病院の具体的な診療科、サテライトについては介護施設も含めた活用方法、他県の先行事例も踏まえた建設主体、運営主体のあり方などを検討していく必要がある。 ・災害復興期の被災者の精神的な問題として、うつ状態やアルコール問題、高齢者のひきこもり、心的外傷後のストレス障害（PTSD）のほか、生活再建プロセスで生じる二次的ストレス等により心身の不調を生じる被災者が増加することが過去の震災でも指摘されていることから、引き続き、相談・支援体制の充実などの取組を推進する必要がある。 ・能登半島地震の影響で、奥能登公立4病院では退職の意向を示す看護師が相次いだことから、看護師の離職防止を図るとともに、能登地域の医療ニーズの見通し等を踏まえた必要な看護師の確保を図る必要がある。 ・能登半島地震において、看護師が感染症対策など多くの役割を果たし、災害時における看護職の重要性が改めて認識されたことから、県立看護大学に寄附講座「災害実践看護学」を開設し、防災に関する幅広い知識を有し、避難所などで適時適切に行動できる看護師の育成に取り組む。

施策	4 誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・いしかわ支え合い駐車場登録駐車区画数	1,700区画	1,306区画	1,392区画	B	民間施設を中心に区画数は増加しており、今後とも、様々な施設へ働きかけを行っていく
	・バリアフリーアドバイザーの派遣件数	1,200件 (累計)	759件 (累計)	871件 (累計)	B	R6年度の派遣件数は56件と、年間目標の45件を上回った
	・ヘルプマークの配布個数	17,000個 (R5～R14年度の 累計)	1,686個 (R4年度)	4,586個 (R5～R6累計)	B	県や市町の広報掲載をはじめ、広く県民に周知を図ったところ、R5年度からの累計は約4,600個となり、概ね計画どおりである
	・日本語教室の年間参加者数	1,400人	895人	1,059人	B	市町の日本語教室は能登半島地震により一部中止となり参加者数が減少したが、市町を補完する県国際交流協会のオンライン日本語教室の実施等により、前年度から増加した
	・国際交流に係る登録ボランティア数【再掲】	1,000人	637人	590人	D	新型コロナの影響で海外との往来を伴う交流が縮小し、活動意欲が低下した高齢世帯の退会等でホームステイボランティア数が大幅に減少したことにより、実績値(R4年度)を下回った
令和6年度の取組内容	<p>【差別や偏見のない心豊かな社会づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権教育・啓発の推進等のため、学校・企業への講師の派遣や、災害発生後の心のケアをテーマとした講座及び人権啓発フェスティバルを実施した。 <人権啓発フェスティバル石川2024> 参加者：約150名 					

<p>施策</p>	<p>4 誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別・虐待の解消に向け、関係団体で構成する地域協議会において、障害者差別等に関する事例共有や意見交換を行うとともに、障害福祉サービス事業所等の従業者や市町担当職員を対象とした虐待対応研修の実施、市町からの要請に応じて弁護士及び福祉職員からなる虐待対応専門職チームの派遣などを実施した。 <虐待防止・権利擁護研修> 参加者421名 <虐待対応初任者研修> 参加者24名 <虐待対応現任者標準研修> 参加者18名 <虐待対応フォローアップ研修> 参加者9名 <専門職チーム派遣> 9件（高齢者8件、障害者1件） ・障害保健福祉課内に設置した、専任の相談員が障害者差別・虐待に関する相談を受け付ける「石川県障害者権利擁護サポートデスク」において、相談支援従事者に対して援助技術の習得及び資質の向上を目的とする研修を実施した。 <サポートデスク通報・相談件数> 94件 <初任者研修> 参加者49名 <現任研修> 参加者43名 ・障害のある人の就労機会の拡大に向け、収穫期等の繁忙期に人手不足となる農業法人等から農作業を受託する農福連携や、高齢者施設からシーツ交換等の軽作業を受託する福福連携の取組を行った。 <農福連携マッチング件数> 146件（H29～R6延べ件数） <福福連携マッチング件数> 16件（H30～R6延べ件数） ・障害のある人の自己表現による社会参加を支援するため、障害者施設における文化芸術活動の取組を支援したほか、県民が障害者芸術に接する機会の拡大を図るため、障害のある方のアート作品を企業などに有償で貸し出す「アートレンタルいしかわ」を実施した。 <アートレンタルいしかわ> 22団体90作品 ・障害のある人に文化芸術活動の発表機会を提供するとともに、障害に対する理解促進につなげるため、県内の障害がある方の作品などを展示する「いしかわ障害者アート展」を開催した。



いしかわ障害者アート展

<p>施策</p>	<p>4 誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【外国人と日本人がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県国際交流協会において、開催場所や時間の制約により市町の日本語教室に参加できない外国人住民を対象としたオンライン日本語教室や、企業向けの日本語教室を開催したほか、不足するオンライン教室の講師の養成や、市町の日本語教室に運営方法等の助言を行う専門家の派遣や財政支援などを実施した。 <オンライン日本語教室> 49名受講 <企業向け日本語教室> 5社52名受講 <オンライン日本語教室の講師養成> 9名受講 ・県国際交流協会の登録ボランティアの増加に向け、協会ホームページやSNS、多文化共生フェスタ等を通じて県民や留学生への周知広報に取り組むとともに、ホストファミリーの確保に向け、子育て家族を対象に石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム（IJSP）受講生等との交流会を実施した。 ・災害発生時に適切な避難行動がとれるよう、企業や大学と連携した外国人向け防災出前講座の実施や、関係者や外国人住民の声を聞き、課題の洗い出しを実施し、市町に情報提供した。 <p>【新たな社会福祉会館の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現社会福祉会館が抱える課題や福祉関係団体からの意見、全国の状況等を踏まえ、新会館が、いしかわの福祉のさらなる充実に資するものとなるよう、新たな会館像や求められる機能等について、基本構想のとりまとめを行った。
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人もない人も共に暮らしやすい地域づくりの推進については、障害のある人の権利擁護や差別解消に向けた取組に加え、自立と社会参加を促進するため障害者芸術や就労機会の拡大などの取組を引き続き進める必要がある。 ・農福連携を推進するために、農福連携の基礎と導入に関するセミナーの実施や、農福連携技術支援者の派遣によるマッチング後の定着支援を図る。 ・外国人と日本人がともに生き生きと安心して暮らせる社会づくりに向けて、多文化共生に対する意識醸成のためのイベント等の開催や、地域や行政との橋渡し役を担う外国人コミュニティリーダーの育成に取り組む必要がある。また、防災ガイドブックを見直す等、外国人住民の防災対策強化を行う。 ・老朽化が著しい社会福祉会館について、金沢西高校第2グラウンドへの移転・整備に向け、基本設計等の取組を進める。



多文化共生フェスタ防災ブース

施策	5 男女が共に活躍できる社会の実現					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・管理的職業従事者に占める女性の割合	25% (R12年)	14.3% (R2年)	-	-	5年ごとに実施される総務省の国勢調査で公表される (直近調査はR2、次回調査はR7)
	・県の審議会委員の女性比率	50%	43.6%	44.1%	B	女性委員の積極的な登用に取り組んだ結果、毎年上昇傾向にあるなか、R4年度から0.5ポイント増加となった
	・一般事業主行動計画策定対象企業の策定率（従業員21人以上）【再掲】	100% ※対象企業	62.6% (R4年)	61% (R6年)	C	能登半島地震の影響等による企業訪問支援の中断や、既に策定済みの企業の計画が更新時期を迎えたものの、人手不足の中、更新手続きが進まなかったことにより、策定率がほぼ横ばいとなった R6.3末（R5年度末）62.8%
	・育児休業取得率（男性）【再掲】	85% (R12年度)	14.3%	42.6%	B	制度の周知等により、着実に伸びている
令和6年度の取組内容	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>【あらゆる分野における女性の活躍推進】</p> <p>・女性の活躍推進のため、企業経営者等を対象に講座を開催するなど、企業における、誰もが働きやすく多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりや女性管理職登用の後押しに取り組んだ。</p> <p>＜いしかわ女性輝くダイバーシティ企業塾＞ 修了企業18社（23社参加受付）</p> <p>【安全・安心な暮らしの実現】</p> <p>・11月の「いしかわパープルリボンキャンペーン」期間を中心に、街頭キャンペーンやシンポジウムの開催など、女性等に対する暴力の根絶に向けた意識啓発に取り組んだ。</p> </div> <div style="width: 45%; text-align: center;">  </div> <div style="width: 45%;"> <p>【男女共同参画社会の実現に向けた意識改革と体制の充実】</p> <p>・家庭における男女共同参画を推進するため、知事から県民に家事シェアを呼びかけるメッセージ動画等をSNSや特設サイトで発信するなど、男性の家事・育児等への参画促進に取り組んだ。</p> <p>＜動画の発信の実績（R5～）＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発信動画 計9本（「はせ道場」シリーズ4本、 県職員男性の家事育児実践動画シリーズ5本） ・総再生等回数 約231千回（R7.3時点） </div> </div>					
今後の展開	<p>・今後も少子高齢化などによる人口減少が懸念される中、誰もが働きやすく、多様な人材が活躍できる職場環境が整備され、企業が成長していけるよう、女性の人材育成・登用への支援や企業への意識啓発を引き続きしっかりと進める必要がある。</p> <p>・意思決定過程への女性の参画を進めるためには、女性に偏っている家事や育児等の負担軽減が不可欠であり、男性の家事育児参画の取組などを継続的に推進する必要がある。</p>					

〈主要目標〉

●防災士数

目標値
(R14年度)

12,000人以上

実績値
(R4年度)

9,125人

実績値
(R6年度)

10,940人

達成
状況

B:前進

●交通事故年間死者数

目標値
(R14年度)

減少

実績値
(R4年度)22人
(R4年)実績値
(R6年度)30人
(R6年)達成
状況

D:後退

●温室効果ガス排出量の削減率

目標値
(R14年度)

▲50%

(R12、2030年度)

排出量実質ゼロ
(2050年)実績値
(R4年度)

▲23.1%

(R2年度)

実績値
(R6年度)

▲21.9%

(R4年度)

達成
状況

C:横ばい

〈令和6年度の施策の実施内容〉

・市町と連携した防災士育成講座や、大学の協力で若い世代の防災士を育成する講座（防災学入門）を実施するなど、令和6年能登半島地震の経験も踏まえ、防災士の育成やスキルアップを推進した。

〈防災士育成講座〉

- ・県内各地で7回実施（受講者：912名）

〈防災学入門〉

- ・金沢大学で1回（計4日間）実施（受講者：83名）

〈令和6年度の施策の実施内容〉

・気候変動の影響等を踏まえた流域治水の取組の推進など、防災・減災対策の充実強化や、インフラの老朽化対策など、県民生活の安全・安心の確保に向けた対策を進めたほか、道路の舗装補修や通学路の安全対策など、きめ細かな社会資本整備を促進することで、安心して快適に暮らせるまちづくりを進めた。

〈主な流域治水の取組〉 河川改修（15河川）、河川の堆積土砂除去（30河川）、砂防関係施設の整備（65箇所）

〈公共土木施設の長寿命化対策〉 橋梁51橋、トンネル13施設、水門・堰7施設 ほか

・交通ルールの遵守と「思いやり・譲り合い」の精神を基本とした交通安全思想の普及を図るため、年齢や通行の態様に応じた参加・体験・実践型の交通安全教育を推進したほか、自転車の乗車用ヘルメットの着用を呼び掛ける街頭キャンペーンの実施や「自転車ヘルメット着用モデル校」に指定した県内3高校へのヘルメット交付、交通事故分析に基づく交通指導取締りを推進した。

〈交通安全教育実施数〉 117,019人（R5）→100,651人（R6）

〈R6全国の自転車ヘルメット着用率調査〉 29.6%（全国7位・全国平均17.0%）

〈飲酒運転等取締件数〉 飲酒運転：421件（R5）→358件（R6） 無免許運転：162件（R5）→203件（R6）



ヘルメット着用モデル校指定の様子

・温室効果ガス排出削減に向け、ZEHの新築等や、電気自動車等の購入支援のほか、住宅への太陽光発電設備の設置に対する補助制度を創設するとともに、景観保全と脱炭素化の両立のため、重要伝統建造物保存地区に家庭からの余剰電力を供給する仕組みをモデルとして構築した。

〈住まいの省エネ促進事業費補助金〉 783件（ZEH等新築392件、開口部改修391件）

〈電気自動車等購入促進事業費補助金〉 686台（EV382件、PHV303件、FCV1件）

〈住宅向け太陽光発電設備普及促進事業費補助金〉 53件

〈令和6年度の施策の実施内容〉

- ・生息環境整備を促進するため、餌場の確保等の取組を行う「トキ放鳥推進モデル地区」への支援を行った。加えて、社会環境整備を促進するため、気運醸成に向けた「トキこどもフェスタ」を開催したほか、環境教育の充実に向けたトキの生態等を紹介する絵本の制作や県内高校生によるトキに関連した啓発活動に対する支援を実施した。こうした取り組みが評価され、令和8年度上半期中の能登地域でのトキ放鳥が決定した。



佐渡から県内に飛来した野生のトキ

- ・ツキノワグマによる人身被害防止のため、クマ出没分析マップ^①を活用した県民への注意喚起や市街地出没を想定した訓練の充実のほか、新たに専門家によるヤブの刈り払いなど出没抑制対策の現地指導や捕獲隊員への猟銃射撃研修を拡充などによる対策を強化した。

施策	1 災害に負けない強靱な県土づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・浸水被害からの安全が確保された家屋数の割合	82%	55%	66%	B	河川改修の促進により、浸水被害からの安全が確保された家屋数が約1,300戸増となり、概ね計画どおりである
	・土砂災害からの安全が確保された家屋数の割合	48%	41%	42%	B	土砂災害対策工事を進めているものの、能登半島地震の影響で一部の工事で進捗が停滞している
	・災害時ネットワーク確保率	100%	89%	90%	B	緊急輸送道路の橋梁耐震化や落石対策が順調に進んでおり、概ね計画どおりである
	・県水送水管（2系統化）の耐震化率	100% (R12年度)	56%	62%	B	R6年度は約5kmの送水管工事が完成し、計画延長約130kmのうち約81kmが完了するなど、概ね計画どおりである
	・住宅の耐震化率	95%以上 (R10年度)	82% (H30年度)	86% (R5年度)	B	住宅の耐震化率は上昇しているが、能登半島地震による住宅の被害状況を踏まえ、今後、さらに加速化させる必要がある
	・消防団員数	増加	5,128人 (R5年度)	4,995人 (R7年度)	C	消防団員が全国的に減少し、能登半島地震の影響もある中、市町などと連携した消防団活動への理解促進を進め、概ね横ばいで推移した。
	・女性防災士	3,000人以上	2,523人	3,243人	A	令和6年度に目標を達成した
	・個別避難計画の作成割合	100%	10.1%	13.7%	B	上昇しているものの、引き続き、市町による個別避難計画の作成を支援する

<p>施策</p>	<p>1 災害に負けない強靱な県土づくり</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【防災・減災対策の充実強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災対策を充実強化するため、気候変動の影響等を踏まえた流域治水の取組を推進したほか、緊急輸送道路上の橋梁の耐震補強や法面の落石対策等、災害時における交通機能の確保に取り組んだ。 <主な流域治水の取組> 河川改修（15河川）、河川の堆積土砂除去（30河川）、砂防関係施設の整備（65箇所） <緊急輸送道路上の対策> 橋梁の耐震補強（6橋）、道路法面の落石対策（7箇所） ・集中豪雨等の自然災害に備えるため、砂防・治山関係施設や森林の整備、ため池の改修、農業水利施設の整備等に取り組んだ。 <治山関係施設の整備> 22箇所 <ため池の改修> 41箇所 <農業水利施設の整備> 27箇所 <p>【災害に強いまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震による被害を踏まえ、住宅の耐震診断・改修の補助制度を拡充し、住宅の耐震化を促進したほか、県水送水管の耐震化（2系統化）を推進した。 <住宅耐震化補助制度の利用実績> 670件（耐震診断） 143件（耐震改修） <県水送水管の耐震化> 約5kmの送水管工事が完成 ・いしかわ森林環境税等を活用し、豪雨による山地災害を防ぐための放置竹林の除去や、野生獣の出没を抑制するための里山林における緩衝地帯整備、倒木被害の未然防止に向けた事前伐採など森林整備を推進した。 <放置竹林の除去> 83ha <緩衝帯整備> 12地区 <市町による森林整備> 158ha <p>【災害対応力の基盤強化と自助・共助による地域防災力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震の教訓を今後の防災対策に活かすため、専門家などから構成される、県の初動対応に係る検証委員会による議論や県民等からの意見募集などの検証作業を進めた（令和7年8月に検証報告書をとりまとめ）。 ・平成9年度に策定した地震被害想定の見直しに向け、専門家の意見を聞きながら、令和6年8月に公表された国の長期評価を踏まえて調査対象断層帯を選定した上で、震度分布図等の作成や人的被害等の算出作業などを進めた（令和7年5月に地震被害想定調査結果を公表） ・個別避難計画作成の推進に向け、未着手の市町に対して、作成への参画が想定される民生委員等を対象とした研修会を開催した。

<p>施策</p>	<p>1 災害に負けない強靱な県土づくり</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・消防防災ヘリを更新し、一回の飛行での長時間の活動や、より高い山岳地での救助活動を可能とするなど、機能強化を図った（R7.4運航開始）。 ・消防学校を核とした総合的な防災拠点の整備に向け、訓練施設、宿舍棟、大規模な災害に備えた防災拠点施設、防災センターの整備などを盛り込んだ基本構想を取りまとめた。 ・消防団員の確保対策として、市町や消防本部と連携した消防団入団促進一斉広報キャンペーンを実施したほか、将来の担い手となる世代への広報活動として、小学生を対象とした子ども消防学校の開催や、大学の学園祭などでの学生への広報活動などに取り組んだ。 ・県婦人団体協議会や保険会社等の地域防災活動に取り組む災害応援協定締結団体に協力いただき、会員及び社員による防災士資格取得を呼びかけた。
<p>今後の展開</p>	<p>（防災・減災対策の充実強化）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震や奥能登豪雨により被災した公共土木施設の早期復旧に取り組むとともに、今後の自然災害から県民の生命・財産を守るため、河川改修や砂防施設の整備、橋梁の耐震化等を計画的に実施する。 ・引き続き、集中豪雨等の自然災害に備えるため、治山関係施設の整備に取り組んでいく。 <p>（災害に強いまちづくり）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅耐震化の必要性について県民へ普及啓発し、住宅の耐震化を加速化させる。 ・能登半島地震による地形の変化を踏まえて、道路構造や河道計画、浸水想定区域、土砂災害警戒区域等の見直しを行う。 ・引き続き、安全・安心で災害に強いまちづくりを進めるため、いしかわ森林環境税等を活用した放置竹林の除去や、里山林における緩衝地帯整備、事前伐採などの森林整備を推進していく。

<p>施策</p>	<p>1 災害に負けない強靱な県土づくり</p>
<p>今後の展開</p>	<p>(災害対応力の基盤強化と自助・共助による地域防災力の向上)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、防災士の育成に取り組むとともに、防災士を対象としたスキルアップ研修の開催等を通じて、防災士の質の向上に取り組み、地域防災力のさらなる向上を図る。 ・個別避難計画作成について、市町への先進事例の紹介や国のアドバイザー派遣など伴走支援を行い、作成率の向上を図る。 ・消防団員の確保について、能登半島地震等の影響がある中で、市町や関係団体と連携した広報活動等により、消防団への理解の促進や担い手の確保を図っていく。 <p>このほか、消防職員・消防団員の確保など、消防を取り巻く環境が厳しい状況にある中、将来にわたって県全体の消防力を維持・強化していくため、有効な方策について、消防関係者から直接意見を聴取し、検討を進める。</p>

施策	2 安心して快適に暮らせる地域づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・道路施設の健全化率	100%	91% (R5年度)	92%	B	道路施設の長寿命化修繕計画を基に計画的な補修を行っており、概ね計画どおりである
	・地域鉄道・乗合バス利用者数【再掲】	5,480万人	3,611万人 (R2年度)	4,504万人 (R4年度)	B	R4年度はコロナ禍からの回復により、前年度より伸びているものの、R5年度以降は地震の影響が懸念される。
	・I Rいしかわ鉄道の普通列車の運行本数【再掲】	197本	197本	213本	A	R6.3のI Rいしかわ鉄道の全線開業に合わせ、9本増便。 R7.3のダイヤ改正において、快速を含む7本増便。
	・のと鉄道の運行本数【再掲】	34本	34本	34本	A	4/6全線運行再開（4/6～7/19能登中島～穴水間の徐行運転により28本→7/20～34本に回復）
	・のと鉄道の観光目的利用者数【再掲】	70,000人	31,323人	5,945人	D	能登半島地震での被災に伴う観光需要の減退により、団体客の利用が大きく落ち込んだ。また、観光列車が被災により運休となったため、観光列車の乗客数が0となった(令和7年4月6日より運転再開)。
	・刑法犯認知件数	減少	3,842件 (R4年)	5,384件 (R6年)	D	R4年の基準値と比較して、刑法犯認知件数は1,542件の増加となった。
	・交通事故年間重傷者数	減少	243人 (R4年)	224人 (R6年)	A	R4年の基準値と比較して、重傷者数は19人の減少となった。
	・食中毒事件数（金沢市除く）	減少 (R5～R14年度の平均)	7.2件 (H25～R4年度の平均)	8.4件 (H27～R6年度の平均)	D	アニサキスによる食中毒事例の増加により、10年平均実績の微増

<p>施策</p>	<p>2 安心して快適に暮らせる地域づくり</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【持続可能なインフラ基盤の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路施設や河川管理施設等の長寿命化対策を推進したほか、デジタル技術活用による工事の効率化に取り組んだ。 <ul style="list-style-type: none"> <公共土木施設の長寿命化対策> <ul style="list-style-type: none"> ・道路施設の補修：橋梁51橋、トンネル13施設 ほか ・河川管理施設の補修：水門・堰7施設 <デジタル技術の活用事例> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT建設機械を用いた工事件数 53件 ・ネットワークカメラを活用した現場管理の実施 102件 <p>【快適に暮らせるまちづくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年3月16日に県内全線開業した I R しかわ鉄道において、通勤客や学生など県民利用の確保を図るとともに、新幹線の二次交通として観光客の利用を取り込むため、県全体でマイルール意識の醸成と利用促進を行った。【再掲】 北陸三県周遊促進「開業記念キャンペーン」等 ・公共交通機関のキャッシュレス化の取組として、北陸鉄道グループ4社に対し、試験費用、バス車両への端末設置費等について、支援を行った。【再掲】 ・冬期の安全で円滑な交通を確保するため、GPSを活用した除雪管理システムを導入し、除雪業務の効率化を図るとともに、除雪作業の状況をwebで公開することで、県民サービスの向上を図った。

<p>施策</p>	<p>2 安心して快適に暮らせる地域づくり</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【県民総ぐるみによる交通安全活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼児や、交通事故死者の半数以上を占める高齢者を対象とした交通安全教室の開催に加え、高齢の運転者による事故防止のため、安全運転サポート車（サポカー）の乗車体験などを行う、高齢者向け安全運転体験会の「シニアドライバーズ体験会」及び家族向けの「ファミリードライブ体験会」を実施した。 <体験会の実績> 高齢者を対象とした体験会 8回、245人参加 ファミリードライブ体験会 3回、1,100人 ・各種シミュレータを活用した交通安全教育や県内の高校生を対象とした「高校生交通安全フォーラム」をオンライン開催したほか、各年齢層の運転特性に応じた教育を実施し、特に高齢運転者に対しては実車を用いた個別指導を行うとともに、運転に不安を感じる方には「高齢運転者免許サポートダイヤル（四つ葉ダイヤル）」等で運転適性相談を実施した。 <R6 高校生交通安全フォーラム> 県内高校40校67名が参加 ・ヘルメットの着用推進や自転車保険の加入義務化のPRキャンペーンの実施など、自転車の交通事故抑止対策を推進するとともに、飲食店や事業者を対象とした「飲酒運転根絶宣言登録制度」を周知するなど、飲酒運転の根絶に向けた取組を推進した。 <自転車キャンペーン> ・高校生を対象としたスタントマンの実演による自転車教室の開催 参加者680人 ・環境フェアにおける啓発（自転車トライアルパフォーマンスステージとブース設置） 参加者約500人 <飲酒運転根絶宣言登録店・事業所> 881店・事業所(R7.3月末時点) ・交通環境の整備として、1,059か所の交通規制の見直しを行い、交通実態の変化に即した交通規制を推進した。 ・歩行者の安全通行の確保として歩車分離式信号機 3 か所、視覚障害者用付加装置 2 か所を設置した。

<p>施策</p>	<p>2 安心して快適に暮らせる地域づくり</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【犯罪のないまちづくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種媒体を活用するとともに、特殊詐欺等撲滅指導官や詐欺撲滅支援官等の関係機関・団体、住民と連携・協働した各種取組により、県民の特殊詐欺等被害防止意識の向上を図った。 ・少年非行防止対策として、学校における非行防止教室を開催したほか、少年をアルバイト感覚で犯罪に加担させないための広報啓発を推進した。 ・深刻化するサイバー空間の脅威に的確に対処するため、官民連携した各種対策として、サイバー防犯ボランティアと連携して広報啓発動画を作成・配信するなど、インターネットリテラシーの水準を向上させる取組を推進したほか、高度で専門的な知識及び技術を有するサイバー人材の育成を図るとともに、サイバー事案に対処するための捜査支援体制等を充実させるなど、対処能力の向上を図った。 <p>【消費者の相談支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町の消費生活相談員の資質向上研修を実施したほか、県消費生活支援センターにおいて相談苦情処理を行うなど、消費者施策の推進に取り組んだ。 <県消費生活支援センター及び市町消費生活相談窓口における相談件数> 8,427件 <p>【食の安全・安心の確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食中毒の発生予防を含め、食品営業施設の衛生意識の向上を図るため、HACCPに沿った衛生管理の実施状況を確認し必要な指導助言を行う監視指導に取り組んだほか、食の安全・安心に関する正しい情報を伝える広報誌の配布や講演会・意見交換会の開催に取り組んだ。 <監視件数> 8,629件 <食品の添加物や細菌検査等> 960件 <食品衛生責任者研修会(25回※県所管)> 参加者5,417名 ・食品等の表示が適正に行われるよう監視指導をするとともに、表示制度に関する研修会を開催し知識の普及啓発を推進した。 <監視指導実績> 3,588施設 <各種食品表示研修会> 27回開催、参加者延べ4,813名

施策

2 安心して快適に暮らせる地域づくり

今後の
展開

(持続可能なインフラ基盤の確保)

・安心して快適に暮らせる地域づくりの実現に向けて、引き続き公共土木施設の長寿命化対策やデジタル技術の活用に取り組む。

(快適に暮らせるまちづくり)

・地域公共交通は人口減少・少子高齢化に加え、利用者が減少している中、能登半島地震や燃料費高騰、運転士不足等により厳しい状況が見込まれる。【再掲】

・北陸鉄道及びのり鉄道においては、令和7年度より鉄道事業再構築事業に認定を受け、利便性の向上や利用促進等についてより一層取り組んでいく。【再掲】

・引き続き、除雪業務の効率化・見える化に取り組み、県民サービスの向上に努める。

(県民総ぐるみによる交通安全活動の推進)

・令和7年5月末時点での重傷者数は、95人(前年比+9人、増減率+10.5%)と増加傾向にあることから、引き続き交通事故の重傷化リスクの高い歩行者の安全対策の推進や、自転車の利用者に対する交通安全意識の醸成を進めるとともに、自転車乗車用ヘルメット着用率の向上を進める必要がある。

(犯罪のないまちづくりの推進)

・刑法犯認知件数は、過去最少となった令和3年から3年連続の増加となったもので、更なる犯罪抑止対策が必要であり、特に、被害が急増している特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺については、対策を推進していく必要がある。

(消費者の相談支援)

・今後も多様化・複雑化する消費者トラブルに対し、更なる相談体制の強化や消費者教育の充実を図る必要がある。

(食の安全・安心の確保)

・食品衛生責任者研修会や食品営業施設に対する監視指導等のなかで、事業者の食の安全に係る自主的な管理水準の向上や食中毒予防の啓発について、継続的に取組を推進する必要がある。

・令和6年度に県所管地域で発生した食中毒のうち、約半数を占めたアニサキスによる事例が今後減少するよう、引き続き食品等の事業者に対して啓発活動に取り組む。

施策	3 持続可能な循環型社会づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・温室効果ガス排出量の削減率 (家庭部門)	▲66% (R12、2030年度)	▲30.6% (R2年度)	▲27.8% (R4年度)	D	夏場の気温が高く冷房使用が増加したことから、削減率が低下した
	・温室効果ガスの排出量の削減率 (産業部門)【再掲】	▲38% (R12、2030年度)	▲12.1% (R2年度)	▲16.2% (R4年度)	B	事業者による省エネ設備導入の推進によりR2年度から削減率は増加した
	・温室効果ガスの排出量の削減率 (業務部門)【再掲】	▲51% (R12、2030年度)	▲37.4% (R2年度)	▲33.3% (R4年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により、エネルギー消費量が増加したため削減率が低下した
	・温室効果ガス排出量の削減率 (運輸部門)	▲35% (R12、2030年度)	▲19.5% (R2年度)	▲15.7% (R4年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により輸送量が増加したことから、エネルギー消費量が増加したため、削減率が低下した
	・家庭版環境ISO認定数	180,000家庭 (R12、2030年度)	101,838家庭	138,738家庭	B	R4年度から36,900家庭の増となり、目標達成に向け順調に推移している
	・事業所版環境ISO、工場・施設版環境 ISO登録数	1,800事業所 (R12、2030年度)	930事業所	1,072事業所	B	R4年度から142事業所の増となり、目標達成に向け順調に推移している
	・新築住宅に占めるZEHの割合 (Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む)	50% (R12、2030年度)	18.7% (R3年度)	53% (令和5年度)	A	住まいの省エネ促進事業費補助金等により、割合は大幅に増加し、目標を達成した
	・乗用車における環境配慮型自動車が占 める割合 (EV、PHV、FCV、HV)	40% (R12、2030年度)	17% (R3年度)	20% (令和5年度)	B	R5年度は、R3年度から3.0ポイント増となり、概ね順調に推移している

施策	3 持続可能な循環型社会づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・再生可能エネルギーによる発電電力量	46億kWh (R12、2030年度)	25.6億kWh (R3年度)	26.9億kWh (R5年度)	B	R5年度は、R3年度から1.3億kWh増となり、概ね順調に推移している
	・1人1日当たりのごみ排出量	880g/人日以下	904g/人日 (R3年度)	902g/人日 (R5年度)	B	R5年度は、R3年度から1人1日当たり2gの減となり、概ね順調に推移している
	・一般廃棄物の最終処分量	4.0万トン以下	4.2万トン (R3年度)	4.5万トン (R5年度)	D	近年の災害等の影響で災害廃棄物として収集されずに一般ごみとして出されたものがあつたため、増加となった
	・公共用水域の環境基準達成率	92%以上	90%	87%	D	R6年度は前年度から5%減となったが、近年はほぼ横ばいで推移している
令和6年度の取組内容	<p>【2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けたあらゆる主体による実践】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガス排出削減に向け、ZEHの新築等や、電気自動車等の購入支援のほか、住宅への太陽光発電設備の設置に対する補助制度を創設するとともに、景観保全と脱炭素化の両立のため、重要伝統建造物保存地区に家庭からの余剰電力を供給する仕組みを先導的モデル事業として構築した。 <ul style="list-style-type: none"> ＜住まいの省エネ促進事業費補助金＞ 783件（ZEH等新築392件、開口部改修391件） ＜電気自動車等購入促進事業費補助金＞ 686台（EV382件、PHV303件、FCV1件） ＜住宅向け太陽光発電設備普及促進事業費補助金＞ 53件 ・業務・産業部門の排出削減に向け、いしかわエコハウス内の「脱炭素総合サポート窓口」において、環境カウンセラー等の専門家が、脱炭素経営に取り組みたい企業に対し、ソフト・ハード両面からアドバイスを実施した。【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ＜脱炭素総合サポート窓口の相談実績＞ 81件 ・県有林での間伐等による二酸化炭素吸収量を評価し、「石川県県有林 J-クレジット」として販売するとともに、県内企業等に取り組むを広く周知するため、J-クレジットに関する普及啓発を行った。【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> ＜県有林でのJ-クレジットの発行量＞ 8,611t-CO2 					

<p>施策</p>	<p>3 持続可能な循環型社会づくり</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【再生可能エネルギーのさらなる導入拡大】 ・県内企業の再生可能エネルギー導入に向けた意欲を醸成するため、導入セミナー・相談会を開催した。 <導入セミナー・相談会の開催> 3回開催、参加者延べ128名</p> <p>【3Rの推進による循環型社会の形成】 ・「使い捨てプラスチックの削減に関する協定」や石川県エコ・リサイクル認定製品制度などの企業と連携した取組のほか、3Rの推進に向けた企業へのアドバイザー派遣、環境フェア等の展示会への出展やポスター作成等による県民への循環型社会形成への理解促進を通じ、廃棄物の減量化及び最終処分量の減少に努めた。 <石川県エコ・リサイクル認定製品認定数> 48企業86製品 (R7.3.31時点)</p> <p>【豊かな水資源や良好な環境の将来世代への継承】 ・河川等の公共用水域の環境基準の達成に向け、水質調査を実施するとともに、水質汚濁防止法に基づく工場や事業場への立入指導を行い、排水基準の遵守状況を継続的に監視するなど、水環境の保全に努めた。</p> <p>【多様な主体における環境教育・環境学習の推進】 ・いしかわ版環境ISOを通じた自主的な環境保全活動の促進など、学校や地域・家庭・職場などでの環境教育・環境学習を推進した。</p>
<p>今後の展開</p>	<p>・温室効果ガスの排出削減については、本県は全国に比べ家庭・運輸部門における排出量の割合が高いことから、引き続きこれを踏まえて温室効果ガスの排出削減の加速化に向けた取組を推進していく必要がある。</p> <p>・再生可能エネルギー導入に向けた理解促進、安定した発電量の確保に向けた技術向上等を行う必要がある。</p> <p>・ごみの排出量は、今後、能登半島地震の影響により一時的な増加が見込まれるものの、長期的には減少傾向にはあり、さらなる低減に向け、県民・事業者への働きかけなどを通じ、理解促進に努める必要がある。</p> <p>(森林分野のJ-クレジット)</p> <p>・引き続き、石川県県有林J-クレジットの発行・販売とともに、県有林以外での発行が進むよう、研修会の開催等により、取組の普及を図る。</p>



セミナー・相談会の様子

施策	4 自然と人とが共生できる社会づくり					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種	維持	15種 (R1年度)	—	—	「いしかわレッドデータブック」は約10年ごとに見直しを行っているが、現時点では、新たな絶滅種は把握していない
	・自然公園利用者数	660万人以上	291万人 (R3年)	458.2万人 (R5年)	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、R5年度は、R3年度から約167.2万人増となり、順調に推移している
	・若手狩猟者（50代以下）の割合	50%以上	47%	48%	B	若手狩猟者の割合は増加している
	・犬・猫の殺処分数	維持	0頭	0頭	A	譲渡の推進や県民への普及啓発の取組により0頭を維持しており、計画どおりである
令和6年度の取組内容	<p>【持続可能な自然環境の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生息環境整備を促進するため、餌場の確保等の取組を行う「トキ放鳥推進モデル地区」への支援を行った。加えて、社会環境整備を促進するため、気運醸成に向けた「トキこどもフェスタ」を開催したほか、環境教育の充実に向けたトキの生態等を紹介する絵本の制作や県内高校生によるトキに関連した啓発活動に対する支援を実施した。 こうした取り組みが評価され、令和8年度上半期中の能登地域でのトキ放鳥が決定した。 ・能登地域の4市5町に設置した「トキ放鳥推進モデル地区」において、化学肥料・農薬の5割削減や江・水田魚道の設置等による餌場づくりなど、生息環境に配慮した米作りを推進した。【再掲】 <トキ放鳥推進モデル地区> 取組地区:9地区 取組面積:52ha <p>【県民理解と利用促進を通じた自然公園の保護と利用の好循環の形成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・白山の魅力向上等のため、市ノ瀬ビジターセンター駐車場や登山道の改修などの整備を実施した。 <p>【種の保存と適切な野生鳥獣の保護管理】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ツキノワグマによる人身被害防止のため、クマ出没分析マップを活用した県民への注意喚起や市街地出没を想定した訓練の充実のほか、新たに専門家によるヤブの刈り払いなど出没抑制対策の現地指導や捕獲隊員への猟銃射撃研修を拡充などによる対策を強化した。 					

<p>施策</p>	<p>4 自然と人とが共生できる社会づくり</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>・新規狩猟者の確保・定着を図るため、先輩狩猟者との交流イベント「いしかわビギナーハンターズ」の開催や各種イベントへのブース出展等によるPR活動を実施した。 <いしかわビギナーハンターズの開催> 4回開催、参加者延べ64名</p> <p>【人と動物が共生することができる社会の実現】</p> <p>・森林公園内に位置する動物愛護の拠点施設「いしかわ動物愛護センター しっぽのかぞく」（令和6年4月開所）において、市町、獣医師会、ボランティア団体等の関係者と連携し、譲渡の推進や動物愛護の普及啓発に取り組んだ。</p> <p><いしかわ動物愛護センター></p> <ul style="list-style-type: none"> ・来館者数 30,428人 ・ドッグラン利用数 1,932件 <p><譲渡の推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ・収容動物の譲渡 395頭 <p><普及啓発></p> <ul style="list-style-type: none"> ・犬の飼い方教室 18回 ・子供と犬のふれあい教室 8校（137名参加） ・ボランティア育成講習会 9回 ・小学生動物愛護絵画展 62校から910点応募
<p>今後の展開</p>	<p>・能登半島地震からの創造的復興に向け、トキ放鳥に向けた生息・社会環境の整備や、トキ放鳥を契機とした地域活性化に向けた取組、能登半島国立公園の魅力を活用した長距離自然歩道「のとSDG'sトレイル（仮称）」の創設など、本県の豊かな自然環境を活かした取組を推進する必要がある。</p> <p>・クマやイノシシによる人身・農林被害を防ぐため、将来にわたって捕獲体制等を維持できるよう、若手狩猟者の割合の増加に向けて、引き続き、若手などの新規狩猟者の確保や定着に向けた取組を継続的に実施する必要がある。</p> <p>・能登半島地震の影響で、被災地を中心として飼い主からの引取りや、飼い主のわからない猫の引取りが増えている状況であり、「いしかわ動物愛護センター しっぽのかぞく」を拠点として、引き続き、市町や獣医師会、ボランティア団体等の関係者と連携して、収容動物を減らすための普及啓発や収容動物の譲渡を推進する必要がある。</p>



いしかわ動物愛護センター しっぽのかぞく

〈主要目標〉

●オンライン化された県条例等を根拠とする手続の利用率

目標値
(R14年度)

90 %

実績値
(R4年度)

15.8 %

実績値
(R6年度)

46.9 %

達成
状況

B : 前進

●県内産業の付加価値率【再掲】

目標値
(R14年度)

22.3 %

実績値
(R4年度)

21.6 %
(R2年度)

実績値
(R6年度)

—

達成
状況

—

〈令和6年度の施策の実施内容〉

・オンラインによる行政手続きを可能にする「石川県電子申請システム」を運用し、県民等が利用しやすい環境を整備するとともに、官民の様々なデータを連携して活用する「石川県広域データ連携基盤」と各種サービスとの連携を開始した。

〈オンライン化された県条例等を根拠とする手続きの申請件数〉

25,800件(R4年度) → 58,900件(R6年度)

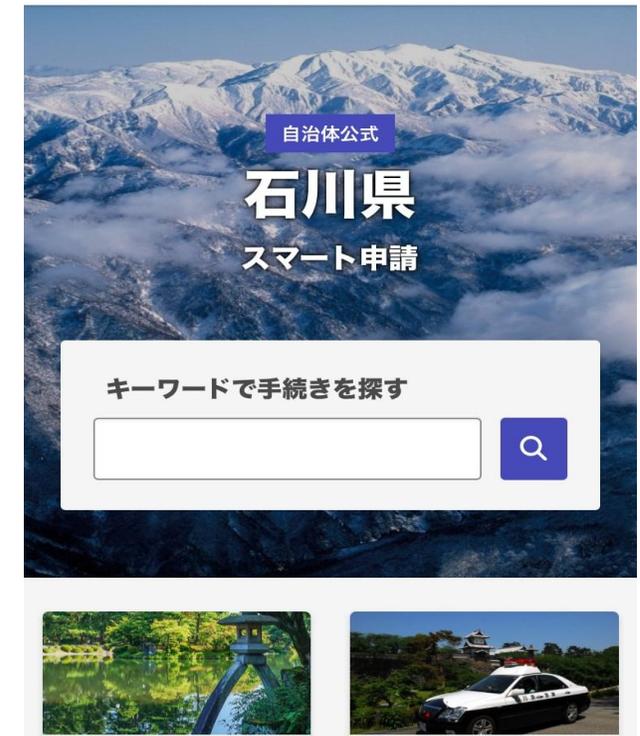
〈県条例等を根拠とする手続きのオンライン化の状況〉

3,639手続 / 全体の91.6%(R4年度) → 3,412手続 / 全体の91.3%(R6年度)

〈石川県広域データ連携基盤を活用したサービス数〉

0件(R4年度) → 8件(R6年度)

・スマートエスイーIoT/AI石川スクールの開催や、デジタル活用ものづくり支援センターでの支援等を通じて、デジタル人材育成や、先進技術の普及促進を図った。
【再掲】



デジタル活用の推進

施策	1 デジタル活用の基盤整備					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・石川県広域データ連携基盤を活用したサービス数	10件	0件	8件	B	原課との調整やシステム整備、活用ニーズの把握等、今後の更なる利活用に向けた検討を進めており、概ね計画どおりである
	・オープンデータセット数	300件 (累計)	100件 (累計)	137件 (累計)	B	R6.6に「いしかわオープンデータカタログ」を構築し、県と市町のデータを一元集約したことでオープンデータの利活用が進み増加となった
	・優先的にオンライン化を推進すべき国指定の事務のオンライン化率（市町を含む）	100%	66.3%	74.4%	B	市町の気運上昇により微増となっており、概ね計画どおりである
	・デジタルを活用した新たな取組を伴う事業数（市町を含む）	1,000事業 (累計)	97事業 (累計)	284事業 (累計)	B	市町において、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した新規事業ニーズは高く、事業実績も推移した
	・統合型地理情報システム（GIS）の導入状況（市町を含む）	県内全自治体	10自治体	11自治体	B	市町の導入に向け気運醸成を図ったことから微増となった
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・官民の様々なデータを連携して活用する「石川県広域データ連携基盤」と各種サービスとの接続を開始した。 ・オープンデータの拡充に向け、国が示す自治体標準データセットの形式での公開数を増加させた。 ・行政事務の効率化に向けたデジタル技術の活用支援や、地域のデジタル化に向けた課題や事例の共有等を行った。 					
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・行政サービスの利便性向上を目指すため、データ連携基盤のポータル機能を活用し、県、市町の行政サービスを受ける際に、ポータルにアクセスすればサービスにつながるよう集約を進める。 ・産業、生活のデジタル化の実現に向け、民間事業者へのデータ連携基盤の活用（民間企業によるサービスの提供）の促進を行う。 					

デジタル活用の推進

施策	2 社会全体のDX推進					
KPI	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・いしかわスポーツマイレージアプリの登録者数【再掲】	50,000人	24,777人	28,909人	B	スポーツイベント等での広報により、登録者数は毎年徐々に増加している。
	・鉄道のキャッシュレス普及率【再掲】	100%	40% (R5年度)	40%	C	JR七尾線、IRいしかわ鉄道、北陸鉄道石川線・浅野川線、のと鉄道七尾線の全5路線うち、JR七尾線とIRいしかわ鉄道の2路線で導入済み。R7年度に鉄道事業再構築事業を活用し、北陸鉄道石川線及び浅野川線に導入予定。（R7：80%予定）
	・路線バスのキャッシュレス普及率【再掲】	100%	6%	85.8%	B	R4年度から約80ポイント増加しており、着実に伸びている ※R7.3.31時点で368台/429台
	・県の結婚支援事業「あいきゅん」の会員登録者数【再掲】	6,000人	3,286人	4,742人	B	SNS等による広報により、会員登録者数は徐々に増加している
	・県条例等を根拠とする手続のオンライン化率	100% (R7年度)	90.4%	91.3%	B	R4年度から約1ポイントの増加が見られ、増加傾向で推移している
令和6年度の取組内容	<p>【産業のDX推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ農業総合支援機構内に設置したスマート農業の導入から定着までを伴走支援するワンストップ窓口「いしかわスマートアグリプラットフォーム」において、実演会や研修会の開催、企業と農家のマッチング支援に取り組んだ。【再掲】 ＜スマート農業の導入から定着までを伴走支援するワンストップ窓口の設置＞ 登録会員 146名(R7.3月末) ＜実演会・研修会＞ 5回開催、参加者約400名 ＜企業と農家のマッチング＞ 18件 <p>【暮らしのDX推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立美術館における、8Kの高精細画像やCGなどの最先端の映像技術を活用したVRシアターを整備した。【再掲】 ＜コンテンツ概要＞ 「国宝 名物大典太－前田家に伝わる宝刀－」前田育徳会所蔵の国宝「太刀 銘光世作（名物大典太）」を紹介する映像コンテンツ <ul style="list-style-type: none"> ・いしかわ総合スポーツセンターについては、電子会員システムを導入し、キャッシュレス支払にも対応するなど利便性の向上を図ったほか、LINEを活用したきめ細かな広報の展開も可能となった。【再掲】 					

デジタル活用の推進

<p>施策</p>	<p>2 社会全体のDX推進</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<p>【暮らしのDX推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通機関のキャッシュレス化の取組として、北陸鉄道に対し、プログラム開発などのシステム構築費、加賀地域および金沢地域（一部）のバス車両への端末設置費について、支援を行った。【再掲】 ・産科医が不足する能登北部等において、遠隔分娩監視システムの導入支援を行い、母体に緊急の処置が必要となり、医療機関から県立中央病院へ救急搬送される場合、移動中でも胎児の心拍や子宮の収縮状態の計測データを産科医がリアルタイムで確認し、助言することが可能になった。【再掲】 <利用実績> 85件（R6.4～R7.3） <設置医療機関数> 11機関 ・「あいきゅん」を通じて結婚に向けた出会いの機会を提供するとともに、縁結びマッチング会員のコミュニケーションスキル等向上セミナーを開催した。【再掲】 ・防災・減災、県土強靱化の取組を推進するため、デジタル技術活用による工事の効率化や土木インフラの維持管理の省力化を進めた。【再掲】 <デジタル技術の活用事例> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT建設機械を用いた工事件数 53件 ・ネットワークカメラを活用した現場管理の実施 102件 ・GPSを活用した除雪業務の効率化、見える化

デジタル活用の推進

<p>施策</p>	<p>2 社会全体のDX推進</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバー犯罪に対して、解析用機材（デジタルフォレンジックツール）を用いた分析・解析を推進したほか、標的となるおそれのある事業者等との情報交換を推進し、セキュリティ診断や得られた情報の分析等に基づく注意喚起を行った。 ・公式SNSを活用した少年非行防止動画の配信や非行防止教室（ピュアキッズスクール）の開催や、サイバーパトロールを実施して、児童の性被害につながるSNS上の不適切な書き込みに対し、警察の公式アカウントから注意喚起・警告メッセージを投稿し、被害防止を図った。 ・インターネットを活用したオンラインによる行政手続きを可能にする「石川県電子申請システム」を運用し、県民等が利用しやすい環境整備を構築した上で、申請届出等の手続きを、順次オンライン申請に対応するよう関係部局等に対して助言・指導を行った。
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業を推進するための情報通信基盤の整備や活用する人材の育成が必要である。【再掲】 ・北陸鉄道石川線及び浅野川線にキャッシュレス決済導入予定。 ・のと鉄道にてデジタル乗車券の実証実験を予定。 ・更なる防災・減災、県土強靱化の推進のため、引き続きデジタル技術の活用に取り組む。 ・引き続き、警察における情報システムの合理化・高度化に向けた取組を推進する必要がある。 ・サイバー空間の脅威に対処するために、被害防止対策と検挙活動等の各種取組の更なる推進に加え、国境を越えて敢行されるサイバー事案に対し、実態把握や社会変化への対応力強化のほか、国際捜査や関係団体等と連携した被害防止対策を行うなど、警察組織の総合力を発揮した対策を推進する必要がある。 ・児童がスマートフォン等からSNSを利用して性犯罪等の被害に遭うケースが後を絶たず、引き続き、各種取組を推進する必要がある。

カーボンニュートラルの推進

〈主要目標〉

● 温室効果ガス排出量の削減率【再掲】



〈令和6年度の施策の実施内容〉

・温室効果ガス排出削減に向け、ZEHの新築等や、電気自動車等の購入支援のほか、住宅への太陽光発電設備の設置に対する補助制度を創設するとともに、景観保全と脱炭素化の両立のため、重要伝統建造物保存地区に家庭からの余剰電力を供給する仕組みをモデルとして構築した。【再掲】

＜住まいの省エネ促進事業費補助金＞ 783件（ZEH等新築392件、開口部改修391件）

＜電気自動車等購入促進事業費補助金＞ 686台（EV382件、PHV303件、FCV1件）

＜住宅向け太陽光発電設備普及促進事業費補助金＞ 53件

・2050年カーボンニュートラルの実現に向け、「いしかわゼロカーボンの日（10月10日）」イベントの開催などを通じ、県民一丸となった取組に向けた気運醸成を図った。

カーボンニュートラルの推進

施策	1 幅広い産業分野におけるGX推進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・温室効果ガスの排出量の削減率 (産業部門)【再掲】	▲38% (R12、2030年度)	▲12.1% (R2年度)	▲16.2% (R4年度)	B	事業者による省エネ設備導入の推進によりR2年度から削減率は増加した
	・温室効果ガスの排出量の削減率 (業務部門)【再掲】	▲51% (R12、2030年度)	▲37.4% (R2年度)	▲33.3% (R4年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により、エネルギー消費量が増加したため、削減率が低下した
	・事業所版環境ISO、工場・施設版環境 ISO登録数【再掲】	1,800事業所 (R12、2030年度)	930事業所	1,072事業所	B	R4年度から142事業所の増となり、目標達成に向け順調に推移している
	・環境保全型農業取組面積【再掲】	18,000ha	9,017ha	9,663ha	B	生産対策に加え消費対策にも取り組み、わずかずつではあるが増加している
	・1人1日当たりのごみ排出量【再掲】	880g/人日以下	904g/人日 (R3年度)	902g/人日 (R5年度)	B	R5年度は、R3年度から1人1日当たり2gの減となり、おおむね順調に推移している
令和6 年度の 取組内 容	<p>・GX設備の更新・導入支援や、産学官連携による炭素繊維分野における革新的な研究開発、脱炭素に向けた先導的な研究開発（ペロブスカイト太陽電池、水素吸蔵合金）等の推進のほか、春蘭の里における「ゼロカーボンビレッジ」の普及啓発等を通じて、グリーン分野への参入やカーボンニュートラル対応と競争力強化の両立など、産業のGXを推進した。</p> <p>・エコな製品やサービス等の普及促進のため、「いしかわエコデザイン賞」の贈賞や「エコ・リサイクル製品」の認定などを通じ、環境に配慮した商品・サービスやリサイクル製品の開発・販売を支援した。</p> <p>・事業者の脱炭素化へのサポートとして、「脱炭素総合サポート窓口」において、環境カウンセラー等の専門家が、脱炭素経営に取り組みたい企業に対し、ソフト面・ハード面からアドバイスするとともに、事業者の取組状況などのニーズに応じた入門者向け・実務者向けなどのセミナーを開催するなど、事業者の脱炭素化に向けた切れ目のない支援を実施した。 <脱炭素総合サポート窓口の相談実績> 81件</p>					

カーボンニュートラルの推進

<p>施策</p>	<p>1 幅広い産業分野におけるGX推進</p>
<p>令和6年度の取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全型農業の推進に向け、県内全ての公立小中学校の学校給食において特別栽培米の提供を行ったほか、トキ放鳥推進モデル地区において、化学肥料・農薬の5割削減や江・水田魚道の設置等による餌場づくりなど、生息環境に配慮した米作りを推進した。【再掲】 <small><トキの生息環境の整備> 能登地域の4市5町において計9地区</small> ・県有林での間伐等による二酸化炭素吸収量を評価し、「石川県県有林J-クレジット」として販売するとともに、県内企業等を取組を広く周知するため、J-クレジットに関する普及啓発を行った。【再掲】 <small><県有林でのJ-クレジットの発行量> 8,611t-CO2</small>
<p>今後の展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産業部門における温室効果ガスの排出量は、経済動向の影響を受けやすいものの、引き続き、産業ごとの課題や事業者のニーズに応じた普及啓発や支援を通じて、事業者の脱炭素化に向けた取り組みを促進していく必要がある。 ・環境保全型農業の推進に向け、引き続き消費者への理解の促進、収量確保に向けた栽培技術の確立を行う必要がある。【再掲】 ・引き続き、石川県県有林J-クレジットの発行・販売とともに、県有林以外での発行が進むよう、研修会の開催等により、取組の普及を図る。【再掲】 ・GXへの対応を制約ではなく、成長の機会と捉え、自社の脱炭素化や成長市場への参入を支援することで、県内企業の産業競争力を向上させていく。【再掲】

カーボンニュートラルの推進

施策	2 エネルギー構造の転換への対応 及び 3 住宅や民間施設などのゼロエネルギー化の促進				
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 備考（進捗状況の説明）
	・新築住宅に占めるZEHの割合【再掲】 (Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む)	50% (R12、2030年度)	18.7% (R3年度)	53% (令和5年度)	A 住まいの省エネ促進事業費補助金等により、割合は大幅に増加し、目標を達成した
	・再生可能エネルギーによる発電電力量【再掲】	46億kWh (R12、2030年度)	25.6億kWh (R3年度)	26.9億kWh (R5年度)	B R5年度は、R3年度から1.3億kWh増となり、概ね順調に推移している
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の再生可能エネルギー導入に向けた意欲を醸成するため、導入セミナー・相談会を開催した。【再掲】 ・省エネ・創エネ住宅の普及促進のため、ZEH等の新築や開口部のリフォームに対して、国補助金への上乗せ支援を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <住まいの省エネ促進事業費補助金> 補助額：ZEH 20万円 Nealy ZEH・ZEH Oriented 10万円 リフォーム5万円(上限) 補助実績：ZEH 68件 Nealy ZEH 40件 ZEH Oriented 284件 リフォーム391件 計783件 ・住宅での再エネ拡大を促進するため、住宅への太陽光発電設備の設置に対する補助制度を創設するとともに、景観保全と脱炭素化の両立のため、重要伝統的建造物保存地区に家庭からの余剰電力を供給する仕組みをモデルとして構築した。【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> <住宅向け太陽光発電設備普及促進事業費補助金> 補助額：7万円/KW（上限35万円） 補助実績：53件 ・県産材を利用した住宅や民間施設への助成のほか、屋内木育施設「もりのひみつきち」等の公共建築物における県産材のさらなる利用促進に取り組んだ。【再掲】 <ul style="list-style-type: none"> <県産材を利用した住宅や民間施設への助成> 261件 				
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・断熱などの省エネ化の動きは加速しているが、石川県は日照時間が短いというイメージが先行し太陽光発電の設置が進んでいないことから、太陽光発電を備え省エネ効果が最も高いZEHのさらなる普及に向け、県民の理解促進や補助制度の周知が必要である。 				

カーボンニュートラルの推進

施策	4 環境配慮型自動車の普及やモーダルシフトの促進					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・温室効果ガス排出量の削減率 (運輸部門)【再掲】	▲35% (R12、2030年度)	▲19.5% (R2年度)	▲15.7% (R4年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により輸送量が増加したことから、エネルギー消費量が増加したため、削減率が低下した
	・乗用車における環境配慮型自動車が占める割合 (EV、PHV、FCV、HV)【再掲】	40% (R12、2030年度)	17% (R3年度)	20% (令和5年度)	B	R5年度は、R3年度から3.0ポイント増となり、概ね順調に推移している
令和6年度の取組内容	<p>・電気自動車など環境に配慮した自動車の普及促進のため、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、燃料電池自動車（FCV）の購入に対して、国補助金への上乗せ支援を行うとともに、住宅用充電設備の設置についても支援した。</p> <p>＜石川県電気自動車等購入促進事業費補助金＞</p> <p>(1) 電気自動車等の購入の支援 補助額 :EV 10万円 PHV 10万円 FCV 50万円 補助実績:EV 382件(38,200千円) PHV 303件(30,300千円) FCV 1件(500千円)</p> <p>(2) 充電設備設置の支援 補助額 :2万5千円 補助実績 :191件/4,764千円</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center; margin-top: 20px;"> <div style="text-align: center;">  <p>EV</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>FCV</p> </div> </div>					
今後の展開	<p>・石川県は、世帯あたりの自家用車保有台数が全国に比べて多いことなどから、全国に比べ運輸部門における温室効果ガス排出量の割合も高くなっており、補助金制度の広報などを通じ、電気自動車等の更なる普及促進が必要である。</p>					

カーボンニュートラルの推進

施策	5 カーボンニュートラルの実現に向けた県民意識の醸成					
K P I	指標名	目標値 (R14年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況	備考（進捗状況の説明）
	・温室効果ガス排出量の削減率（家庭部門）【再掲】	▲66% (R12, 2030年度)	▲30.6% (R2年度)	▲27.8% (R4年度)	D	夏場の気温が高く冷房使用が増加したことから、削減率が低下した
	・家庭版環境ISO認定数【再掲】	180,000家庭 (R12, 2030年度)	101,838家庭	138,738家庭	B	R4年度から36,900家庭の増となり、目標達成に向け順調に推移している
	・事業所版環境ISO、工場・施設版環境ISO登録数【再掲】	1,800事業所 (R12, 2030年度)	930事業所	1,072事業所	B	R4年度から142事業所の増となり、目標達成に向け順調に推移している
	・1人1日当たりのごみ排出量【再掲】	880g/人日以下	904g/人日 (R3年度)	902g/人日 (R5年度)	B	R5年度は、R3年度から1人1日当たり2gの減となり、おおむね順調に推移している
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・いしかわエコハウスを活用した情報発信などによる、温室効果ガス排出削減の取組状況の「見える化」等により脱炭素型ライフスタイルの推進を図った。 ・「いしかわゼロカーボンの日（10月10日）」イベントの開催などを通じ、県民一丸となった取組に向けた気運醸成を図ったほか、「いしかわ版環境ISO」により、家庭や学校、地域や職場等における自主的な環境保全活動の促進と意識啓発を図った。 ・令和7年2月にグリーンボンド（全国型市場公募地方債）を50億円を発行し、公共施設のLED化、里山の自然環境整備、河川改修等の自然災害対策を実施した。 					
今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・カーボンニュートラルの達成に向けては、県民や事業者などのあらゆる主体の実践と更なる行動変容を促す必要があることから、引き続き様々な機会を捉えて普及啓発に取り組むことが必要である。 					

<主要目標及びKPI一覧>

<達成状況>

- A:達成 実績値(R6年度)が目標値を上回り、目標を達成した状態
 B:前進 実績値(R6年度)が実績値(R4年度)より上回っており、目標に向かって前進している状態
 C:横ばい 実績値(R6年度)が実績値(R4年度)とほぼ変わらず、横ばいの状態
 D:後退 実績値(R6年度)が実績値(R4年度)より下回っており、後退している状態
 ※「-」は、数年に一度の調査で実績値が出されるなど、R6年度の実績値がない、または未公表のもの

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
「1. 新たな時代を捉えて飛躍・成長する産業づくり」の指標群								
	主要目標	県民1人当たりの県内総生産 (実質)	年平均2.2%成長 (R4~R14年の平均)	年平均0.9%成長 (H24~R4年(推計)の平均)	年平均1.1%成長 (H25~R5年(推計)の平均)	年平均0.8%成長 (H26~R6年(推計)の平均)	D	R6年度の実績値はH26~R6の平均値であり、コロナ等のマイナス影響が平均値を押し下げているため横ばいとなった。 ※参考：R4~6年度平均成長率 約2% なお、R5年度からR6年度の実績値(直近10年の平均値)の減少は、アベノミクス等による景気回復が進み、特に成長率が高かったH25年度の値を含まなくなったことによるもの。
1. 産業のDX推進								
		県内産業の付加価値率	22.3%	21.6% (R2年度)	-	-	-	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR4,次回公表時期はR9)
2. 産業のGX推進								
		県内産業の付加価値率【再掲】	22.3%	21.6% (R2年度)	-	-	-	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR4,次回公表時期はR9)
		温室効果ガス排出量の削減率 (産業部門)	▲38% (R12年度)	▲12.1% (R2年度)	7.1% (R3年度)	▲16.2% (R4年度)	B	事業者による省エネ設備導入の推進によりR2年度から削減率は増加した
		温室効果ガス排出量の削減率 (業務部門)	▲51% (R12年度)	▲37.4% (R2年度)	▲34.3% (R3年度)	▲33.3% (R4年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により、エネルギー消費量が増加したため、削減率が低下した
3. 産業を支える人材の確保・育成								
		学生の県内就職率 (県内大学・県内出身)	8.5割	約7.5割	約7.5割	約7.5割	C	全国的に人手不足や、学生の売り手市場・大企業志向が続いているなか、マッチング機会の創出等により、現状維持となった
		学生の県内就職率 (県内大学・県外出身)	2.5割	約1.5割	約1.5割	約1.5割	C	全国的に人手不足や、学生の売り手市場・大企業志向が続いているなか、マッチング機会の創出等により、現状維持となった
		学生の県内就職率 (県外大学・県内出身)	7.0割	約5.5割	約5.5割	約5.5割	C	全国的に人手不足や、学生の売り手市場・大企業志向が続いているなか、マッチング機会の創出等により、現状維持となった

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
		UIターン就職マッチング件数	600件	368件	289件	272件	D	能登半島地震、奥能登豪雨の影響により、能登地域などでの就職希望者が減少したため、R4年度実績から減少となった
		外国人労働者の受入事業所数	4,000事業所	2,030事業所	2,161事業所	2,299事業所	B	R4年度実績から269事業所増加しており、概ね順調に推移している
		女性の就業率 (15歳～64歳)	80%	77%	78%	78%	B	R4年度実績から1%以上上昇しており、概ね順調に推移している
		高齢者の就業率 (65歳～)	32%	29%	29%	28%	D	能登半島地震、奥能登豪雨の影響等により、仕事を引退した者が増加し、県内の65歳以上人口のうち、非労働人口 (通学も家事もしない者の数) が増加したため
		高校生の県内就職率	90%以上	91.5%	90.5%	90.5%	A	地元企業と連携したキャリア教育の実施を通じて地元企業への理解が深まったことなどから、R6年度は目標を達成した
		リスキリング等の受講者数	56,000人 (R1～R14年度の累計)	15,098人 (R1～R4年度の累計)	19,428人 (R1～R5年度の累計)	23,980人 (R1～R6年度の累計)	B	10年間(R5～R14)で約4万人 (年4千人) の受講者数を目標とするなか、R6年度受講者数は4,552人となり、順調に推移している
4. 新事業・新産業の創出								
		県内産業の付加価値率【再掲】	22.3%	21.6% (R2年度)	-	-	-	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR4, 次回公表時期はR9)
		大学発スタートアップの創出数	40件 (累計)	22件 (累計)	24件 (累計)	26件 (累計)	B	R4年度実績から4件増加しており、順調に推移している
		知的財産の年間取得件数	1,800件	1,524件 (R4年)	1,065件 (R5年)	1,112件 (R6年)	D	主に商標の登録件数の減により、R4年度実績から大幅に減少した
5. 国内外への販路拡大・魅力発信								
		県内企業の輸出額	4,348億円	3,331億円 (R4年)	3,565億円 (R5年)	3,558億円 (R6年)	B	能登半島地震の影響を受けたものの、R4年度実績から227億円増加しており、順調に推移している
		県内企業の国内移出額	2.6兆円	2.0兆円 (R4年)	2.1兆円 (R5年)	2.6兆円 (R6年)	A	R4実績から大幅に増加しており、目標値を達成した
		事業者あたりの売上高	2.9億円	2.2億円 (R2年度)	-	-	-	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR4, 次回公表時期はR9)
		ニッチトップ企業数	120社 (累計)	95社 (累計)	97社 (累計)	98社 (累計)	B	R4年度実績から3社増加しており、概ね順調に推移している

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
6. 中小企業・小規模事業者等の事業基盤の強化								
		事業承継（第三者承継）の 相談件数	180件	約90件 (R2～R4年度の平均)	118件	85	D	能登半島地震の影響で、能登の事業者を中心に相談が減少した
		事業承継（第三者承継）の 成約件数	40件	約20件 (R2～R4年度の平均)	16件	24	B	加賀の事業者の成約が順調に推移した（相談開始から1～2年後に成約）
		商工会・商工会議所の支援による 県内企業への国プロジェクトの 採択状況	全国平均の 1.2倍	全国平均の 0.84倍 (R4年)	全国平均の 1.06倍 (R5年)	全国平均の 0.79倍 (R6年)	D	KPIに含まれない被災地限定の国補助金（持続化補助金災害支援枠）を優先して活用したため、過去実績を下回った
		債務超過企業数の割合	減少	1.8% (R4年)	1.5% (R5年)	1.8% (R6年)	C	能登中部地域における割合の増加が影響したため、R4年と同数で推移
		倒産企業件数	減少	51件 (R4年)	56件 (R5年)	75件 (R6年)	D	全国的にも倒産件数は増加傾向にある中で、能登半島地震の影響もあり、件数が増加した
7. 企業等の戦略的誘致								
		誘致企業の投資額	500億円 (R5～R14年度の 平均)	約314億円	約490億円	約365億円	B	大規模な案件を含めて複数の設備投資案件があった

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
----	----	----	----------------	-------------------------	---------------	---------------	------------------	--------------

「2. 収益力の高い農林水産業と次世代につなぐ農山漁村づくり」の指標群

主要 目標	農業産出額	600億円	480億円 (R3年)	484億円 (R4年)	521億円 (R5年)	B	インバウンド等に伴う米の需要増加により取引価格が上昇し、産出額が増加した	
	食料自給率（県内） （生産額ベース）	55%	43% (R3年度)	41% (R4年度)	—	—	現時点で国が公表していない (R5都道府県別の実績値は、R6国全体の実績値と同時に発表されるが、例年より発表が遅れている)	
1. 農業生産構造の強化								
	新規就農者数	150人/年	119人/年 (R2～R4年度の平均)	115人/年	122人/年	B	いしかわ耕稼塾におけるきめ細かなサポートにより、新規就農数を確保した	
	いしかわ耕稼塾の受講者数 (就農希望者向け)	40人/年	28人/年 (R2～R4年度の平均)	28人/年	30人/年	B	入塾希望者向けのオープンキャンパスの開催などにより、受講者数を確保した	
2. 持続可能な農業・畜産の体制づくり								
	環境保全型農業取組面積	18,000ha	9,017ha	9,160ha	9,663ha	B	生産対策に加え消費対策にも取り組み、わずかずつではあるが増加している	
	中山間地域で適切な管理に取り 組む農地の割合	94%	94%	90%	88%	D	能登半島地震の影響で取組が減少したものの、約90%で推移した	
	若手狩猟者（50歳代以下）の 割合【再掲】	50%以上	0.47	0.47	0.48	B	新規狩猟者の確保に向けたイベントの開催などにより、若手狩猟者の割合は増加している	
	能登牛の出荷頭数	2,000頭	1,357頭	1,257頭	1,203頭	D	能登半島地震の影響で廃業した農家や、一時的に規模を縮小している農家があったため、頭数が減少した	
3. 農林水産物のブランド化の推進や里山里海地域の振興								
	百万石の極み品目の販売額	85億円	71億円	74億円	87億円	A	県内外での魅力発信等により、ひやくまん穀を中心に百万石の極み品目全体の販売額が増加した	
	農林水産分野の知的財産取得 数	140件	96件	115件	127件	B	海外で本県ブランド農林水産物の商標の取得が進むなど、順調に増加した	
	農林水産物の輸出額	5億円	2.6億円 (R4年)	4.3億円 (R5年)	4.5億円 (R6年)	B	アジアなどへの水産物の輸出額増加により、順調に増加した	
	農家民宿の宿泊者数	20,000人	12,051人	13,410人	4,812人	D	能登半島地震等により、農家民宿本来の宿泊者は大幅に減少したが、実績値のほかに、多くの工事関係者等が宿泊しており、また今年度に入り、本来の宿泊者も戻ってきている	

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
4. 県産材の生産・利用の拡大による林業の発展と木材産業の体制強化								
		主伐・再造林面積	200ha/年	77ha/年	89ha/年	104ha/年	B	毎年12ha程度の増加を目指すなか、基準年度から2年間で27ha増加しており、順調に推移している
		製材品出荷量	7万m ³ /年	3.1万m ³ /年	3.0万m ³ /年	3.1万m ³ /年	C	能登半島地震で多くの製材工場が被災した令和5年度の3.0万m ³ /年よりも増加したが、ほぼ横ばい
		新規林業就業者数	40人/年	35人/年 (R2～R4年度の平均)	45人/年	31人/年	D	能登半島地震の影響で、就業希望者が減少した (R5年度 実績値45 達成率113%)
		あすなろ塾の受入数 (就業希望者向け)	30人/年	30人/年 (R2～R4年度の平均)	37人/年	23人/年	D	能登半島地震の影響により、就業希望者が減少した (R5年度 実績値37 達成率123%)
5. 持続性のある水産業の実現								
		漁獲量	64,000トン	48,000トン (R4年)	44,100トン (R5年)	35,100トン (R6年)	D	能登半島地震の影響で、特に能登半島の外浦において十分な操業ができなかったため例年より減少した。
		漁業産出額 (加工品を含む)	200億円	148億円 (R3年)	185億円 (R4年)	191億円 (R5年)	B	魅力発信により産出額は増加している。
		新規漁業就業者数	40人/年	32人/年 (R2～R4年度の平均)	24人/年	24人/年	D	能登半島地震の影響で、新規漁業就業者数が伸び悩んだ
		わかしお塾の受入数 (就業希望者向け)	25人/年	16人/年 (R2～R4年度の平均)	17人/年	21人/年	B	高校生を対象とした取組を促進したことにより受入人数が増加している。

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
「3. 個性と魅力にあふれる交流盛んな地域づくり」の指標群								
主要 目標		兼六園周辺文化の森文化施設 来館者数	354万人	234万人	276万人	248万人	B	本県ならではの魅力ある展覧会や多彩な文化イベントを年間を通して切れ目なく展開したが、能登半島地震による観光客の減少等により前年から28万人減となった。
		観光消費額	4,000億円	2,187億円 (R4年)	3,107億円 (R5年)	3,195億円 (R6年)	B	能登半島地震の影響により、観光入込客数は、前年より減少したものの、物価の上昇に加え、観光消費単価の高い訪日外国人観光客の増加等により、観光消費額については微増となった。
		人口の転入出数	社会減解消 (R9年)	▲2,163人 (R4年)	▲2,241人 (R5年)	▲3,777人 (R6年)	D	震災で住まいや仕事などの生活基盤を失われた方々が、県外への転出を余儀なくされたことなどにより、転出超過が大幅に拡大した
1. 個性と厚みのある文化の創造と発展								
		県立美術館の年間来館者数	60万人	34万人	42万人	40万人	B	多彩な展覧会の開催やVRシアターの整備等により、来館者数は前年度より若干減少したものの概ね横ばいで推移している。
		県立歴史博物館の年間来館者数	20万人	15万人	17万人	12万人	D	常設展の観覧者数は微増したものの、特別展の開催回数がR4年度より1回少なかったこと、また貸館事業による展覧会がなかったことにより、入館者数が減少した。
		県立音楽堂の年間入場者数	30万人	16万人	19万人	29万人	B	春の音楽祭をリニューアルし、クラシック音楽を中心に、映画・アニメ・ミュージカル・昭和歌謡など世代を超えて楽しめる多彩なプログラムを展開したところ、過去最高となる12万4千人が来場したほか、学会等での利用が増加した。
		美術鑑賞に親しむ人の割合	25%	13.4% (R3年)	-	-	-	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される (直近調査はR3、次回調査はR8)
		クラシック音楽に親しむ人の割合	12%	4.2% (R3年)	-	-	-	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される (直近調査はR3、次回調査はR8)
		茶道に親しむ人の割合	4%	1.2% (R3年)	-	-	-	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される (直近調査はR3、次回調査はR8)
		華道に親しむ人の割合	3%	2.0% (R3年)	-	-	-	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される (直近調査はR3、次回調査はR8)
		兼六園・金沢城公園の年間 入園者数	590万人	451万人	436万人	476万人	B	コロナ禍以前の水準には戻っていないものの、兼六園の外国人入園者数が過去最多となるなど、前年度から入園者数40万人増となった
		県立図書館の年間来館者数	120万人	78万人 ※7/16～3/31	103万人	119万人	B	コンサートや農産物マルシェなど、図書館という枠にとらわれない、多彩なイベントの開催等により、来館者100万人を超え、順調に推移している

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
		国・県指定文化財等件数	970件	881件	893件	879件	C	15件の国登録及び県指定を受けていた總持寺が国指定の文化財となり、總持寺として1件のカウントとなったため全体数は減少したものの、指定文化財数は概ね横ばいで推移している。
2. スポーツを通じた活力の創造								
		県内スポーツ施設の年間利用者数	950万人	692万人	711万人	699万人	C	コロナ禍後、スポーツに親しむ県民が緩やかに増加してきたが、能登半島地震により奥能登をはじめとしたスポーツ施設が大きな被害を受けたほか、避難所や物資輸送拠点にもなるなど、スポーツができる環境にない施設も多く見られた
		いしかわ総合スポーツセンターの年間利用者数	56万人	38.1万人	34.6万人	22.3万人	D	能登半島地震の発災後は1.5次避難所が開設されたことで約1年間メイン・サブアリーナ・マルチパーパス(R4利用者数約22万人)が使用できず利用者減となったものの、機器を一新したトレーニングルームの利用者がR4年度の1.5倍と好調であり、今後の利用者数の増加に期待がかかる
		全国大会における県内選手・団体の入賞数	140	112	128	123	B	全体数は横ばい状態であったが、中学生の入賞数は増加 (R5:18→R6:23) しており、今後期待がかかる。
		日本スポーツ協会公認指導者数	2,560人	2,329人	2,392人	2,441人	B	コロナ禍が収束し、資格の取得を希望する指導者が増加した。
		いしかわスポーツ・レクリエーション大会の参加者数	24,800人	13,648人	15,225人	10,616人	D	参加者数はコロナ禍から戻りつつあったが、能登半島地震により総合開会式の会場変更を余儀なくされたほか、能登地域での体験イベントや協賛大会の中止など規模を縮小せざるを得ず、参加者数は減少した。
		いしかわスポーツマイレージアプリの登録者数	50,000人	24,777人	26,974人	28,909人	B	スポーツイベント等での広報により、登録者数は毎年徐々に増加している。
		石川ユナイテッド加盟チームのホーム試合における観客数	166,000人	111,198人	136,519人	205,644人	A	県民スペシャル応援デー (各チーム年間1試合) における県民の無料招待や子どもとの交流イベント開催によるファン層拡大のほか、バレーボールリーグやハンドボールリーグの新リーグ移行による試合数の増加により、観客数は大幅に増加した。
		県障害者スポーツ大会の参加者数	1,200人	605人	693人	588人	C	スポーツ行政の一元化 (パラスポーツの所管を障害保健福祉課からスポーツ振興課に移管) や、幅広く参加への働きかけを行ったことにより、コロナ禍で減少した参加者数は戻りつつあったが、能登半島地震により能登地域在住の方の参加が約100名参加者が減少するなど、参加者数が伸び悩んだ
3. 選ばれ続ける観光地としてのブランド力の強化								
		観光入込客数	2,800万人	1,825万人 (R4年)	2,154万人 (R5年)	1,886万人 (R6年)	B	能登半島地震により、前年より減少
		観光消費単価	17,000円	16,612円 (R4年)	18,521円 (R5年)	21,754円 (R6年)	A	物価の上昇に加え、観光消費単価の高い訪日外国人観光客の増加等により増加した。

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
		外国人観光消費額	400億円	27億円 (R2年)	259億円(※) (R5年)	370億円 (R6年)	B	円安を背景に連泊傾向が強い欧米豪の旅行者の増加により、消費額が増加。加えて昨今の物価高により消費額が拡大している。 (※)観光庁の訪日外国人消費動向調査(R5年4-12月期)の公表値 194億円を1年間に拡大推計
		外国人宿泊者数	100万人	8万人 (R4年)	77万人 (R5年)	111万人 (R6年)	A	円安を背景に欧米豪からの旅行者が顕著に増加。また、アジアについてもコロナ前水準に回復しつつあることから、目標値を上回った。
		外国人観光消費単価 (1人1泊あたり)	40,000円	18,390円 (R2年)	34,018円 (R5年)	34,974円 (R6年)	B	昨今の物価高に加え、円安効果による消費拡大により、消費単価についても順調に推移している。
		道の駅の年間利用客数	340万人	271万人	259万人	212万人	D	令和6年能登半島地震や奥能登豪雨の影響により、26駅中11駅において休業や時短営業を余儀なくされ、利用者数は212万人に留まった

4. 交流人口の拡大に資する陸・海・空の交流基盤のさらなる充実

県内の移動 1 時間圏・ 1 時間半圏	1 時間圏 : 56%	1 時間圏 : 46%	1 時間圏 : 47%	1 時間圏 : 47%	B	令和6年能登半島地震や奥能登豪雨の影響があるものの、概ね計画通りに進んでおり、圏域は拡大している
	1 時間半圏 : 87%	1 時間半圏 : 77%	1 時間半圏 : 78% (R5年12月)	1 時間半圏 : 78%	B	
金沢港外貨コンテナ貨物量	80,000TEU	62,768TEU	67,251TEU (R5年)	60,962TEU (R6年)	D	能登半島地震の影響や米国関税引き上げに伴う駆け込み輸送需要の高まりを受けた海上運賃高騰の影響により減少している
金沢港クルーズ船寄港数	60本	6本	47本	46本	B	能登半島地震の影響もある中、コロナ禍の寄港数 (R2:0本、R3:4本、R4:6本) から大きく増え、コロナ禍前の水準に戻つつある
小松空港国内線利用者数	160万人	112万人	127万人	125万人	B	北陸新幹線敦賀延伸などの影響により、利用者数は6月までは低迷していたが、その後は回復し前年度と同程度となった。
小松空港国際線利用者数	30万人	0人	14万人	21万人	B	コロナ禍により運休していた路線が令和5年度から順次再開され、上海便が昨年12月に週2便から週4便に増便されたことなどにより、利用者数は前年度比46.4%増となった。
小松空港国際貨物取扱量	19,000トン (週3便)	4,940トン (週1便)	4,566トン (週3便)	2,137トン (週3便)	D	貨物便の運航体制が令和5年12月から変更された影響により、小松空港での積み下ろし量が少なくなり、貨物取扱量が大きく減少した。
のと里山空港利用者数	17万人	12.1万人	8.1万人 (R5.7~R6.7)	8.7万人 (R6.7~R7.7)	D	羽田便がR6年12月から1日2便体制に戻ったものの、能登半島地震の影響が続いており、利用者数は減少したままの状況である。
地域鉄道・乗合バス利用者数	5,480万人	3,611万人 (R2年度)	4,399万人 (R3年度)	4,504万人 (R4年度)	B	R4年度はコロナ禍からの回復により、前年度より伸びているものの、R5年度以降は地震の影響が懸念される。
鉄道のキャッシュレス普及率	100%	-	40%	40%	C	JR七尾線、IRいしかわ鉄道、北陸鉄道石川線・浅野川線、のと鉄道の全5路線うち、JR七尾線とIRいしかわ鉄道の2路線で導入済み。R7年度に鉄道事業再構築事業を活用し、北陸鉄道石川線及び浅野川線に導入予定。(R7:80%予定)

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
		路線バスのキャッシュレス普及率	100%	6%	23%	86%	B	R4年度から約80ポイント増加しており、着実に伸びている (368台/429台) ※R6年度クレジットカードタッチ決済導入数:248台
		I Rいしかわ鉄道の普通列車の 運行本数	197本	197本	206本	213本	A	R6.3のI Rいしかわ鉄道の全線開業に合わせ、9本増便。 R7.3のダイヤ改正において、快速を含む7本増便。
		のと鉄道の運行本数	34本	34本	34本	34本	A	4/6全線運行再開 (4/6~7/19能登中島~穴水間の徐行運転により28本→ 7/20~34本に回復)
		のと鉄道の観光目的利用者数	70,000人	31,323人	38,996人	5,945人	D	能登半島地震での被災に伴う観光需要の減退により、団体客の利用が大きく落 ち込んだ。また、観光列車が被災により運休となったため、観光列車の乗客数が0と なった。(観光列車は令和7年4月6日より運転再開)
5. 地域活力の向上に向けた移住・定住の促進								
		県と市町の施策を活用した 移住者数	2,500人	1,642人	1,311人	1,312人	D	石川中央地域への移住者数は前年度より回復した一方、能登半島地震の影響 等により、能登地域の移住者数が引き続き減少したため移住者数が伸びなかつ た。
6. 個性豊かな地域づくり								
		兼六園・金沢城公園の年間 入園者数【再掲】	590万人	451万人	436万人	476万人	B	コロナ禍以前の水準には戻っていないものの、兼六園の外国人入園者数が過去最 多となるなど、前年度から入園者数40万人増となった
		西部緑地公園の年間利用者数	240万人以上	117万人	123万人	98万人	D	能登半島地震の1.5次避難所として利用した施設もあったため、減少に転じた
		森林公園の年間入園者数	28万人	22万人	8.4万人	19.6万人	D	R5.7の豪雨被害の復旧を進めているところであり、R6は主要施設を再開し新施 設もオープンしたが、サイクリングロードや遊歩道等は復旧中のため園内散策ができ ない箇所も未だに多く、基準値を下回っている。
		地域おこし協力隊の受入隊員数	380人 (累計)	177人 (累計)	191人 (累計)	210人 (累計)	B	毎年20名程度の新規受入隊員数を目指しており、R4年度から、1年あたり約17 人と、着実に前進している。
		専門家等の活用により地域づくり に取り組む団体数	260団体 (累計)	175団体 (累計)	180団体 (累計)	185団体 (累計)	B	人口減少を見据えた地域の持続的運営や特産品開発による地域活性化の取組 みなど、専門家からの助言を基に活動する団体数は前年度から5団体増となつた が、震災により、能登地域を中心に活動に影響が出ている団体もあり、申請数は 伸びなかった。
		地域課題解決などのフィールド ワークプログラムに取り組む学生数	5,000人 (R5~R14年度の 累計)	300人	311人	492人	B	R6年度から事業を開始した「サテライトキャンパス推進事業」も実績値に加え、 フィールドワークに取り組む学生数は概ね順調に推移している。
		NPO法人数	420法人	380法人	378法人	380法人	C	継続困難等を理由に解散する一方、R6能登半島地震を契機に設立されたNPO 法人もあり、R4年度からは増減はなかった
		県とNPOとの協働件数	130件	98件	101件	106件	B	令和4年度から8件増加しており、概ね計画どおりに推移している

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
	7. 世界に開かれた国際交流の推進							
		国際交流に係る登録ボランティア数	1,000人	637人	633人	590人	D	新型コロナの影響で海外との往来を伴う交流が縮小し、活動意欲が低下した高齢世帯の退会等でホームステイホストファミリー数が大幅に減少したことにより、実績値(R4年度)を下回った。
		国際交流に係るホームステイホストファミリー数 (人口10万人あたり)	40家族	27.6家族	17.9家族	17.0家族	D	新規登録家族が増加した一方、家庭の事情等による退会等により、実績値(R4年度)を下回った。
		石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラムの受講生数	3,000人 (R5~R14年度の 累計)	185人	143人	198人	B	国際交流基金と連携したIJSPのPR等が奏功し、実績値(R4年度)を上回った。

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
「4.石川の未来を切り拓く人づくり」の指標群								
主要 目標	全国学力調査の平均正答率	小6：70%以上	小6：69.7%	小6：69.5%	小6：69.5%	D	児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等を図っている。	
		中3：70%以上	中3：62.0%	中3：59.3%	中3：59.5%	D		
	県内大学・短期大学の志願者数	34,000人	32,609人	28,717人	26,814人	D		生徒一人当たりの志願校数が減少するに加え、首都圏等の大都市圏に立地する私立大学への志願者数が増加した結果、相対的に地方の私立大学への志願者数が減少した。
1.次世代を担う人材の育成								
	高校生の県内就職率【再掲】	90%以上	91.5%	90.5%	90.5%	A	地元企業と連携したキャリア教育の実施を通じて地元企業への理解が深まったことなどから、R6年度は目標を達成した	
	高校生で英語検定準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	60%以上	57.7%	59%	58.5%	B	学校現場での授業改善を進めてきた結果、目標値である60%にかなり近づいた。	
	自己肯定感の高い児童生徒の割合	小6：85%以上	小6：77.3%	小6：82.5%	小6：81.8%	B	県が作成した「学力向上に向けた授業づくり」を基に、自己存在感の感受を促進する授業改善に努めた。前年度より小6は0.7%下回ったが、中3が3.9%上昇した。	
		中3：80%以上	中3：78.7%	中3：79.8%	中3：83.7%	A		
	ボランティア活動を実施した高等学校の割合	維持	全校	全校	全校	A	全校で高校生の社会活動への参加意欲向上に向け取り組んだ結果、R6年度は目標を達成した	
	不登校児童生徒数(千人あたり)	減少	小中学校27.9人	小中学校34.3人	小中学校39.6人	D	本県の不登校児童生徒数は、全国と同様、増加傾向である	
			高等学校26.5人(R3年度)	高等学校32.0人(R4年度)	高等学校39.4人(R5年度)	D		
	学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)の設置数	3校	-	0校	0校	C	一部の市町教育委員会において、設置に関する検討が行われている。	
	いしかわ師範塾の年間修了者数	150人	155人	138人	136人	D	民間企業への就職等、進路変更した受講者があり、修了者数が前年度から減少した	
2.地域の知の拠点たる高等教育機関と連携した「学都石川」の発展								
	県内高等教育機関の県内産学官連携による共同研究・受託研究数	1,700件(R5～R14年度の累計)	168件	155件	303件(R5～R6累計)	B	大学と企業の研究シーズ・ニーズのマッチングに取り組んだ結果、148件の研究数があり、概ね順調に推移している	
	大学発スタートアップの創出数【再掲】	40件(累計)	22件(累計)	24件(累計)	26件(累計)	B	R4年度実績から4件増加しており、順調に推移している	

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
		大学生のボランティア参加者数	10,000人 (R13年)	9,000人 (R3年)	-	-	-	5年ごとに実施される総務省の社会生活基本調査で公表される (直近調査はR3、次回調査はR8)
		地域課題解決などのフィールド ワークプログラムに取り組む学生数 【再掲】	5,000人 (R5~R14年度の 累計)	300人	311人	492人	B	R6年度から事業を開始した「サテライトキャンパス推進事業」も実績値に加え、 フィールドワークに取り組む学生数は概ね順調に推移している。
		県立看護大学における国家試験 の合格率	看護師100%	看護師 100%	看護師100%	看護師98.8%	C	国の合格率が、看護師90.1%、保健師94.0%、助産師98.9%であるなか、R6 年度は看護師は全国平均を上回り、保健師は全国と同程度、助産師は目標値 を達成した。
			保健師100%	保健師 98.7%	保健師100%	保健師93.9%	C	
			助産師100%	助産師 75.0%	助産師100%	助産師100%	A	
3.人生100年時代を見据えた、生涯にわたり学び活躍できる環境の整備								
		石川県民大学校修了者数	25,000人 (累計)	20,123人 (累計)	20,804人 (累計)	21,429人 (累計)	B	10年間で約5,000人(年平均500人)の増加を目指すなか、R6年度は625 人が修了し、順調に推移している。
		公立小中義務教育学校に おけるコミュニティ・スクール 導入校数	281校 (全校)	145校	162校	174校	B	白山市及び中能登町の全小中学校、川北町の全小学校で導入し、順調に推移 している。
		県立図書館の年間来館者数 【再掲】	120万人	78万人 ※7/16~3/31	103万人	119万人	B	コンサートや農産物マルシェなど、図書館という枠にとられない、多彩なイベントの 開催等により、来館者100万人を超え、順調に推移している

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
「5.温もりのある社会づくり」の指標群								
主要 目標		合計特殊出生率	1.8 (R14年)	1.38 (R4年)	1.34 (R5年)	1.23 (R6年)	D	結婚から妊娠・出産、子育てまでの各ライフステージに応じた切れ目のない様々な支援に取り組んできており、「あいきゅん」の会員登録者数や成婚数等で一定の成果が上がってきているものもあるが、全国(1.15)と同様に、過去最低値となった
		健康寿命	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加	健康寿命 男性：73.08 女性：75.90 平均寿命 男性：81.79 女性：87.79 (R1年)	—	健康寿命 男性：73.60 女性：75.97 平均寿命 男性：81.65 女性：87.33 (R4年)	B	健康寿命はR1→R4で男性が0.52歳、女性は0.07歳延びたが、平均寿命は、コロナ禍もあり、R1→R4で男性が0.14歳、女性は0.46歳短くなっている(健康寿命及び平均寿命は3年ごとに公表)
1. 安心して子どもを生み育てることができる社会の実現								
		県の結婚支援事業「あいきゅん」の会員登録者数	6,000人	3,286人	4,002人	4,742人	B	SNS等による広報により、会員登録者数は徐々に増加している
		県の結婚支援事業「あいきゅん」による成婚数	2,500組 (累計)	1,266組 (R4年度までの累計)	1,360組 (累計)	1,440組 (累計)	B	県事業の積極実施により、成婚数は徐々に増加している
		分娩取扱医師偏在指標 (分娩1千件あたりの分娩取扱医師数)	増加	10.8 (R2年)	—	—	—	およそ3年ごとに厚生労働省の医師・歯科医師・薬剤師統計等をもとに算定・公表される (直近の公表はR2の統計等をもとにR5に算定・公表、次回公表時期は未定)
		マイ保育園利用登録率	80%	59.6%	64.3%	65.1%	B	能登半島地震の影響等で、登録率が伸び悩んだ市町もあったが、制度の周知などにより、全体としては増加傾向にある
		社会的養護児童の18歳到達時進路決定率	維持	100%	100%	100%	A	児童相談所及び里親、施設等関係者が連携してそれぞれの児童に応じた支援を継続的に実施し、R6年度は目標を達成した
		育児休業取得率(男性)	85% (R12年度)	14.3%	24.3%	42.6%	B	制度の周知等により、着実に伸びている
		一般事業主行動計画策定対象企業の策定率 (従業員21人以上)	100% ※対象企業	62.6% (R4年)	62.8% (R5年)	61% (R6年)	C	能登半島地震の影響等による企業訪問支援の中断や、既に策定済みの企業の計画が、更新時期を迎えたものの、人手不足の中、更新手続きが進まなかったことにより、策定率がほぼ横ばいとなった R6.3末(R5年度末)62.8%

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
2. 生涯健康で安心して暮らせる社会づくり								
		特定健康診査受診率	70%以上 (R11年度)	60.0% (R3年度)	59.6% (R4年度)	61.2% (R5年度)	B	R5年度の実績は前年度を上回った。受診勧奨等の普及啓発により、過去からの推移をみると、概ね上昇傾向にある 【過去の推移】 H28:54.8%、H29:56.5%、H30:59.1%、R1:60.4%、 R2:57.1%、R3:60.0%、R4:59.6%
		特定保健指導実施率	45%以上 (R11年度)	26.8% (R3年度)	27.7% (R4年度)	28.5% (R5年度)	B	新型コロナの影響等により実施率は減少傾向にあったが、実施率向上に向けた取り組みにより、R5年度は前年度から0.8ポイント増加となり、コロナ前の水準（28.7%）に概ね戻っている
		がん年齢調整死亡率 (75歳未満 人口10万対)	減少 (R11年)	59.9 (R3年)	63.5 (R4年)	62.4 (R5年)	C	R5年は前年から1.1ポイント減少。たばこ対策などの一次予防、がん検診による二次予防により、過去からの推移をみると、概ね減少傾向にある 【過去の推移】 H28:76.3、H29:71.8、H30:68.6、R1:64.5、R2:68.5、 R3:59.9、R4:63.5、R5:62.4
		がん検診受診率 ・胃がん ・肺がん ・大腸がん ・乳がん ・子宮頸がん	胃:60%以上 肺:60%以上 大腸:60%以上 乳:60%以上 子宮頸:60%以上 (R11年度)	胃:45.4% 肺:59.4% 大腸:48.4% 乳:50.7% 子宮頸:42.4%	- - - - -	- - - - -	- - - - -	いしかわ健康フロンティア戦略の中間評価時に実施予定の県民健康・栄養調査(R10)で実績確認予定
		いしかわ長寿大学の修了者数	4,000人 (累計)	2,172人 (R3年度までの累計)	2,297人 (累計)	2,373人 (累計)	B	能登半島地震の影響で、R6年度は能登中部校および能登北部校での受講生募集は見送ったが、石川中央校では定員の8割を超える76人の修了生を輩出した（R7年度からは能登2校とも再開）
		介護職員数	25,000人 (R14年)	20,400人 (R3年)	20,500人 (R4年)	20,000人 (R5年)	D	介護職の魅力の発信やICT・IoT機器の導入による業務負担軽減などにより、R4年は前年から微増したが、R5年は生産年齢人口の減少等により微減。次年度は、能登半島地震の影響によりさらに減少する可能性がある。
		介護職員等への腰痛対策を実施している介護サービス事業者の割合	増加	41.1%	45.5%	48.1%	A	介護ロボットの活用や職員養成研修、ノーリフティングケアなどの腰痛対策の推進により、R6年度は目標を達成した
		認知症サポーター数	200,000人 (累計)	137,357人 (R4年度までの累計)	144,434人 (累計)	153,484人 (累計)	B	年平均約6,200人の増加を目指すなか、前年度から約9,000人増となり、概ね計画どおりである
		地域見守りネットワーク協定締結事業者数	150事業者	94事業者	98事業者	101事業者	B	年平均5事業者の増加を目指すなか、前年度から3事業者増となり、概ね計画どおりである。

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
3. 全ての県民への必要な医療の提供								
		医師少数区域（能登北部）における医師偏在指標（人口10万人あたりの医師数）	増加	151.7 (R2年)	-	-	-	およそ3年ごとに厚生労働省の医師・歯科医師・薬剤師統計をもとに算定・公表される (直近の公表はR2の統計等をもとにR5に算定・公表、次回公表時期は未定)
		就業看護師及び准看護師数（能登北部）（人口10万人あたり）	増加	1,248人 (R2年)	1,350人 (R4年)	1,195人 (R6年)	C	能登半島地震の影響等により減少した R5.3末（R4年度末）1,350人
		特定行為研修修了看護師数	増加	82人	97人	97人	A	県の補助制度の活用もあり、前年度から増加し、R6年度は目標を達成した
		DMAT配備数	33チーム	30チーム (R4年)	27チーム (R5年)	32チーム (R6年)	B	県独自のDMAT隊員養成研修の実施よりチーム数が増加した
		訪問診療を受けた患者数（月間のレセプト件数）	増加	7,725人 (R3年)	8,457人 (R4年)	8,820人 (R5年)	A	在宅医療対策により前年度から増加し、R5年は目標を達成した
		自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）	12.8以下 (R11年)	16.8 (R4年)	18.2 (R5年)	13.0 (R6年)	B	相談支援の実施等により、大幅に減少した。
4. 誰もが心豊かに安心して暮らせる多様性を認め合う社会づくり								
		いしかわ支え合い駐車場登録駐車区画数	1,700区画	1,306区画	1,363区画	1,392区画	B	民間施設を中心に区画数は増加しており、今後とも、様々な施設へ働きかけを行っていく。
		バリアフリーアドバイザーの派遣件数	1,200件 (累計)	759件 (累計)	815件 (累計)	871件 (累計)	B	R6年度の派遣件数は56件と、年間目標の45件を上回った
		ヘルプマークの配布個数	17,000個 (R5～R14年度の累計)	1,686個 (R4年度)	2,296個	4,586個 (R5～R6累計)	B	県や市町の広報掲載をはじめ、広く県民に周知を図ったところ、R5年度からの累計は約4,600個となり、概ね計画どおりである。
		日本語教室の年間参加者数	1,400人	895人	984人	1,059人	B	市町の日本語教室は能登半島地震により一部中止となり参加者数が減少したが、市町を補完する県国際交流協会のオンライン日本語教室の実施等により、前年度から増加した
		国際交流に係る登録ボランティア数【再掲】	1,000人	637人	633人	590人	D	新型コロナウイルスの影響で海外との往来を伴う交流が縮小し、活動意欲が低下した高齢世帯の退会等でホームステイホストファミリー数が大幅に減少したことにより、実績値(R4年度)を下回った。
5. 男女が共に活躍できる社会の実現								
		管理的職業従事者に占める女性の割合	25% (R12年)	14.3% (R2年)	-	-	-	5年ごとに実施される総務省の国勢調査で公表される (直近調査はR2、次回調査はR7)
		県の審議会委員の女性比率	50%	43.6%	43.8%	44.1%	B	女性委員の積極的な登用に取り組んだ結果、毎年上昇傾向にあるなか、R4年度から0.5ポイント増加となった

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
		一般事業主行動計画策定対象 企業の策定率（従業員21人以上）【再掲】	100% ※対象企業	62.6% (R4年)	62.8% (R5年)	61% (R6年)	C	能登半島地震の影響等による企業訪問支援の中断や、既に策定済みの企業の計画が、更新時期を迎えたものの、人手不足の中、更新手続きが進まなかったことにより、策定率がほぼ横ばいとなった R6.3末（R5年度末）62.8%
		育児休業取得率（男性） 【再掲】	85% (R12年度)	14.3%	24.3%	42.6%	B	制度の周知等により、着実に伸びている

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
----	----	----	----------------	-------------------------	---------------	---------------	------------------	--------------

「6. 安全・安心かつ持続可能な地域づくり」の指標群

主要 目標	防災士数	12,000人以上	9,125人	9,929人	10,940	B	市町等と連携した育成により、前年度から増加しており、順調に推移している
	交通事故年間死者数	減少	22人 (R4年)	28人 (R5年)	30人 (R6年)	D	交通死亡事故抑止に向け、交通安全教育、交通死亡事故取締り等に取り組んだが、自転車当事者となる交通死亡事故の増加等により、R4年から8人増加となった
	温室効果ガス排出量の削減率	▲50% (R12、2030年度) 排出量実質ゼロ (2050年)	▲23.1% (R2年度)	▲20.0% (R3年度)	▲21.9% (R4年度)	C	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により、エネルギー消費量が増加したため、家庭部門・業務部門・運輸部門において削減率が低下したが、目標達成に向け、取組をさらに強化していく

1. 災害に負けない強靱な県土づくり

浸水被害からの安全が確保された家屋数の割合	82%	55%	64%	66%	B	河川改修の促進により、浸水被害からの安全が確保された家屋数が約1,300戸増となり、概ね計画どおりである
土砂災害からの安全が確保された家屋数の割合	48%	41%	42%	42%	B	土砂災害対策工事を進めているものの、能登半島地震の影響により一部の工事での進捗が停滞している
災害時ネットワーク確保率	100%	89%	90%	90%	B	緊急輸送道路の橋梁耐震化や落石対策が順調に進んでおり、概ね計画どおりである
県水送水管（2系統化）の耐震化率	100% (R12年度)	56%	58%	62%	B	R6年度は約5kmの送水管工事が完成し、計画延長約130kmのうち約81kmが完了するなど、概ね計画どおりである
住宅の耐震化率	95%以上 (R10年度)	82% (H30年度)	—	86% (R5年度)	B	住宅の耐震化率は上昇しているが、能登半島地震による住宅の被害状況を踏まえ、今後、さらに加速化させる必要がある
消防団員数	増加	5,128人 (R5年度)	5,058人 (R6年度)	4,995人 (R7年度)	C	消防団員が全国的に減少し、能登半島地震の影響もある中、市町などと連携した消防団活動への理解促進を進め、概ね横ばいで推移した。
女性防災士数	3,000人以上	2,523人	2,807人	3,243人	A	令和6年度に目標を達成した
個別避難計画の作成割合	100%	10.1%	13.5%	13.7%	B	上昇しているものの、引き続き、市町による個別避難計画の作成を支援する

2. 安心して快適に暮らせる地域づくり

道路施設の健全化率	100%	91% (R5年度)	91%	92%	B	道路施設の長寿命化修繕計画を基に計画的な補修を行っており、概ね計画どおりである
地域鉄道・乗合バス利用者数【再掲】	5,480万人	3,611万人 (R2年度)	4,399万人 (R3年度)	4,504万人 (R4年度)	B	R4年度はコロナ禍からの回復により、前年度より伸びているものの、R5年度以降は地震の影響が懸念される。

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
		I Rいしかわ鉄道の普通列車の 運行本数【再掲】	197本	197本	206本	213本	A	R6.3のI Rいしかわ鉄道の全線開業に合わせ、9本増便。 R7.3のダイヤ改正において、快速を含む7本増便。
		のと鉄道の運行本数【再掲】	34本	34本	34本	34本	A	4/6全線運行再開 (4/6～7/19能登中島～穴水間の徐行運転により28本→ 7/20～34本に回復)
		のと鉄道の観光目的利用者数 【再掲】	70,000人	31,323人	38,996人	5,945人	D	能登半島地震での被災に伴う観光需要の減退により、団体客の利用が大きく落 ち込んだ。また、観光列車が被災により運休となったため、観光列車の乗客数が0と なった。(観光列車は令和7年4月6日より運転再開)
		刑法犯認知件数	減少	3,842件 (R4年)	4,775件 (R5年)	5,384件 (R6年)	D	コロナによる行動制限の緩和、能登半島地震の影響、窃盗やSNS型投資・ロマ ンス詐欺の増加等により、R4年から1,542件の増加となった
		交通事故年間重傷者数	減少	243人 (R4年)	267人 (R5年)	224人 (R6年)	A	交通安全教育、交通指導取締り等の取組により、R 6 年は目標を達成した
		食中毒事件数(金沢市除く)	減少 (R5～R14年度の 平均)	7.2件 (H25～R4年度の 平均)	7.7件 (H26～R5年度の平 均)	8.4件 (H27～R6年度の平 均)	D	アノキサキによる食中毒事例の増加により、10年平均実績の微増

3. 持続可能な循環型社会づくり

温室効果ガス排出量の削減率 (家庭部門)	▲66% (R12、2030年度)	▲30.6% (R2年度)	▲32.7% (R3年度)	▲27.8% (R4年度)	D	夏場の気温が高く冷房使用が増加したことから、削減率が低下した
温室効果ガス排出量の削減率 (産業部門)【再掲】	▲38% (R12年度)	▲12.1% (R2年度)	7.1% (R3年度)	▲16.2% (R4年度)	B	事業者による省エネ設備導入の推進によりR2年度から削減率は増加した
温室効果ガス排出量の削減率 (業務部門)【再掲】	▲51% (R12年度)	▲37.4% (R2年度)	▲34.3% (R3年度)	▲33.3% (R4年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により、エネルギー消費量が増加したため、削減 率が低下した
温室効果ガス排出量の削減率 (運輸部門)	▲35% (R12、2030年度)	▲19.5% (R2年度)	▲21.3% (R3年度)	▲15.7% (R4年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により輸送量が増加したことから、エネルギー消費 量が増加したため、削減率が低下した
家庭版環境ISO認定数	180,000家庭 (R12、2030年度)	101,838家庭	125,357家庭	138,738家庭	B	R4年度から36,900家庭の増となり、目標達成に向け順調に推移している
事業所版環境ISO、 工場・施設版環境ISO登録数	1,800事業所 (R12、2030年度)	930事業所	1,049事業所	1,072事業所	B	R4年度から142事業所の増となり、目標達成に向け概ね順調に推移している
新築住宅に占めるZEHの割合 (Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む)	50% (R12、2030年度)	18.7% (R3年度)	39.0% (R4年度)	53% (令和5年度)	A	住まいの省エネ促進事業費補助金等により、割合は大幅に増加し、目標を達成し た
乗用車における環境配慮型 自動車占める割合 (EV、PHV、FCV、HV)	40% (R12、2030年度)	17% (R3年度)	18.4% (R4年度)	20% (令和5年度)	B	R5年度は、R3年度から3.0ポイント増となり、概ね順調に推移している

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
		再生可能エネルギーによる発電電力量	46億kWh (R12、2030年度)	25.6億kWh (R3年度)	26.5億kWh (R4年度)	26.9億kWh (R5年度)	B	R5年度は、R3年度から1.3億kWh増となり、概ね順調に推移している。
		1人1日当たりのごみ排出量	880g/人日以下	904g/人日 (R3年度)	911g/人日 (R4年度)	902g/人日 (R5年度)	B	R5年度は、R3年度から1人1日当たり2gの減となり、概ね順調に推移している
		一般廃棄物の最終処分量	4.0万トン以下	4.2万トン (R3年度)	4.8万トン (R4年度)	4.5万トン (R5年度)	D	近年の災害等の影響で災害廃棄物として収集されずに一般ごみとして出されたものがあつたため、増加となった
		公共用水域における環境基準達成率	92%以上	90%	92%	87%	D	R6年度は前年度から5%減となったが、近年はほぼ横ばいで推移している
4. 自然と人とが共生できる社会づくり								
		「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種	維持	15種 (R1年度)	—	—	—	「いしかわレッドデータブック」は約10年ごとに見直しを行っており、現時点では、新たな絶滅種は把握していない
		自然公園利用者数	660万人以上	291万人 (R3年)	391.3万人 (R4年)	458.2万人 (R5年)	B	コロナ禍前の水準には戻っていないものの、R5年度は、前年度から約67万人増となり、順調に推移している
		若手狩猟者（50歳代以下）の割合	50%以上	47%	47%	48%	B	新規狩猟者の確保に向けたイベントの開催などにより、若手狩猟者の割合は増加している
		犬・猫の殺処分数	維持	0頭	0頭	0頭	A	譲渡の推進や県民への普及啓発の取組により0頭を維持しており、計画どおりである

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
「1. デジタル活用の推進」の指標群								
	主要 目標	オンライン化された県条例等を根拠とする手続の利用率	90%	15.8%	46.5%	46.9%	B	行政手続きのオンライン化について、普及促進に向けた継続した取り組みが県庁内及び県民により広く波及したことから、オンライン申請に対する気運が高まり、前年度から0.4ポイント増加しており、順調に推移している
		県内産業の付加価値率【再掲】	22.3%	21.6% (R2年度)	—	—	—	5年ごとに総務省の経済センサス活動調査で公表される (直近の公表はR4,次回公表時期はR9)
1. デジタル活用の基盤整備								
		石川県広域データ連携基盤を活用したサービス数	10件	0件	—	8件	B	原課との調整やシステム整備、活用ニーズの把握等、今後の更なる利活用に向けた検討を進めている
		オープンデータセット数	300件 (累計)	100件 (累計)	124件 (累計)	137件 (累計)	B	R6.6に「いしかわオープンデータカタログ」を構築し、県と市町のデータを一元集約したことでオープンデータの利活用が進み、13件の増加となった
		優先的にオンライン化を推進すべき国指定の手続のオンライン化率(市町を含む)	100%	66.3%	—	74.4%	B	市町の気運上昇により微増となっており、概ね計画どおりである
		デジタルを活用した新たな取組を伴う事業数(市町を含む)	1,000事業 (累計)	97事業 (累計)	199事業 (累計)	284事業 (累計)	B	市町において、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した新規事業ニーズは高く、事業実績も推移している
		統合型地理情報システム(GIS)の導入状況(市町を含む)	県内全自治体	10自治体	10自治体	11自治体	B	市町の導入に向け気運醸成を図ったことから、増加となった
2. 社会全体のDX推進								
		いしかわスポーツマイレージアプリの登録者数【再掲】	50,000人	24,777人	26,974人	28,909人	B	スポーツイベント等での広報により、登録者数は毎年徐々に増加している。
		鉄道のキャッシュレス普及率【再掲】	100%	—	40%	40%	C	JR七尾線、IRいしかわ鉄道、北陸鉄道石川線・浅野川線、のと鉄道の全5路線うち、JR七尾線とIRいしかわ鉄道の2路線で導入済み。R7年度に鉄道事業再構築事業を活用し、北陸鉄道石川線及び浅野川線に導入予定。(R7:80%予定)
		路線バスのキャッシュレス普及率【再掲】	100%	6%	23%	86%	B	R4年度から約80ポイント増加しており、着実に伸びている (368台/429台) ※R6年度クレジットカードタッチ決済導入数:248台
		県の結婚支援事業「あいきゅん」の会員登録者数【再掲】	6,000人	3,286人	4,002人	4,742人	B	SNS等による広報により、会員登録者数は徐々に増加している
		県条例等を根拠とする手続のオンライン化率	100% (R7年度)	90.4%	89.3%	91.3%	B	行政手続きのオンライン化に向け気運醸成を図ったことから、増加となった

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
「2. カーボンニュートラルの推進」の指標群								
主要 目標	温室効果ガス排出量の削減率 【再掲】	▲50% (R12、2030年度)	▲23.1% (R2年度)	▲20.0% (R3年度)	▲21.9% (R4年度)	C	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により、エネルギー消費量が増加したため、家庭部門・業務部門・運輸部門において削減率が低下したが、目標達成に向け、取組をさらに強化していく	
		排出量実質ゼロ (2050年)						
1. 幅広い産業分野におけるGX推進								
	温室効果ガス排出量の削減率 (産業部門)【再掲】	▲38% (R12年度)	▲12.1% (R2年度)	7.1% (R3年度)	▲16.2% (R4年度)	B	事業者による省エネ設備導入の推進によりR2年度から削減率は増加した	
	温室効果ガス排出量の削減率 (業務部門)【再掲】	▲51% (R12年度)	▲37.4% (R2年度)	▲34.3% (R3年度)	▲33.3% (R4年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により、エネルギー消費量が増加したため、削減率が低下した	
	事業所版環境ISO、 工場・施設版環境ISO登録数 【再掲】	1,800事業所 (R12、2030年度)	930事業所	104900%	1,072事業所	B	R4年度から142事業所の増となり、目標達成に向け概ね順調に推移している	
	環境保全型農業取組面積 【再掲】	18,000ha	9,017ha	9,160ha	9,663ha	B	生産対策に加え消費対策にも取り組み、わずかずつではあるが増加している	
	1人1日当たりのごみ排出量 【再掲】	880g/人日以下	904g/人日 (R3年度)	911g/人日 (R4年度)	902g/人日 (R5年度)	B	R5年度は、R3年度から1人1日当たり2gの減となり、概ね順調に推移している	
2. エネルギー構造の転換への対応								
	再生可能エネルギーによる発電 電力量【再掲】	46億kWh (R12、2030年度)	25.6億kWh (R3年度)	26.5億kWh (R4年度)	26.9億kWh (R5年度)	B	R5年度は、R3年度から1.3億kWh増となり、概ね順調に推移している。	
3. 住宅や民間施設などのゼロエネルギー化の促進								
	新築住宅に占めるZEHの割合 (Nearly ZEH、ZEH Orientedを含む)【再掲】	50% (R12、2030年度)	18.7% (R3年度)	39.0% (R4年度)	53% (令和5年度)	A	住まいの省エネ促進事業費補助金等により、割合は大幅に増加し、目標を達成した	
	再生可能エネルギーによる発電 電力量【再掲】	46億kWh (R12、2030年度)	25.6億kWh (R3年度)	26.5億kWh (R4年度)	26.9億kWh (R5年度)	B	R5年度は、R3年度から1.3億kWh増となり、概ね順調に推移している。	
4. 環境配慮型自動車の普及やモーダルシフトの促進								
	温室効果ガス排出量の削減率 (運輸部門)【再掲】	▲35% (R12、2030年度)	▲19.5% (R2年度)	▲21.3% (R3年度)	▲15.7% (R4年度)	D	コロナ禍で落ち込んだ経済の回復により輸送量が増加したことから、エネルギー消費量が増加したため、削減率が低下した	

戦略	施策	指標	目標値 (R14年度)	策定時の 直近実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	達成 状況 (R6)	備考 (進捗状況の説明)
		乗用車における環境配慮型自動車 車が占める割合 (EV、PHV、 FCV、HV) 【再掲】	40% (R12、2030年度)	17% (R3年度)	18.4% (R4年度)	20% (令和5年度)	B	R5年度は、R3年度から3.0ポイント増となり、概ね順調に推移している
5. カーボンニュートラルの実現に向けた県民意識の醸成								
		温室効果ガス排出量の削減率 (家庭部門) 【再掲】	▲66% (R12、2030年度)	▲30.6% (R2年度)	▲32.7% (R3年度)	▲27.8% (R4年度)	D	夏場の気温が高く冷房使用が増加したことから、削減率が低下した
		家庭版環境ISO認定数【再掲】	180,000家庭 (R12、2030年度)	101,838家庭	125,357家庭	138,738家庭	B	R4年度から36,900家庭の増となり、目標達成に向け順調に推移している
		事業所版環境ISO、 工場・施設版環境ISO登録数 【再掲】	1,800事業所 (R12、2030年度)	930事業所	104900%	1,072事業所	B	R4年度から142事業所の増となり、目標達成に向け概ね順調に推移している
		1人1日当たりのごみ排出量 【再掲】	880g/人日以下	904g/人日 (R3年度)	911g/人日 (R4年度)	902g/人日 (R5年度)	B	R5年度は、R3年度から1人1日当たり2gの減となり、概ね順調に推移している

令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金及び 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）事業の実施状況について

1 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

地方創生に資する先導的な取組みに対して支援が受けられるもの（最大5年間）。

12事業 約11.3億円

2 デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）

地方創生に資する効果の高い先導的な施設の整備・改修といったハード事業に対して支援が受けられるもの。

なし

（ほか令和2年度～令和5年度実施事業 4事業 約9億円）

3 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

地方創生に資する事業に対し、企業が寄附する場合、通常の地方公共団体に対する税の軽減措置（約3割）に上乗せして、税額控除（約6割）を受けられるもの。

寄附額：306件 約9.3億円

1 地方創生推進交付金事業

NO	採択事業名	事業費 (千円)	KPI	基準値 ①	実績値 ② (R6)	目標値 ③ (R6)	達成率 ②/③
1	創造的復興に向けて人の流れを創る能登の魅力発信事業	45,233	人口の転入出数[人]	△ 2,163 R4	△ 3,777	△ 1,963	192.4%
			新規漁業就業者数[人]	32 (R2-R4平均)	24	34	70.6%
			農家民宿の新規開業者数[人]	3 R4	4	43	9.3%
			震災後に奥能登で酒の生産を再開した酒蔵[軒]	0 R5	3	1	300.0%
2	コロナ禍を契機とした時流を捉えた新たな人の流れ創出プロジェクト	331,650	本県への移住者数[人]	1,230 (H28-R3平均)	1,312	1,630	80.5%
			いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)を通じた移住者数[人]	468 (R1-R3平均)	438	514	85.2%
			移住体験事業の参加者数[人]	145 (R1-R3平均)	148	230	64.3%
			ワークライフバランス表彰企業数[社]	110 (R4)	128	127	100.8%
3	伴走支援体制の強化等による県内中小企業経営基盤強化事業	39,493	商工会・商工会議所による伴走支援数[件]	900 (R4)	1,100	1,320	83.3%
			事業承継普及啓発事業の開催件数[回]	33 (R4)	15	66	22.7%
			事業承継引き継ぎセンターへの相談件数[件]	350 (R4)	309	450	68.7%
			知的財産の年間取得件数[件]	1,524 (R4)	1,112	1,578	70.5%
4	官民・地域と連携した金沢港を核とした賑わいづくり	59,599	金沢港クルーズターミナルで開催したイベントによる集客数 [人]	130,000 (R3)	135,698	143,000	94.9%
			金沢港クルーズターミナルの利用者数[万人]	50 (R3)	62	60	103.3%
			金沢港へのクルーズ客数[人]	400 (R3)	61,035	40,000	152.6%
5	北陸新幹線県内全線開業による開業効果の最大化及び持続、県内全域への波及	174,626	三大都市圏からの観光入り込み客数[万人]	467 (R2)	620	1,270	48.8%
			県観光ホームページへのアクセス件数[件]	1,694,398 (R2)	6,330,074	4,560,000	138.8%
			教育旅行誘致人数[人]	22,208 (R2)	12,834	39,000	32.9%
6	インバウンド再開を見据えたいしかわの魅力発信プロジェクト	114,676	現地イベントにおける参加者数[人]	0 (R3)	160,270	12,100	1324.5%
			SNS(Instagram)フォロワー数[千人]	10 (R3)	17	32.5	52.3%
			オンライン商談会での成約件数[件]	46 (R3)	125	86	145.3%
			大手オンラインショップ内の県産品紹介販売サイトでの売上額[千円]	9,328 (R3)	11,846	15,000	79.0%
7	特色ある石川県産農林水産物のブランド化推進事業	186,892	ブランド品目の販売額[億円]	32.6 (R2)	59	48.0	123.5%
			「いしかわ百万石マルシェ」(首都圏)を通じた商談成立件数[件]	23 (R2)	321	300	107.0%
			6次産業化総合化事業計画の認定数[件]	6 (R2)	7	18	38.9%

NO	採択事業名	事業費 (千円)	KPI	基準値 ①	実績値 ② (R6)	目標値 ③ (R6)	達成率 ②/③
8	大学発のスタートアップの発掘・育成事業	57,600	研究シーズと民間企業のマッチング件数 [件]	0 (R2)	44	22	200.0%
			研究シーズ発掘件数[社]	0 (R2)	48	35	137.1%
			大学発ベンチャー設立数[社]	19 (R2)	26	37	70.3%
			県内出身県内大学生の県内就職率[%]	74.3 (R2)	73.1	86.5	84.5%
9	北陸産業の新フロンティア開拓事業	131,493	北陸三県における製造品出荷額(機械・ 金属類)[億円]	56,724 (R2)	61,036	65,474	93.2%
			北陸三県における医薬品・医療機器生産 額[億円]	10,277 (R2)	8,574	11,657	73.6%
			北陸三県の就職マッチング件数[人]	680 (R2)	467	848	55.1%
10	石川県プロフェッショナル人材確保支援事業	49,588	プロフェッショナル人材の成約件数(兼業・ 副業人材を含む)[人]	140 (R4)	134	160	83.8%
			プロフェッショナル人材の成約件数のうち デジタル人材の件数(兼業・副業人材を含 む)[人]	30 (R4)	39	40	97.5%
			セミナーに参加または求人開拓で訪問し た企業数[社]	330 (R4)	349	370	94.3%
11	石川県移住・起業支援金支給事業	144,536	本移住支援事業に基づく移住者数[人]	80 (R4)	187	290	64.5%
			本起業支援事業に基づく起業者数[人]	5 (R4)	6	15	40.0%
			マッチングサイトに新たに掲載された求人 数[件]	100 (R4)	310	200	155.0%
			本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯 員を帯同して移住した世帯数[世帯]	7 (R4)	37	24	154.2%
12	女性・高齢者就業促進事業	16,600	本事業により新規就業が実現した者の数 (新規就業者数)[人]	200 (R4)	790	600	131.7%
			デジタル技術の習得や仕事への活用促進 の支援に関する取組により、デジタル技術 を仕事に活用している者の数[人]	25 (R4)	110	90	122.2%

2 地方創生拠点整備交付金事業

○令和5年度実施事業

NO	採択事業名	事業費 (千円)	KPI	基準値 ①	実績値 ② (R6)	目標値 ③ (R6)	達成率 ②/③
1	デジタルツインなど シミュレーション技術 を活用した石川もの づくりDX推進セン ター整備事業 (石川県工業試験場)	397,359	当センターの各種シミュレーションや設備 の利用件数[件]	0 (R4)	153	80	191.3%
			当センターの利用をきっかけに新たに3D データを用いたデジタルものづくりの活用 を開始した企業数[社]	0 (R4)	41	20	205.0%
			当センターを利用して各種シミュレーション や設備を利用した共同研究を組成した件 数[件]	0 (R4)	13	1	1300.0%
			石川県内製造業の1人当たりの賃金[万 円]	431 (R4)	464	438	105.9%
2	石川県森林公園魅 力アップ整備事業 (フィールドアスレチック バーベキュー場 見晴台)	331,650	屋内遊戯施設利用者数[千人]	0 (R4)	68.51	43.54	157.4%
			屋内遊戯施設の県外利用者数[千人]	0 (R4)	10.28	12.78	80.4%
			保育園・学校等の団体利用件数[件]	49 (R2)	56	58	96.6%
			石川県森林公園ファミリー層入園者数[千 人]	40 (R2)	98	89	109.6%

○令和2年度実施事業

NO	採択事業名	事業費 (千円)	KPI	基準値 ①	実績値 ② (R6)	目標値 ③ (R6)	達成率 ②/③
1	いしかわ動物園交 流拠点化推進事業 (ふれあい体験館)	160,817	いしかわ動物園入園料収入[百万円]	155 (H30)	144	167	86.2%
			いしかわ動物園入込客数[千人]	317 (H30)	288	350	82.3%
			加賀地域への観光入込客数[千人]	6,727 (H30)	5,041	8,151	61.8%
2	「いしかわブランドサ ツマイモ」の優良種 苗供給拠点整備計 画 (農林総合研究センター 農業試験場)	58,973	「五郎島金時」生産量[t]	2,024 (H30)	2,145 (R6)	2,200	97.5%
			「五郎島金時」販売金額[千円]	536,345 (H30)	642,165 (R6)	580,000	110.7%
			「兼六」生産量[t]	5 (H30)	130 (R6)	150	86.7%

3 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)事業

NO	認定事業名	事業費 (千円)	寄附額 (千円)	寄附企業	KPI	基準値 ①	実績値 ② (R6)	目標値 ③	達成率 ②/③
1	AI・IoT技術を活用した 工作機械の高度化 研究開発事業 〔工業試験場〕	5,000	2,500	(株)ソディック	県内産業の付加価値率(%)	21.6 (R4)	-	22.3	-
2	5G簡易計測システムの 開発と電波反射材の 実証研究事業 〔産業政策課〕	5,000	2,500	積水化学工業(株)	県内産業の付加価値率(%)	21.6 (R4)	-	22.3	-
3	農業機械・施設再取得等 支援事業 〔農業経営戦略課〕	125,133	1,400	江崎グリコ(株)	農業産出額(億円)	480 (R3)	521 (R5)	600	86.8%
4	石川県森林整備事業 〔森林管理課〕	80,000	80,000	ソフトバンク(株)	温室効果ガス排出量の削減率(%)	▲ 23.1 (R2)	▲ 21.9 (R4)	▲ 50	43.8%
5	いしかわ動物愛護センター 運営費 〔薬事衛生課〕	80,921	742	インクルード・コミュニケーション(株)	犬・猫の殺処分数(頭)	0 (R4)	0	維持	-
6	マイ保育園事業 〔少子化対策監室〕	7,324	1,152	ピクテ・ジャパン(株)	マイ保育園利用登録率(%)	59.6 (R4)	65.1	80	81.4%
7	道路環境改善整備事業 〔道路整備課〕	1,556,335	265	一般社団法人 ダックス近畿	災害時ネットワーク確保率(%)	89 (R4)	90	100	90.0%
8	仮設飲食エリア整備事業 〔創造的復興推進課〕	20,000	20,000	フィリップモリス ジャパン合同会社	県民1人当たりの県内総生産(実質)	年平均 0.9%成長 (R4)	年平均 0.8%成長	年平均 2.2%成長	36.4%
9	能登官民連携復興センター 運営事業(基金) 〔創造的復興推進課〕	125,000	125,000	中外製薬(株)、アステナホールディングス(株)他 4社	県民1人当たりの県内総生産(実質)	年平均 0.9%成長 (R4)	年平均 0.8%成長	年平均 2.2%成長	36.4%

※このほか、令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨の復旧・復興支援への寄附として、697,792千円を受領